

データ集

令和 7 年 5 月 23 日

目 次

0. 基礎データ	・ ・ ・ ・ P 6	(4 データ)
1. 子ども・若者・教育	・ ・ ・ ・ P12	(15データ)
2. 健康・福祉	・ ・ ・ ・ P30	(18データ)
3. 産業・労働	・ ・ ・ ・ P54	(19データ)
4. 環境・エネルギー	・ ・ ・ ・ P76	(11データ)
5. 共生・県民生活	・ ・ ・ ・ P90	(8 データ)
6. 危機管理・くらしの安全	・ ・ ・ ・ P102	(6 データ)
7. 県土・まちづくり	・ ・ ・ ・ P110	(7 データ)

目 次

0. 基礎データ

- ① 本県の総人口（1月1日現在）の推移（P8）
- ② 本県の年間人口増減率（対前年比）の推移（P9）
- ③ 地域政策圏別の人口増減率（P10）
（1月1日現在、2000年比）の推移
- ④ 年齢構成比率の推移（P11）

- ⑩大学等進学率（P23）
- ⑪高等学校卒業者の就職状況（P24）
- ⑫いじめ認知件数の推移（P25）
- ⑬小・中学校の理由別長期欠席者数の推移（P26・27）
- ⑭高等学校の中途退学率（P28）
- ⑮小中学校就学援助率（P29）

1. 子ども・若者・教育

- ① 出生数・合計特殊出生率の年次推移（P14）
- ② 生涯未婚率の推移（P15）
- ③ 就業時間が週60時間以上の男性
就業者の割合の推移（P16）
- ④ 育児休業取得率の推移（P17）
- ⑤ 保育所等利用待機児童数等の推移（P18）
- ⑥ 児童相談所における児童虐待
相談対応件数の推移（P19）
- ⑦ 児童相談所の一時保護所における
平均一時保護日数（P20）
- ⑧ 学校等の設置数と在学者数の推移（P21）
- ⑨ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数（P22）

2. 健康・福祉

- ① 平均寿命の推移（P32・33）
- ② 老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（P34・35）
- ③ 高齢単身世帯の推移（P36）
- ④ 男女別、年齢階層別にみた単身世帯数と
配偶関係（2020）（P37）
- ⑤ 要支援・要介護認定者の増加（P38）
- ⑥ 要支援・要介護認定率（要介護度別）の比較
（主な都府県・神奈川県）（P39）
- ⑦ 知的障害児把握数（P40）
- ⑧ 身体障害者手帳交付者数（P41）
- ⑨ 精神障害者保健福祉手帳交付者数（P42）

目 次

- ⑩ 平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）（P43）
- ⑪ 福祉施設利用者の一般就労移行状況（P44）
- ⑫ 県民医療費の見込み（P45）
- ⑬ がん年齢調整罹患率
（人口 10 万人あたり）の推移（P46・47）
- ⑭ 生活習慣病のリスクを高める量を
飲酒している者の割合（P48）
- ⑮ 肥満・やせの割合の推移（P49）
- ⑯ 朝食の欠食率（P50）
- ⑰ 生活保護被保護世帯数（P51）
- ⑱ 社会保障費の推移（P52）

3. 産業・労働

- ① 実質経済成長率の推移（P56）
- ② 各国の農作物輸出入額の比較
（主要国別比較）（P57）
- ③ 県内食料生産力（自給率）（P58）
- ④ 農家及び農業人口の推移（P59）
- ⑤ 総農家の経営耕地面積（P60）
- ⑥ 製造品出荷額等の推移（P61）

- ⑦ 本県の製造事業所
（従業員 4 人以上）の状況（P62・63）
- ⑧ 外国人旅行者数・消費額（P64）
- ⑨ 雇用者数の推移（P65）
- ⑩ 産業別就業者数の推移（P66）
- ⑪ 産業（大分類）別 15 歳以上
就業者の割合の推移（P67）
- ⑫ 外国人労働者の状況（P68）
- ⑬ 有効求人倍率の推移（P69）
- ⑭ 求人・求職の状況（P70）
- ⑮ 中小企業における人材不足状況の推移（P71）
- ⑯ 県内の就業状態別・介護の有無の状況（P72）
- ⑰ 県内の介護離職の状況（2022 年）（P73）
- ⑱ 都道府県別大学発ベンチャー数（P74）
- ⑲ 企業の事業承継の状況（P75）

4. 環境・エネルギー

- ① 平均気温の推移（P78）
- ② 温室効果ガス排出量の推移（P79）
- ③ 部門別エネルギー消費量の推移（P80）

目 次

- ④ 再生可能エネルギーの導入量の現状 (P81)
- ⑤ 電気自動車等の保有車両数 (P82)
- ⑥ 一般廃棄物排出量等の推移 (P83)
- ⑦ 産業廃棄物排出量等の推移 (P84)
- ⑧ 食品ロス発生量・食品ロスの内訳 (P85)
- ⑨ 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合 (P86)
- ⑩ 主な鳥獣による農林業被害額 (P87)
- ⑪ 水源林の確保・整備 (P88)

5. 共生・県民生活

- ① 外国人数と定住外国人数の推移 (P92)
- ② 主要6国籍(出身地)別外国人数(外国人登録者数)の推移 (P93)
- ③ 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況 (P94)
- ④ 様々な分野における女性の参画 (P95)
- ⑤ 研究者に占める女性の割合 (P96)
- ⑥ 一時保護件数の推移(DV以外も含む) (P97)
- ⑦ 6歳未満の子どもを持つ夫婦の仕事時間、家事・育児関連時間 (P98・99)

- ⑧ 認証NPO法人数の推移 (P100)

6. 危機管理・くらしの安全

- ① 全国(アメダス)の1時間降水量50mm以上の年間発生回数 (P104)
- ② 重要犯罪検挙率 (P105)
- ③ サイバー犯罪の相談受理及び検挙状況 (P106)
- ④ 特殊詐欺認知件数・被害額 (P107)
- ⑤ 防災拠点となる公共施設等の耐震率 (P108)
- ⑥ 住宅の耐震化率の進捗状況 (P109)

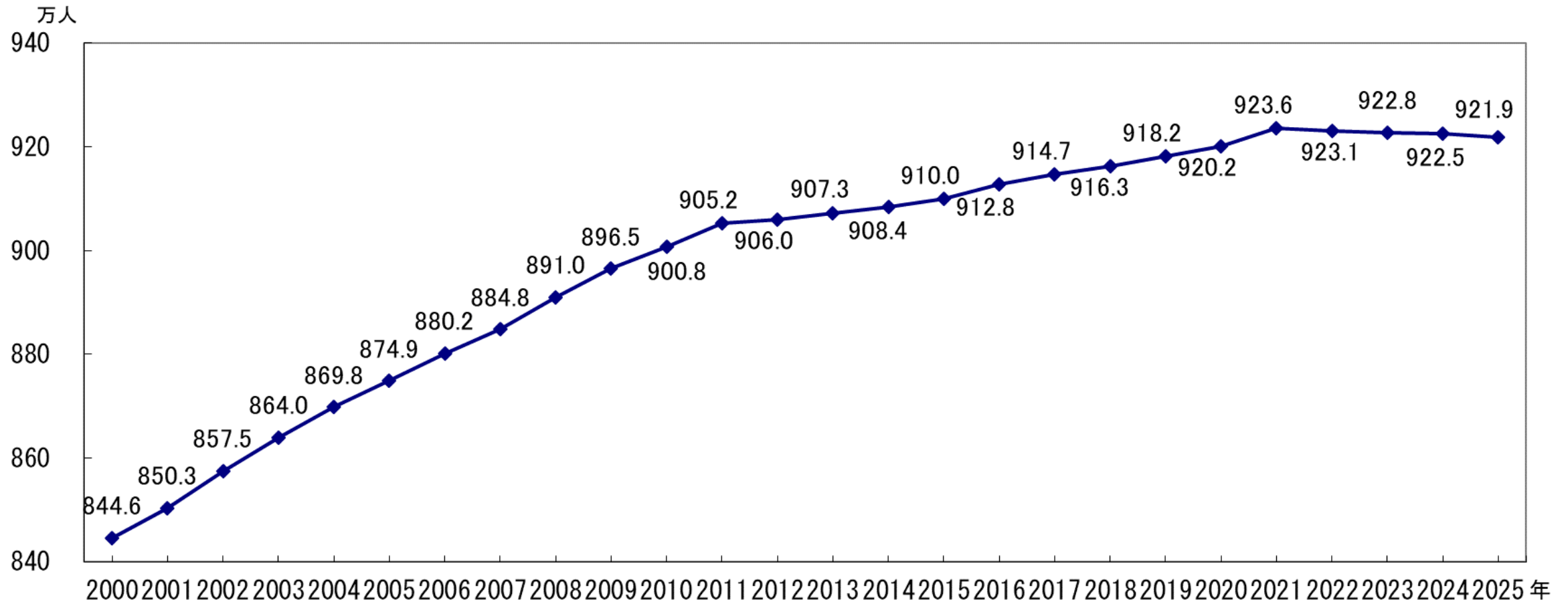
7. 県土・まちづくり

- ① 混雑時平均旅行速度 (P112)
- ② 公共交通利用者数の推移 (P113)
- ③ 駅ホームからの転落件数 (P114)
- ④ 社会資本の老朽化の現状 (P115)
- ⑤ 橋りょう完成年次の推移 (P116)
- ⑥ トンネル完成年次の推移 (P117)
- ⑦ 県営住宅の年代別の入居者数 (P118)

0. 基礎データ

0-① 本県の総人口（1月1日現在）の推移（神奈川県）

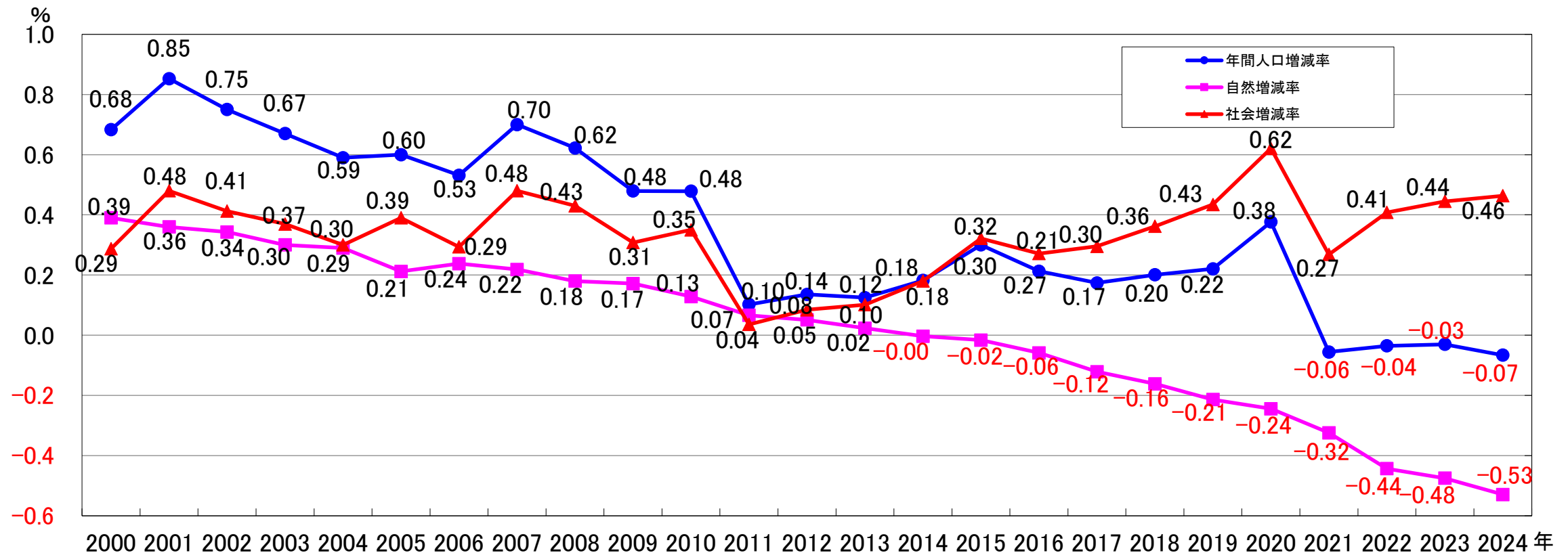
本県の総人口は増加が続き、2010（平成22）年に900万人を突破しました。その後、総人口は、2021（令和3）年をピークに4年連続で減少していることから、人口減少局面に入りました。



（出典）神奈川県人口統計調査

0-② 本県の年間人口増減率（対前年比）の推移（神奈川県）

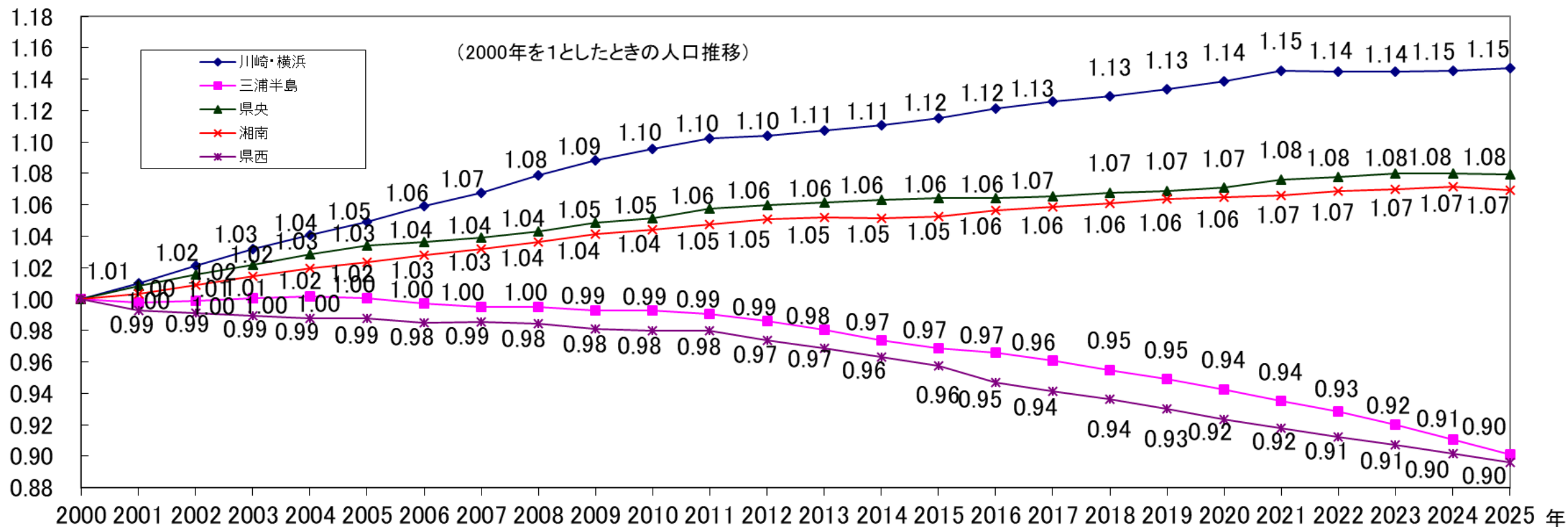
神奈川県の人口増減率は、自然増減がマイナスに転じた2014（平成26）年以降も、社会増が自然減を上回り増加傾向にありましたが、2021（令和3）年中の人口増減率は自然減が社会増を上回ったため調査開始以来初めてマイナスに転じています。以降、社会増はコロナ禍前の状況に回復しつつあるものの、高齢化の進展により自然減が加速し社会増を上回っているため、人口増減率はマイナスが続いています。



（出典）神奈川県人口統計調査

0-③ 地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移（神奈川県）

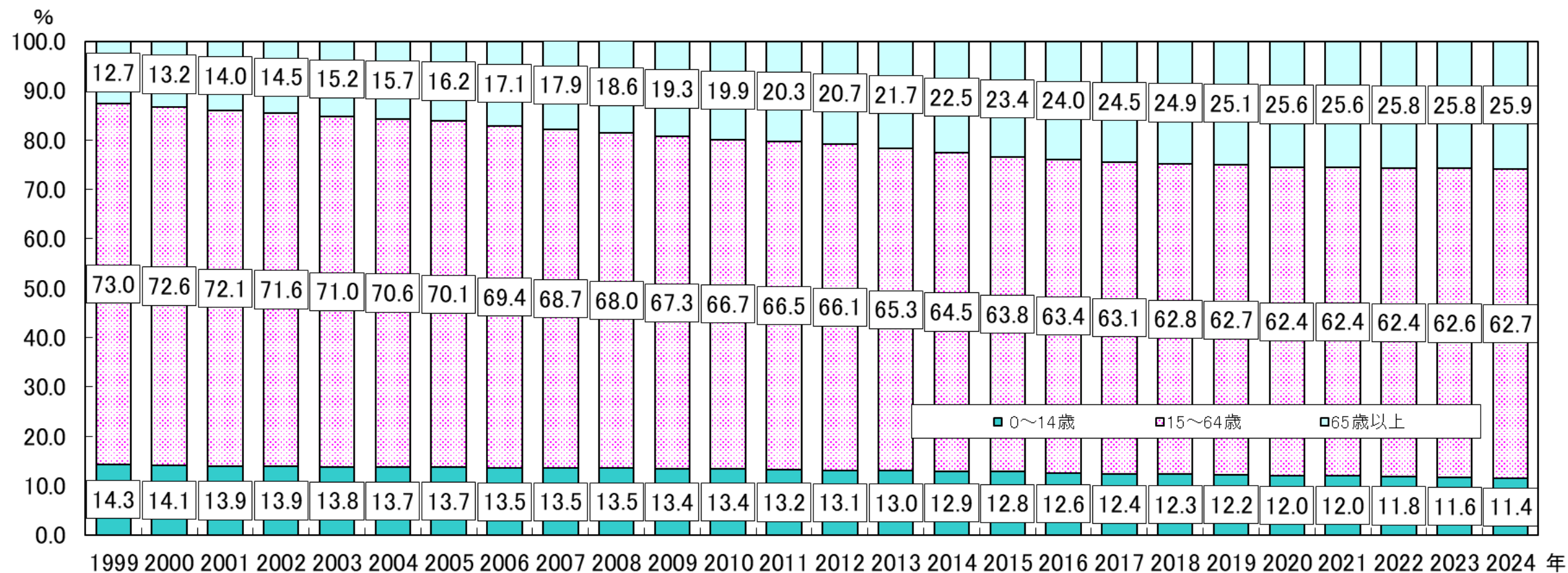
県内の5つの地域政策圏別の人口増減は、「川崎・横浜地域圏」、「県央地域圏」、「湘南地域圏」は2000年と比べ増加していますが、「三浦半島地域圏」、「県西地域圏」は減少しており、地域間の差は広がる傾向にあります。近年では、「県央地域圏」、「湘南地域圏」においても人口が減少に転じています。



(出典) 神奈川県人口統計調査

0-④ 年齢構成比率の推移（神奈川県）

本県の年齢構成比率は、65歳以上の老年人口の割合が増加傾向となっています。一方、「0～14歳」の年少人口の割合については減少傾向が続いています。

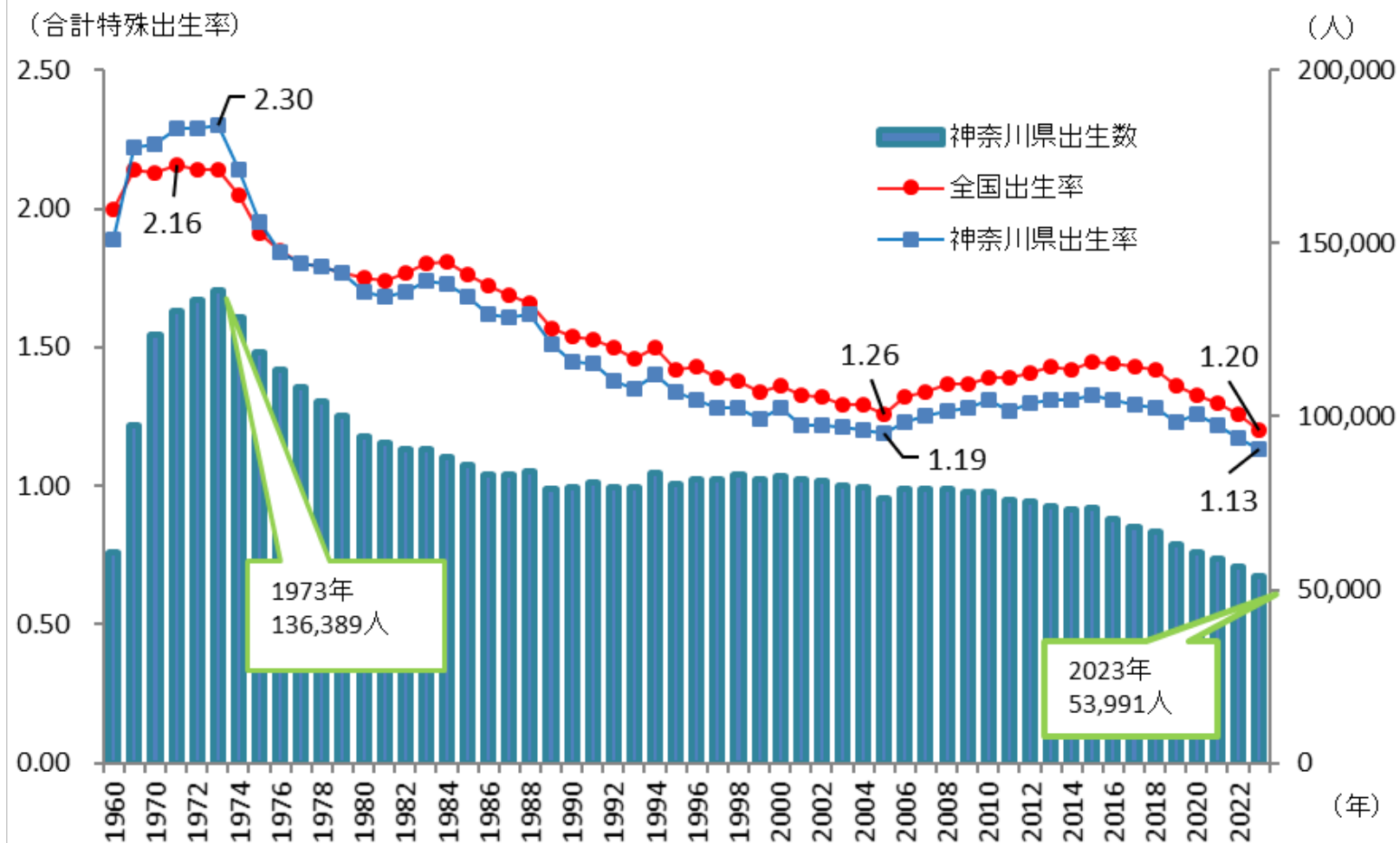


（出典）神奈川県人口統計調査

1. 子ども・若者・教育

1-① 出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）

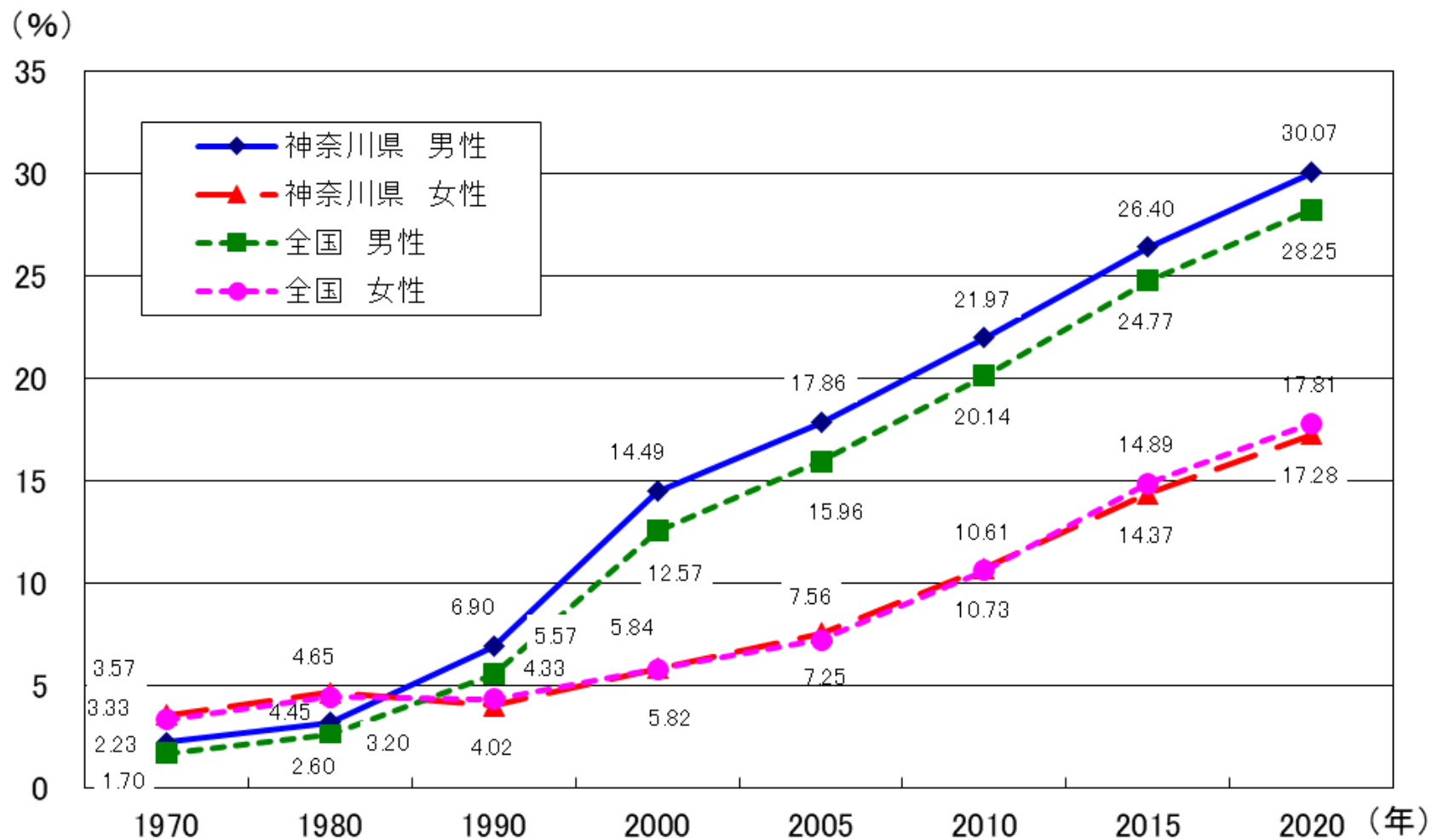
県内の出生数は1973（昭和48）年をピークに減少に転じ、2023（令和5）年は53,991人となっています。県の「合計特殊出生率」は2005（平成17）年から増加傾向で推移していましたが、2016（平成28）年から減少傾向が続いています。また、本県の「出生率」は引き続き全国値を下回っています。



（出典）「神奈川県衛生統計年報」、
厚生労働省「人口動態統計」

1-② 生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）

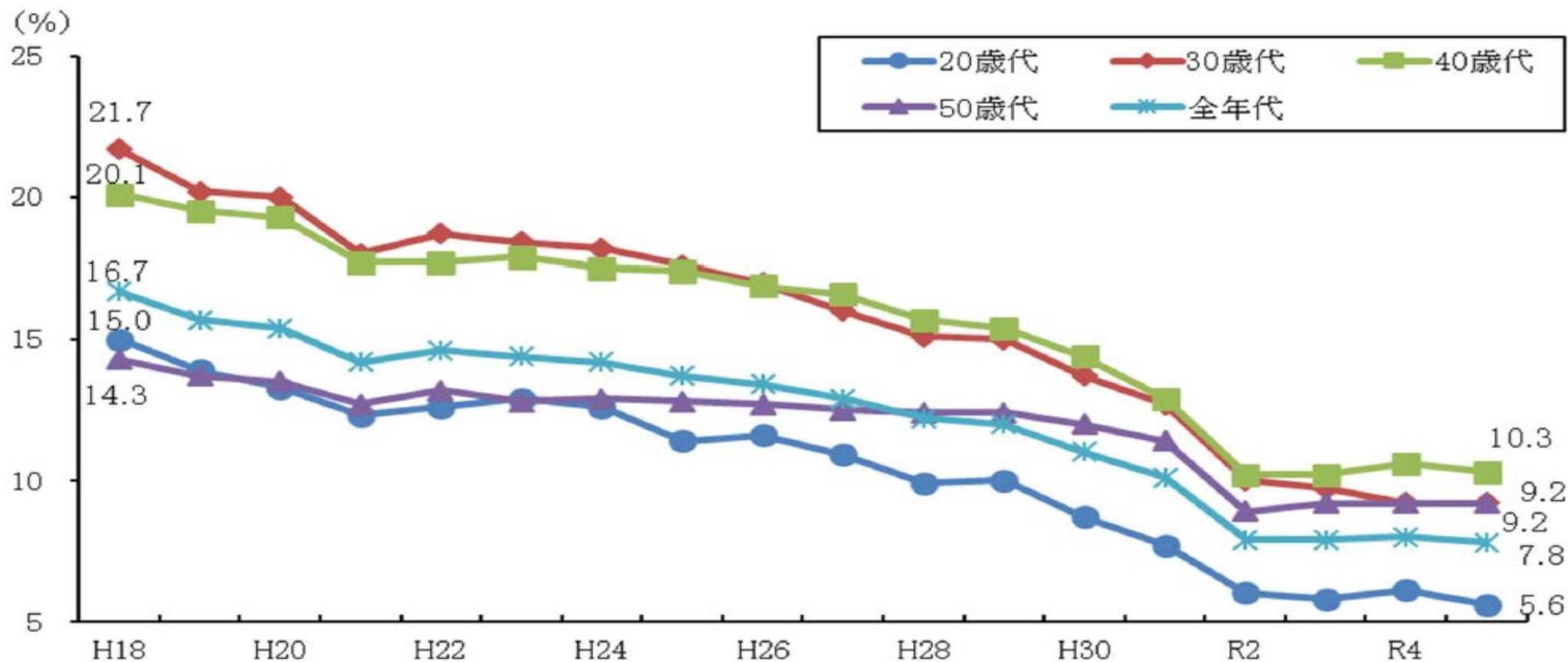
生涯未婚率は1990年から2000年にかけて大きく上昇し、その傾向が続いています。本県では2020年において、「男性」が全国よりも高い割合となっておりますが、「女性」は全国とほぼ同じ割合になっています。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料集」

1 -③ 就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合の推移（全国）

男性の1週間に60時間以上就業する雇用者数割合の推移をみると、減少傾向にはあるものの依然高い水準で推移しています。

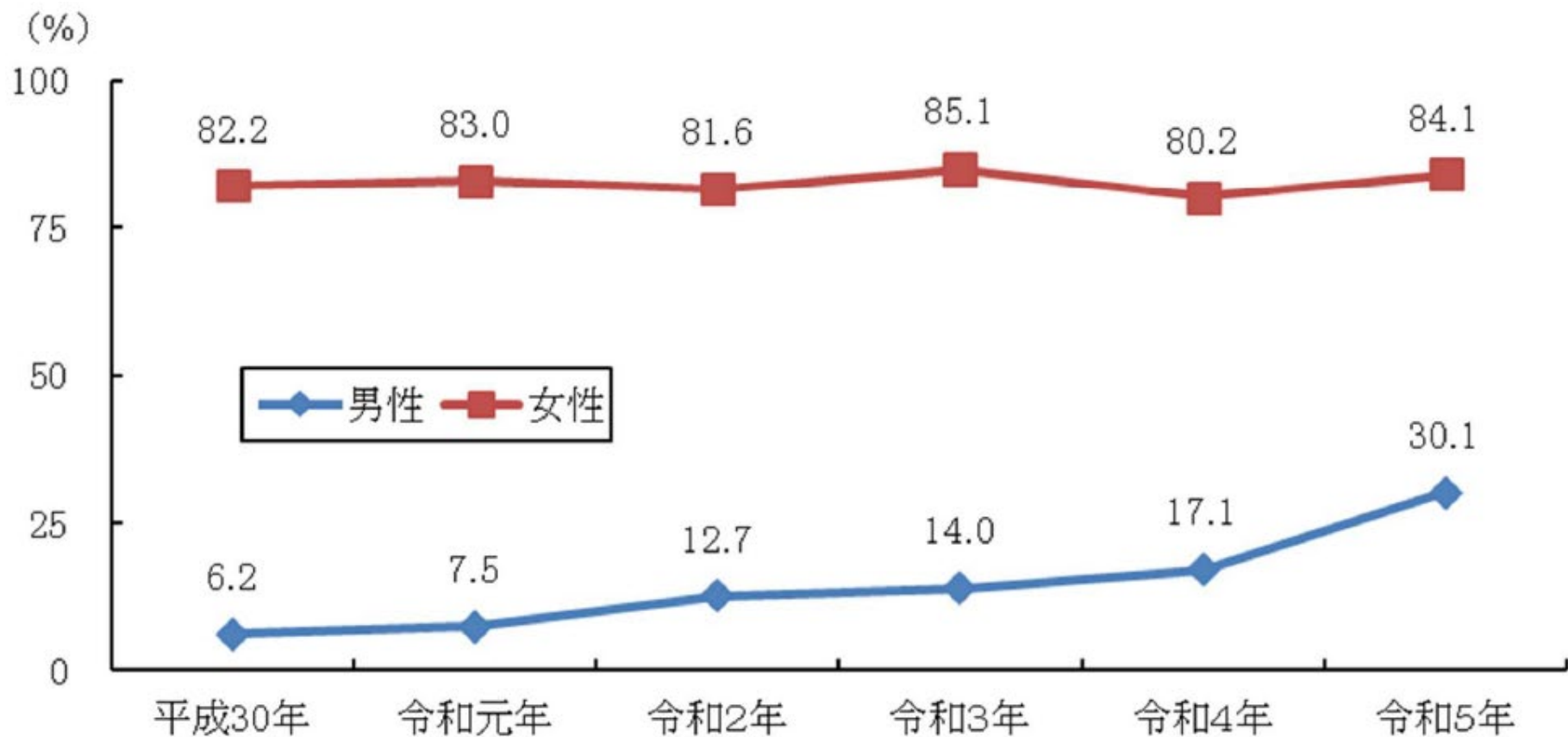


※ 数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合

（出典）男女共同参画白書

1-④ 育児休業取得率の推移（全国）

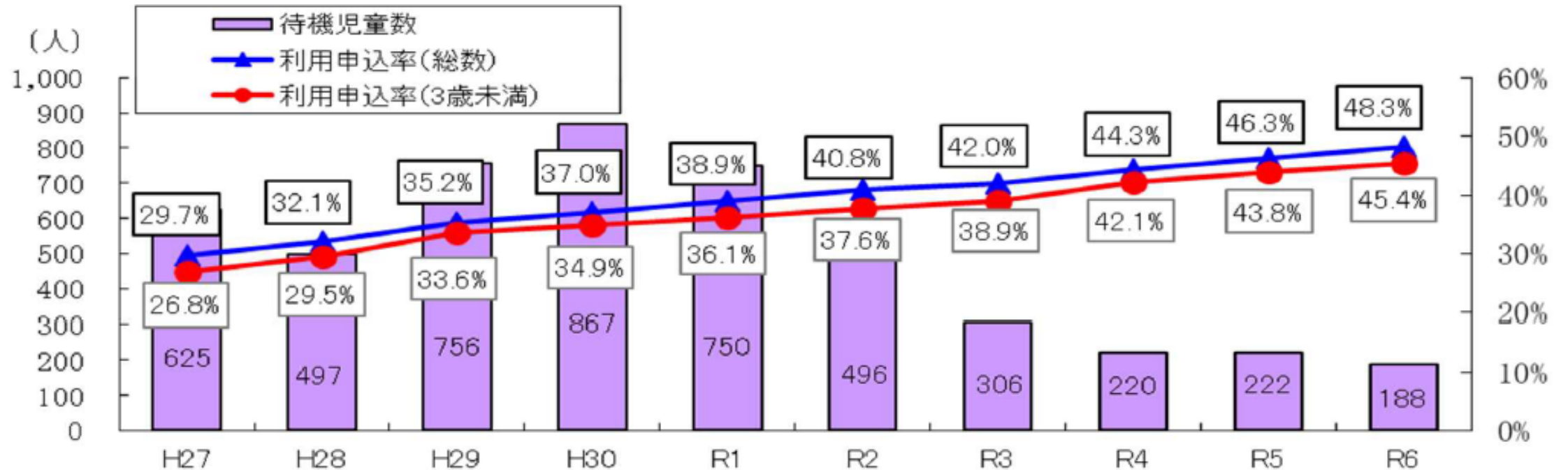
「男性」の育児休業取得率は、2018（平成30）年の6.2％から2023（令和5）年には30.1％となり、大幅に上昇していますが、「女性」の取得率と比較すると依然として低水準にあり、男女間で大きな差が生じています。



（出典）かながわ子ども・若者みらい計画（案）

1-⑤ 保育所等利用待機児童数等の推移（神奈川県）

就学前児童数に対する保育所等の利用申込者数の割合を示す「利用申込率」は、全体（48.3%）、3歳未満（45.4%）とも過去最高となり、「保育所等利用待機児童数」は188人（前年比△34人、△15.3%）となっています。



※ 利用申込率: 利用申込者数 / 就学前児童数

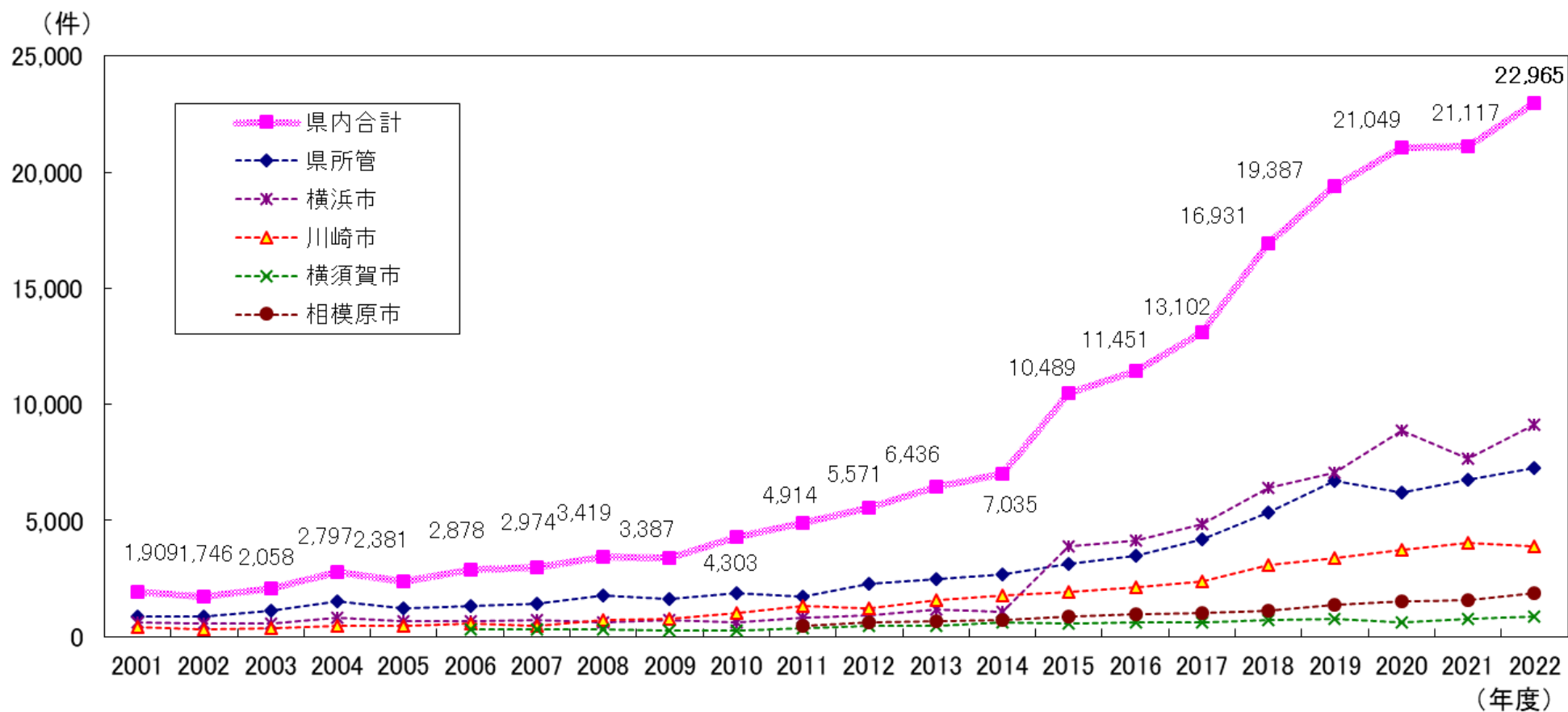
※ 各年4月1日現在。平成27年から認可保育所のほか、認定こども園・地域型保育事業の利用児童数を含む。

（出典）かながわ子ども・若者みらい計画（案）

1-⑥ 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移（全国・神奈川県）

県内の児童相談所における虐待相談受付件数は年々増加傾向にあり、2015（平成27）年度には1万件を、2020（令和2）年度には2万件を超えています。令和5年度の県所管の児童相談所で受け付けた虐待相談受付件数は7,449件で、前年度と比較すると159件（2.2%）増となり、過去最多となっています。

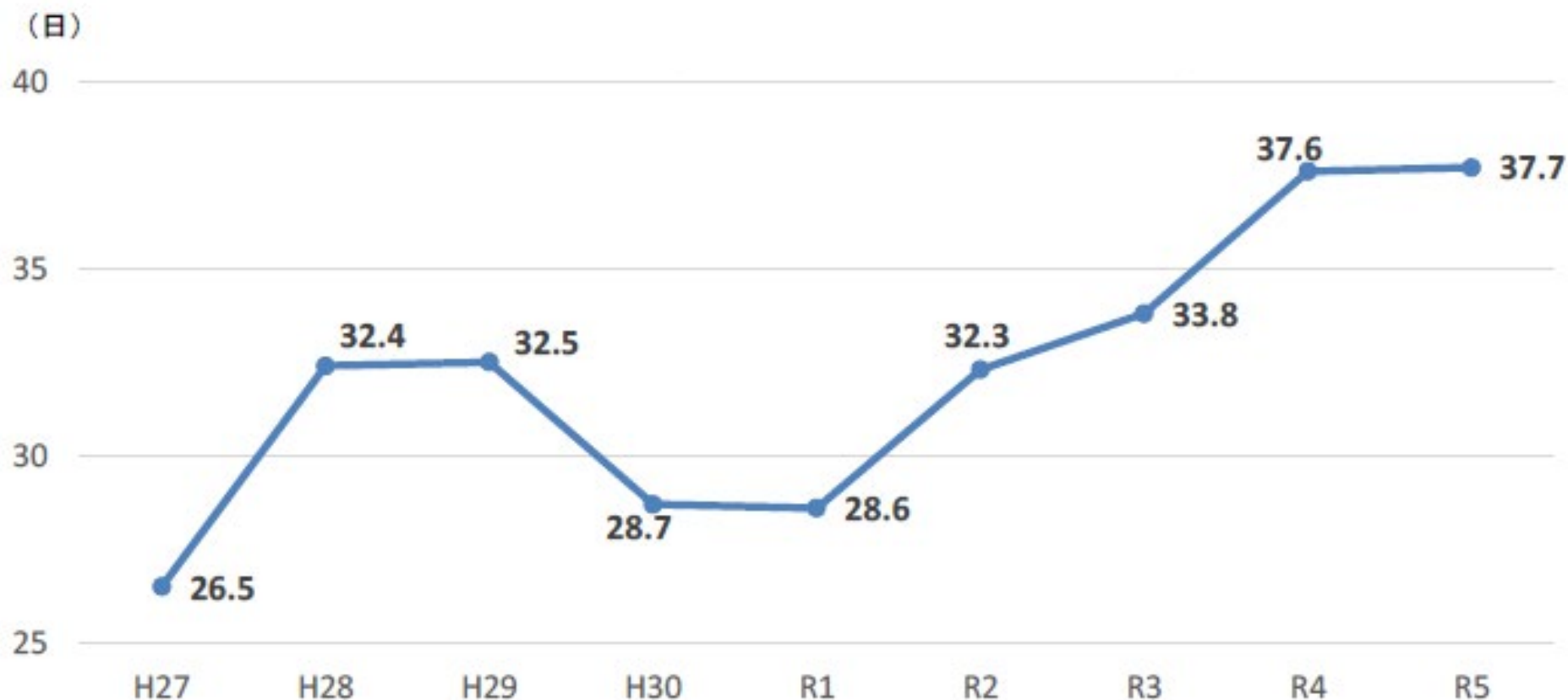
（横浜市は、2015年度以降は「虐待相談対応件数」で集計）



（出典）児童相談所虐待相談受付件数の内訳（記者発表資料）

1-⑦ 児童相談所の一時保護所における平均一時保護日数（神奈川県）

2023（令和5）年度の平均一時保護日数は、37.7日で長期化の傾向にあります。



（出典）神奈川県社会的養育推進計画 改定版

1-⑧ 学校等の設置数と在学者数の推移（神奈川県）

在学者数は全体として減少傾向ですが、「私立中学校・高等学校」は増加傾向にあります。
また、「通信制高等学校」は公私ともに増加傾向にあります。

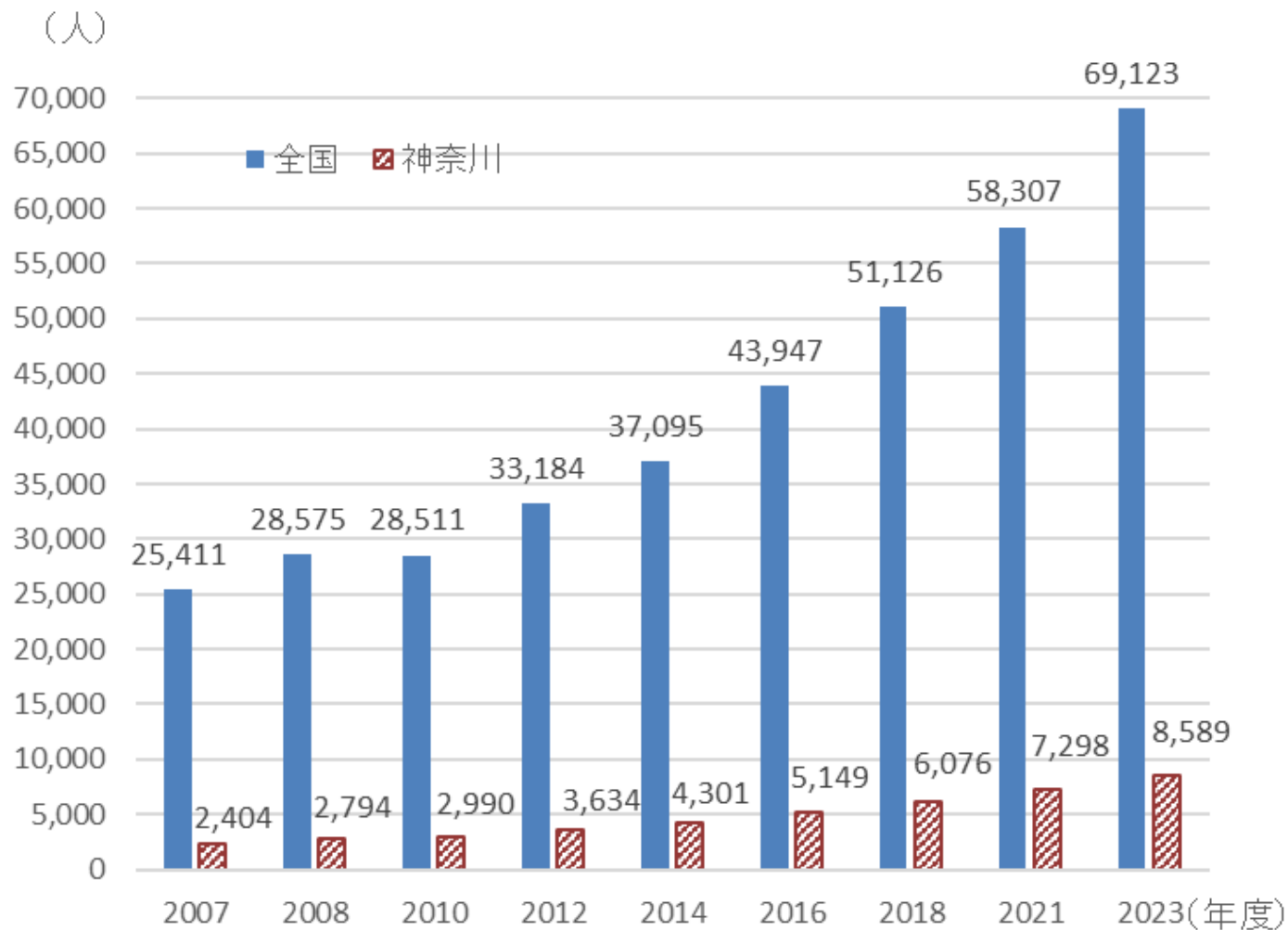
		園・学校数			在学者数		
		2022	2023	2024	2022	2023	2024
公立	幼保連携型認定こども園	12	13	13	1,350	1,369	1,351
	幼稚園	36	34	34	1,446	1,257	1,083
	小学校	848	847	846	435,048	428,446	422,039
	中学校	408	406	406	199,753	197,936	195,728
	義務教育学校	4	5	5	2,537	2,588	2,545
	高等学校（本科）	152	152	148	123,181	121,786	121,259
	┌ 全日制	149	146	145	118,368	117,253	116,762
	└ 定時制	27	27	27	4,813	4,533	4,497
	高等学校（通信制）	2	2	2	3,780	3,941	4,162
	中等教育学校	2	2	2	1,888	1,880	1,878
	特別支援学校	49	49	49	7,956	8,110	8,266
私立	幼保連携認定こども園	147	155	160	22,499	23,186	23,123
	幼稚園	580	574	566	88,397	81,541	74,412
	小学校	32	32	32	10,326	10,265	10,051
	中学校	63	63	63	24,836	25,099	25,125
	高等学校（全日制）	79	79	79	69,687	69,698	70,014
	高等学校（通信制）	5	5	5	1,230	1,487	1,930
	中等教育学校	3	2	2	2,136	2,301	2,436
	特別支援学校	2	2	2	134	133	136

（注） 1 「高等学校（本科）」の学校数は実学校数です。専攻科及び別科については含みません。
2 「全日制」「定時制」及び「通信制」は当該課程を置く学校数（延べ数）です。

（出典）文部科学省「学校基本調査」

1-⑨ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）

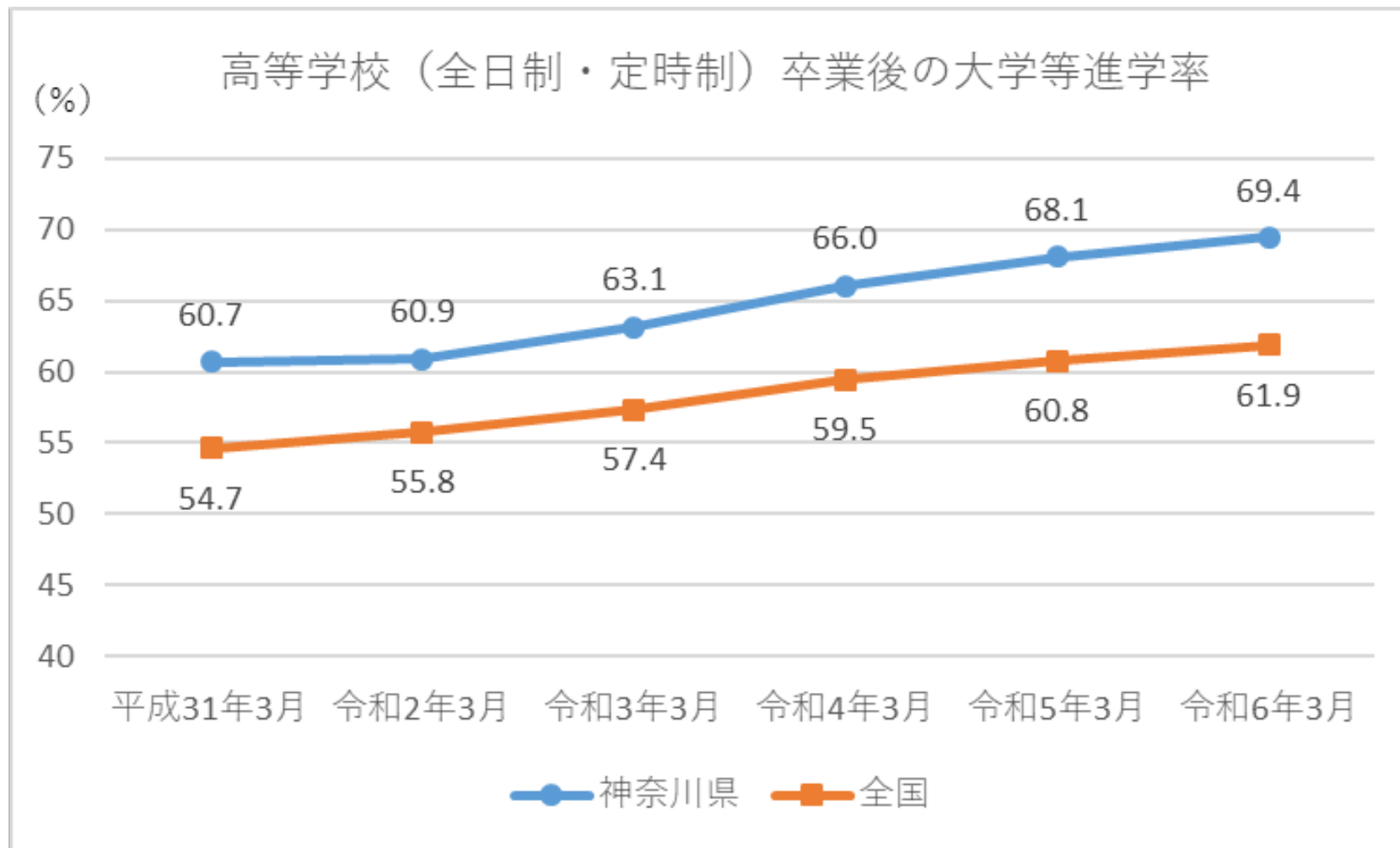
日本語指導が必要な児童生徒数は年々増加の傾向にあり、2023（令和5）年度には全国で6万9千人を超えるとともに、本県においても8千人を超えました。



（出典）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

1-⑩ 大学等進学率（全国・神奈川県）

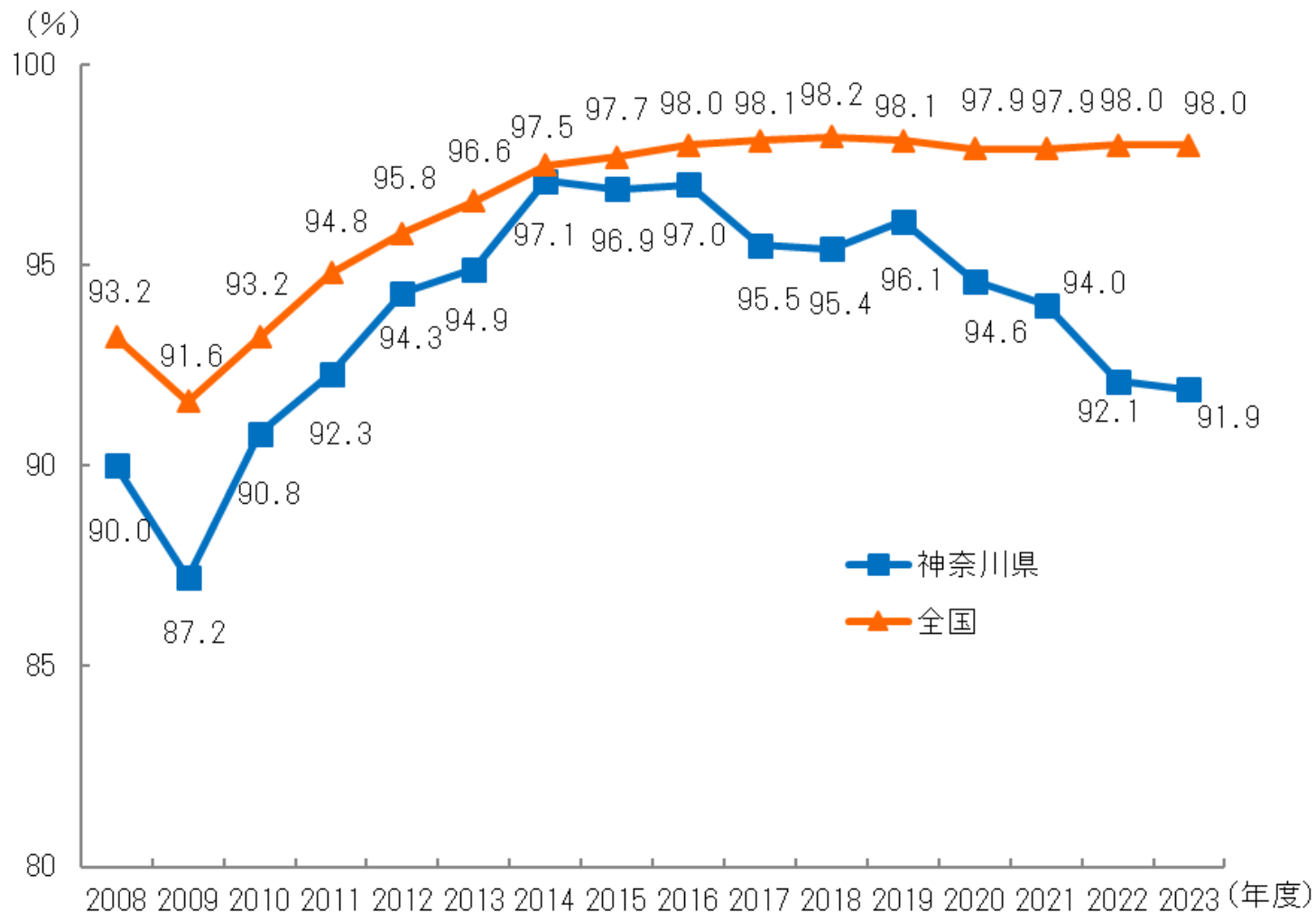
本県の高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率は69.4%で、前年度より1.3ポイント上昇し、過去5年で最高となっています。



（出典）文部科学省「学校基本調査」

1-⑪ 高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）

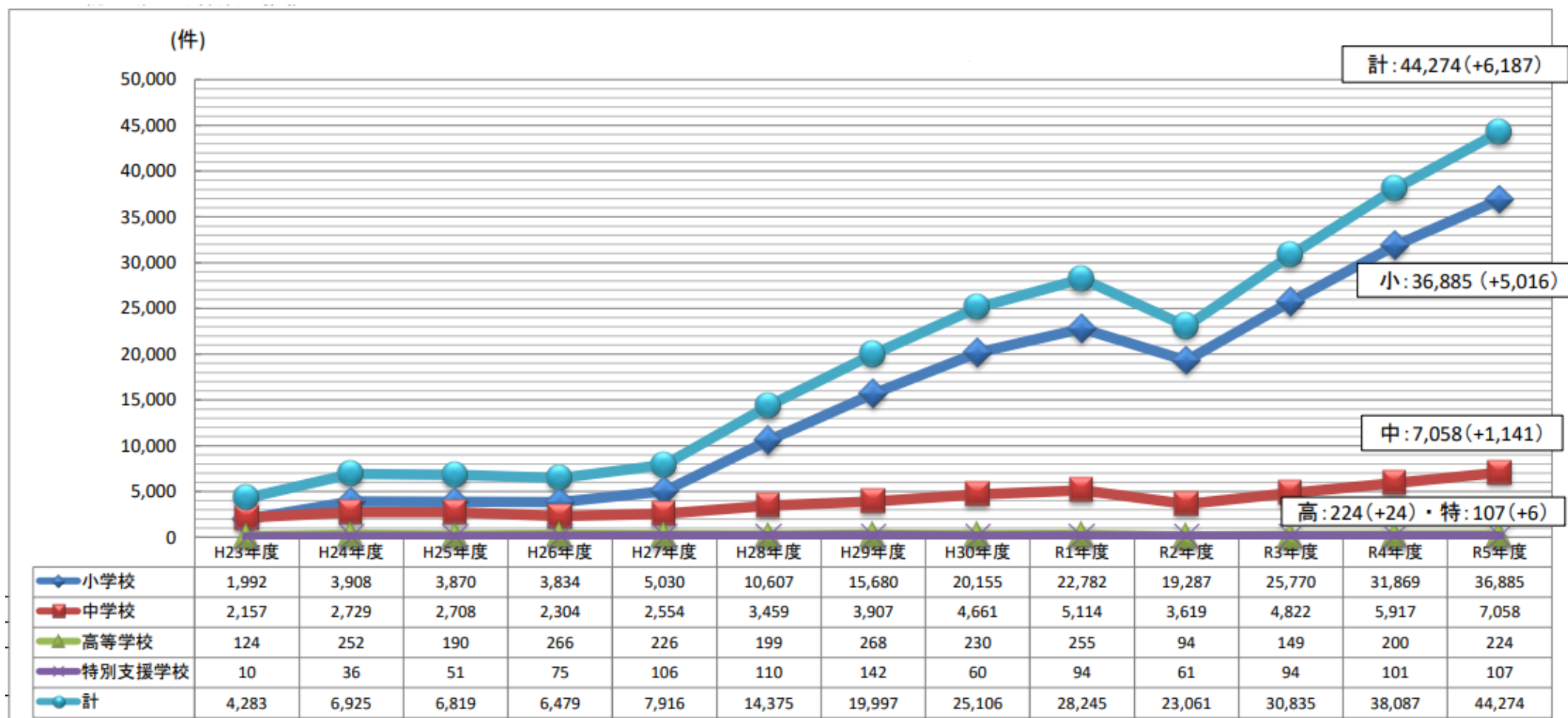
県内の高等学校卒業者のうち、就職希望者の就職状況は近年、全国が横ばい傾向であることに對し、本県は減少傾向となっています。



(出典) 文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」

1-⑫ いじめ認知件数の推移（神奈川県）

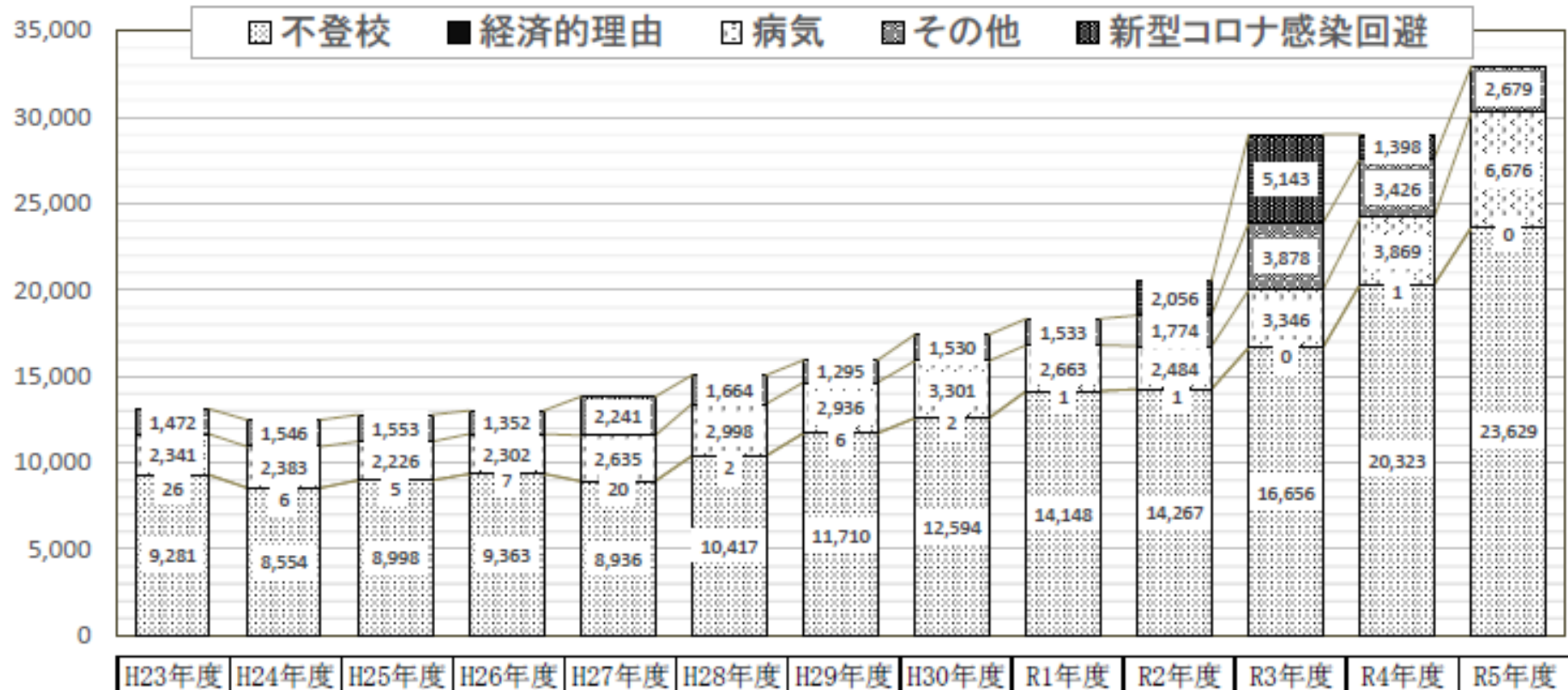
2023（令和5）年度、学校におけるいじめの認知件数は、前年度より6,187件増加し、44,274件となっており、全ての校種（公立小・中・高・特別支援学校）において認知件数が増加しています。



（出典）神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査

1-⑬ 小・中学生の理由別長期欠席者数の推移（神奈川県）

2024（令和5）年度の公立小・中学校における長期欠席者数は、32,984人で、2023（令和4）年度より3,967人増加しています。そのうち、「不登校」の児童・生徒数は23,629人で、2023（令和4）年度より3,306人増加しています。



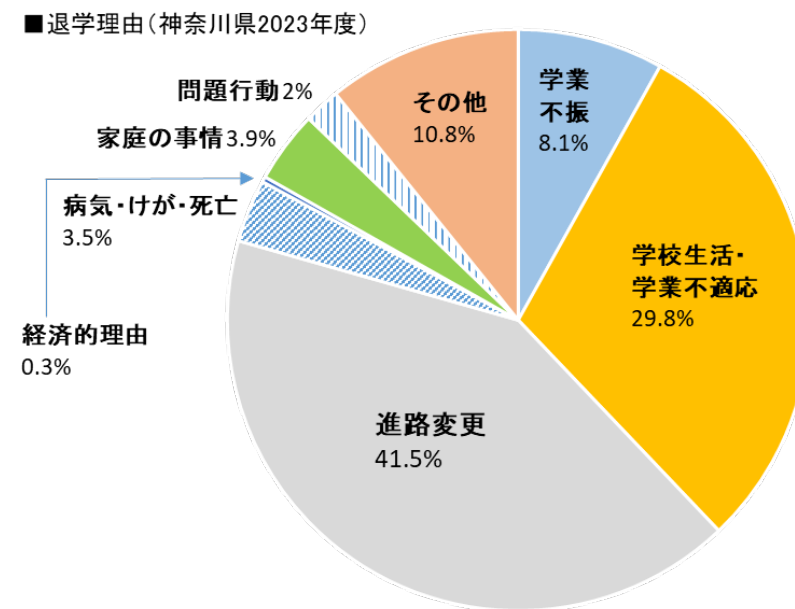
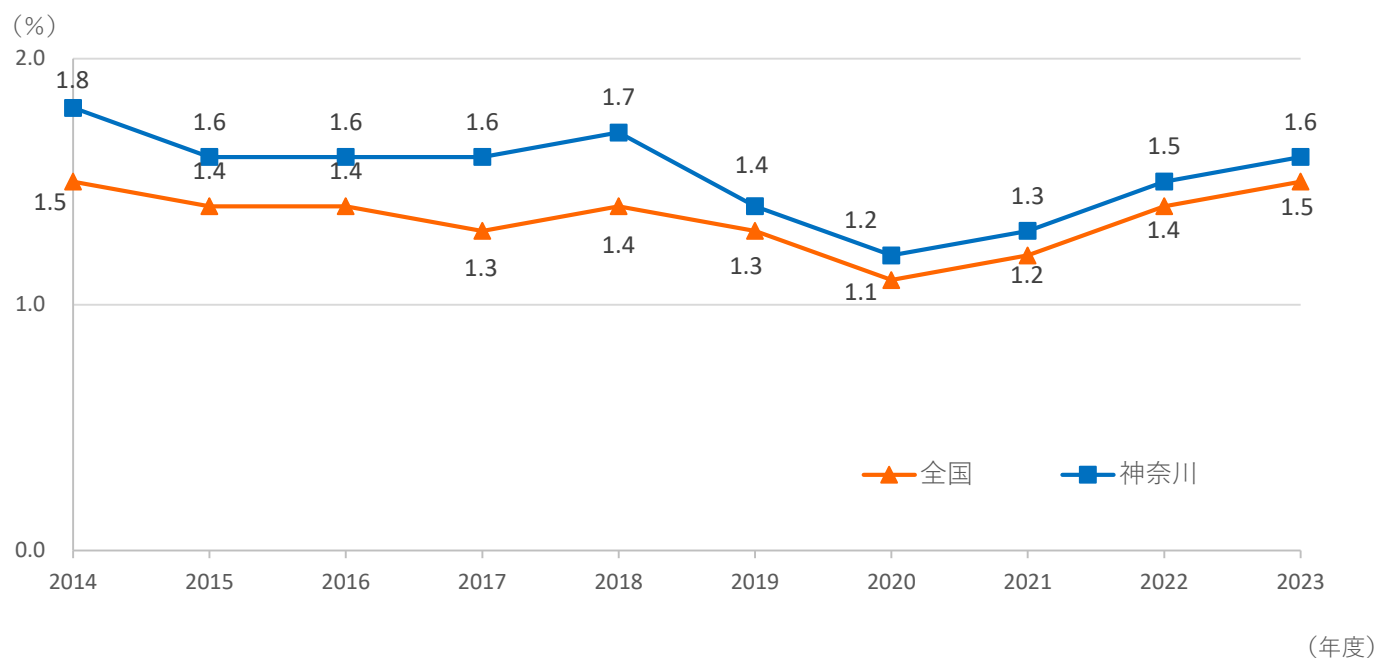
1-⑬ 小・中学生の理由別長期欠席者数の推移（神奈川県）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新型コロナ感染回避										2,056	5,143	1,398	
その他	1,472	1,546	1,553	1,352	2,241	1,664	1,295	1,530	1,533	1,774	3,878	3,426	2,679
病気	2,341	2,383	2,226	2,302	2,635	2,998	2,936	3,301	2,663	2,484	3,346	3,869	6,676
経済的理由	26	6	5	7	20	2	6	2	1	1	0	1	0
不登校	9,281	8,554	8,998	9,363	8,936	10,417	11,710	12,594	14,148	14,267	16,656	20,323	23,629
(出現率) <%>	1.37%	1.27%	1.34%	1.40%	1.34%	1.58%	1.79%	1.93%	2.18%	2.21%	2.59%	3.18%	3.75%
長期欠席合計	13,120	12,489	12,782	13,024	13,832	15,081	15,947	17,427	18,345	20,582	29,023	29,017	32,984
										(感染回避含む)	(感染回避含む)	(感染回避含む)	
(出現率) <%>	1.94%	1.86%	1.91%	1.95%	2.08%	2.29%	2.43%	2.67%	2.83%	3.19%	4.52%	4.55%	5.24%
全児童・生徒数	677,226	672,971	670,158	667,037	664,426	659,783	656,022	651,667	647,670	644,462	642,779	638,298	629,930
長期欠席に 占める不登校 の割合 <%>	70.74%	68.49%	70.40%	71.89%	64.60%	69.07%	73.43%	72.27%	77.12%	69.32%	57.39%	70.04%	71.64%

（出典）神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査

1-⑭ 高等学校の中途退学率（全国・神奈川県）

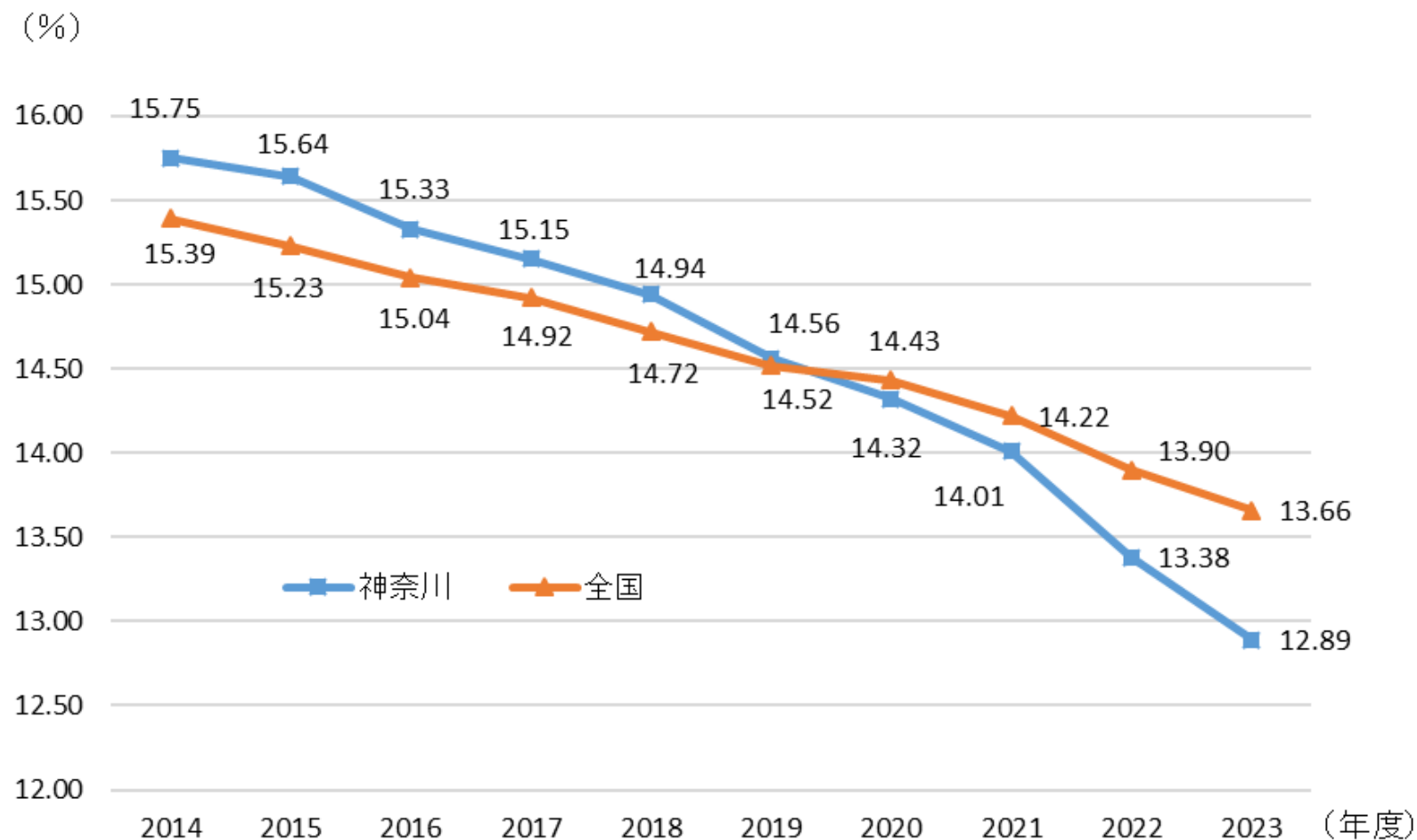
県内の高等学校の中途退学率は、全国平均を上回っています。また、2023（令和5）年度の本県の中途退学理由は「進路変更」の割合が最も多い状況です。



（出典）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

1 -⑮ 小中学校就学援助率（全国・神奈川県）

小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）の児童生徒を対象とした就学援助率（公立学校児童生徒数に占める就学援助受給者割合）は、減少傾向となっており、2020（令和2）年度に本県の援助率は全国平均を下回りました。



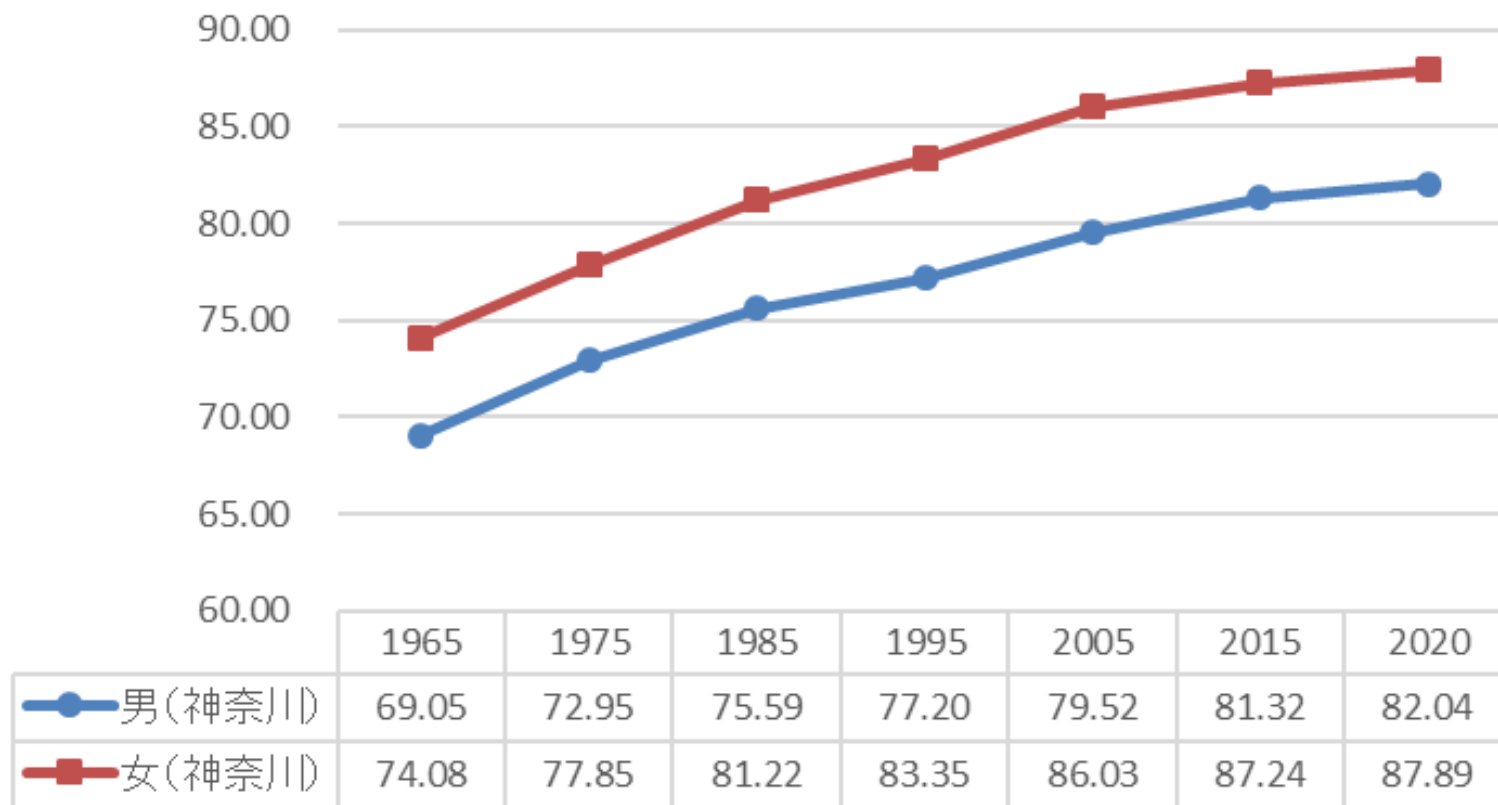
（出典）文部科学省「就学援助実施状況等調査」

2. 健康・福祉

2-① 平均寿命の推移（神奈川県）

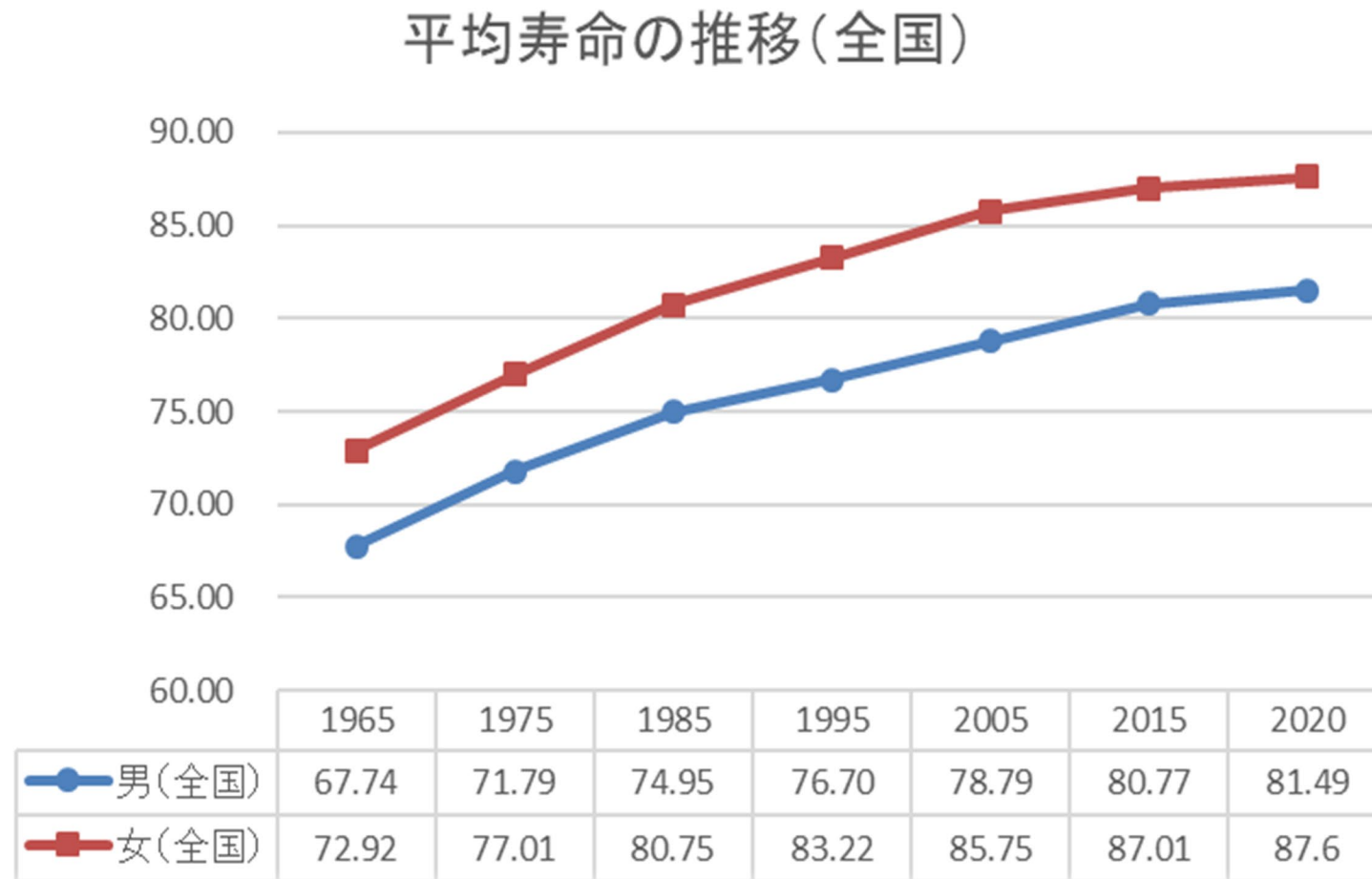
本県の平均寿命は年々延びており、45年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。これは全国でも同様の傾向となっています。

平均寿命の推移（神奈川）



（出典）厚生労働省「都道府県別生命表」

2-① 平均寿命の推移（全国）



(出典) 厚生労働省「都道府県別生命表」

2-② 老人人口及び老人人口比率（65 歳以上）（県内市町村・神奈川県）

2000（平成12）年から5年ごとの老人人口比率の推移を見ると、県内全ての市町村で徐々に65 歳以上の老年人口の割合が増加しています。

市町村名	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
県 計	1,117,742	13.2	1,480,262	16.8	1,819,503	20.1	2,158,157	23.9	2,308,578	25.6
市 計	1,057,118	13.0	1,404,630	16.7	1,743,877	19.9	2,069,831	23.6	2,214,082	24.7%
町 村 計	60,624	15.9	75,632	20.0	75,626	24.8	88,326	30.4	94,496	32.7%
横 浜 市	452,941	13.2	603,839	16.9	736,216	20.0	865,490	23.4	920,583	25.0
川 崎 市	147,762	11.8	194,176	14.6	237,298	16.6	279,482	19.5	301,151	20.2
相 模 原 市	63,693	10.5	92,011	14.6	138,094	19.2	171,040	23.9	185,236	26.3
横 須 賀 市	72,195	16.8	89,292	21.0	105,576	25.2	120,465	29.7	124,727	32.2
平 塚 市	34,010	13.4	45,563	17.6	55,159	21.2	66,456	25.9	72,510	28.7
鎌 倉 市	34,571	20.6	41,830	24.4	48,108	27.6	52,859	30.6	53,378	31.1
藤 沢 市	49,884	13.2	65,408	16.5	81,310	19.8	99,195	23.4	106,517	24.9
小 田 原 市	32,391	16.2	39,538	19.9	46,471	23.4	53,689	27.8	56,588	30.5
茅 ヶ 崎 市	30,951	14.0	41,721	18.3	50,189	21.3	59,592	25.0	64,882	27.0
逗 子 市	12,271	21.4	14,680	25.3	16,249	27.9	18,005	31.5	17,948	32.4
三 浦 市	9,668	18.5	11,903	23.9	14,238	29.4	16,081	35.5	17,158	41.0
秦 野 市	20,187	12.0	26,502	15.7	34,575	20.3	43,707	26.3	48,518	30.4
厚 木 市	21,694	10.0	30,590	13.8	40,201	17.9	51,432	22.9	57,522	26.1
大 和 市	23,432	11.0	33,883	15.3	43,610	19.1	53,184	23.0	56,696	24.4
伊 勢 原 市	11,400	11.5	15,367	15.3	19,824	19.6	24,405	24.2	26,579	26.6
海 老 名 市	11,923	10.1	17,644	14.3	23,964	18.8	30,218	23.3	33,825	25.2
座 間 市	12,975	10.3	19,387	15.1	24,906	19.2	30,216	23.7	33,638	26.1
南 足 柄 市	6,811	15.4	8,800	19.9	10,651	24.2	12,722	29.4	13,440	33.2
綾 瀬 市	8,359	10.3	12,496	15.3	17,238	20.7	21,593	25.7	23,186	28.0

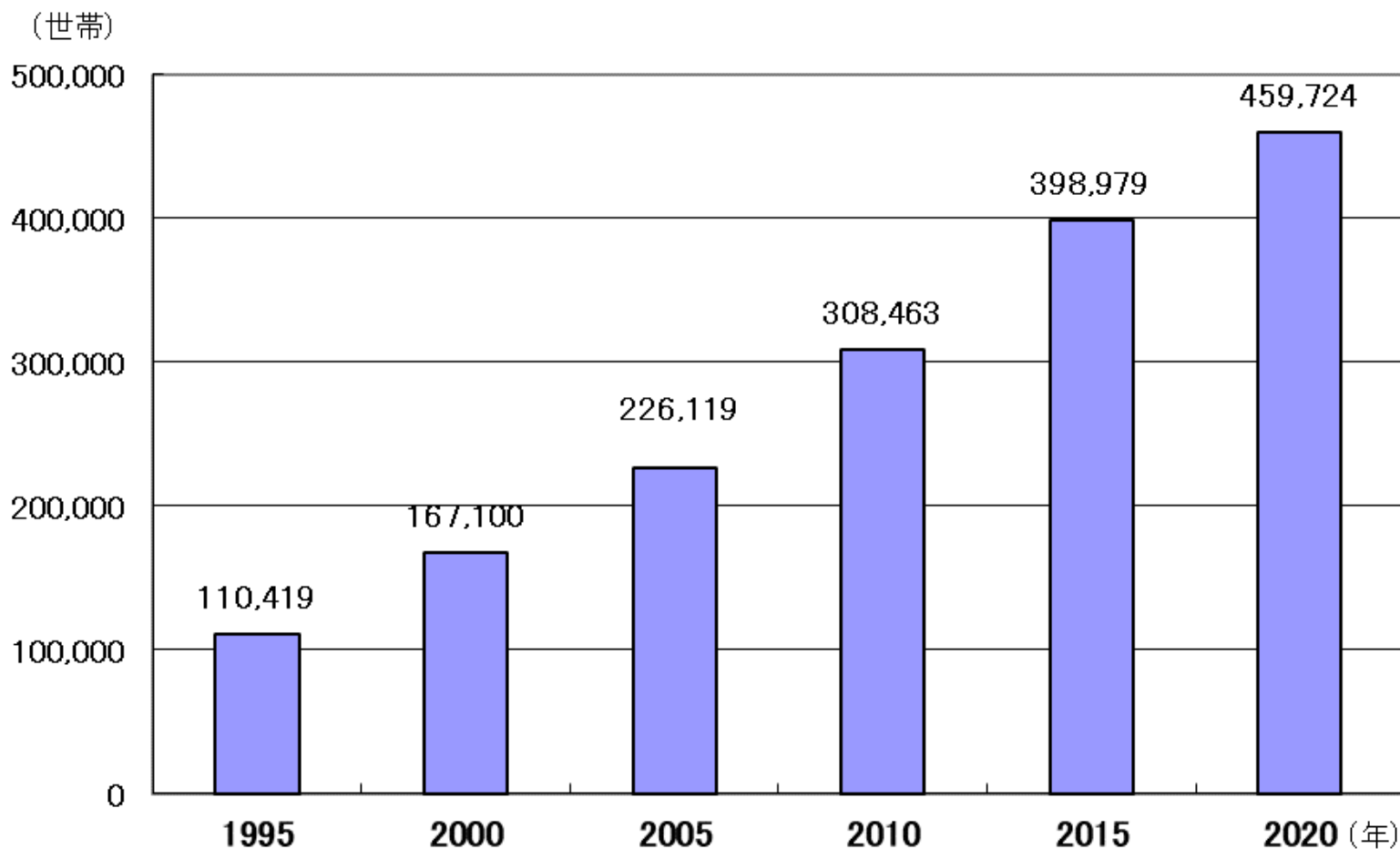
2-② 老人人口及び老人人口比率（65 歳以上）（県内市町村・神奈川県）

年度 市町村名	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
葉 山 町	6,025	19.8	7,423	23.5	8,949	27.3	9,890	31.5	10,071	32.3
寒 川 町	5,058	10.9	7,243	15.3	9,527	20.0	11,935	25.0	13,250	27.7
大 磯 町	6,012	18.6	7,407	22.7	8,810	26.7	9,972	32.3	10,853	34.3
二 宮 町	5,283	17.2	6,650	22.0	7,967	27.0	9,279	32.7	9,682	35.3
中 井 町	1,452	14.2	1,944	19.1	2,439	24.4	3,030	31.3	3,303	36.8
大 井 町	2,109	12.7	2,763	15.8	3,550	19.8	4,441	26.1	4,963	29.2
松 田 町	2,344	18.0	2,714	21.9	3,118	26.7	3,496	31.3	3,651	34.1
山 北 町	2,871	21.1	3,128	24.7	3,325	28.3	3,727	34.8	3,873	39.8
開 成 町	2,043	15.3	2,807	18.6	3,518	21.5	4,259	25.1	4,768	26.1
箱 根 町	3,341	21.1	3,405	24.0	3,828	27.6	4,125	35.8	4,120	38.4
真 鶴 町	2,026	22.3	2,320	26.6	2,697	32.8	2,840	38.7	2,923	43.5
湯 河 原 町	6,242	22.5	7,437	27.1	8,722	32.5	9,768	39.2	9,961	43.0
愛 川 町	4,706	11.0	6,445	15.3	8,305	19.7	10,526	26.7	11,947	30.3
清 川 村	538	15.5	717	20.4	871	25.2	1,038	32.3	1,131	37.2
城 山 町	2,606	11.3	3,544	15.4	・	・	・	・	・	・
津 久 井 町	4,085	13.5	5,053	17.6	・	・	・	・	・	・
相 模 湖 町	1,724	15.8	2,132	20.6	・	・	・	・	・	・
藤 野 町	2,159	19.1	2,500	23.1	・	・	・	・	・	・

（出典）「神奈川県福祉統計」、総務省「国勢調査」

2-③ 高齢単身世帯の推移（神奈川県）

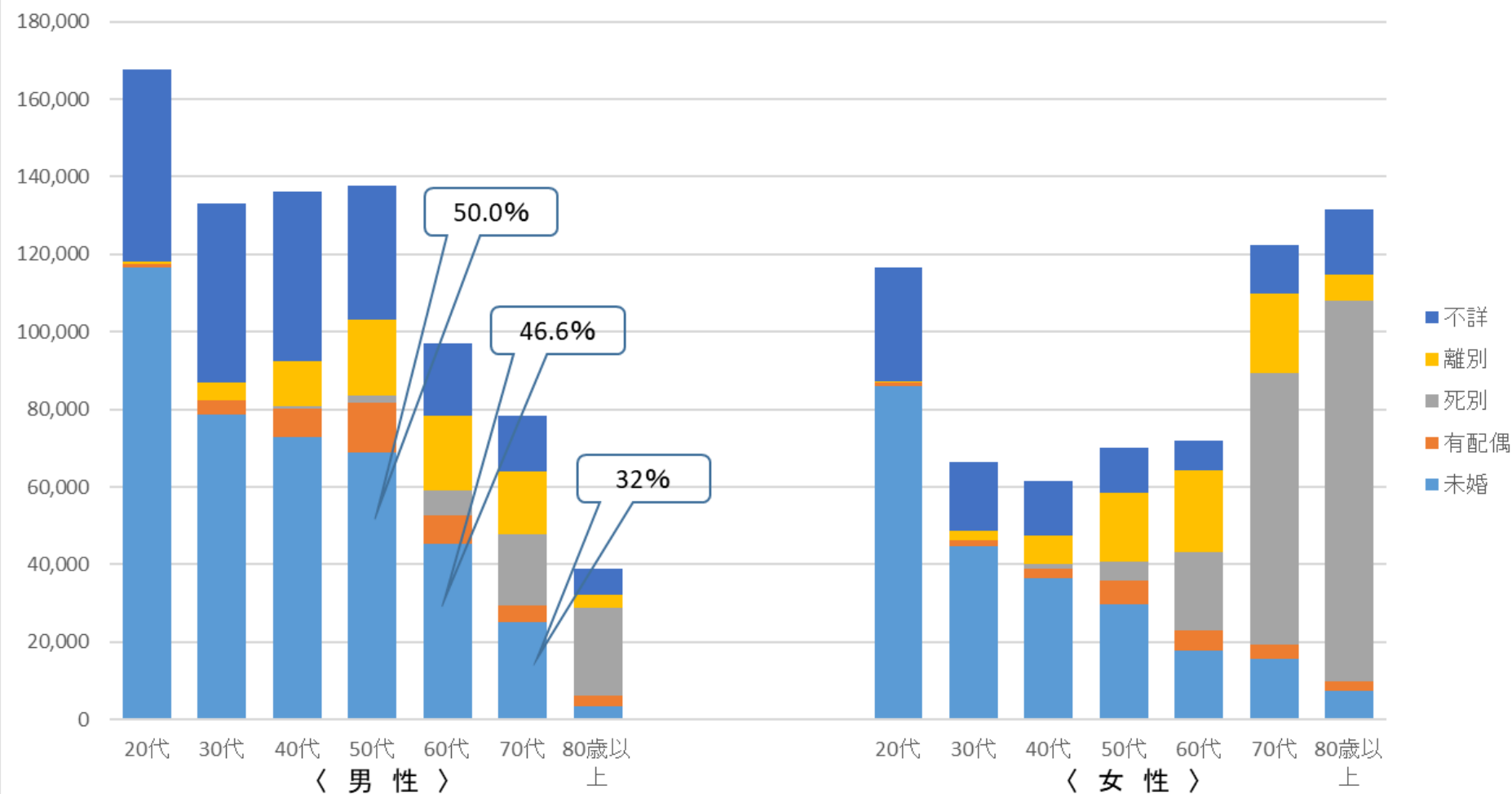
県内の高齢単身世帯は増加しており、2020（令和2）年の高齢単身世帯数は20年前（2000年）と比較して約2.75倍の伸びとなっています。



（出典）総務省「国勢調査」

2-④ 男女別、年齢階層別にみた単身世帯数と配偶関係（2020）（神奈川県）

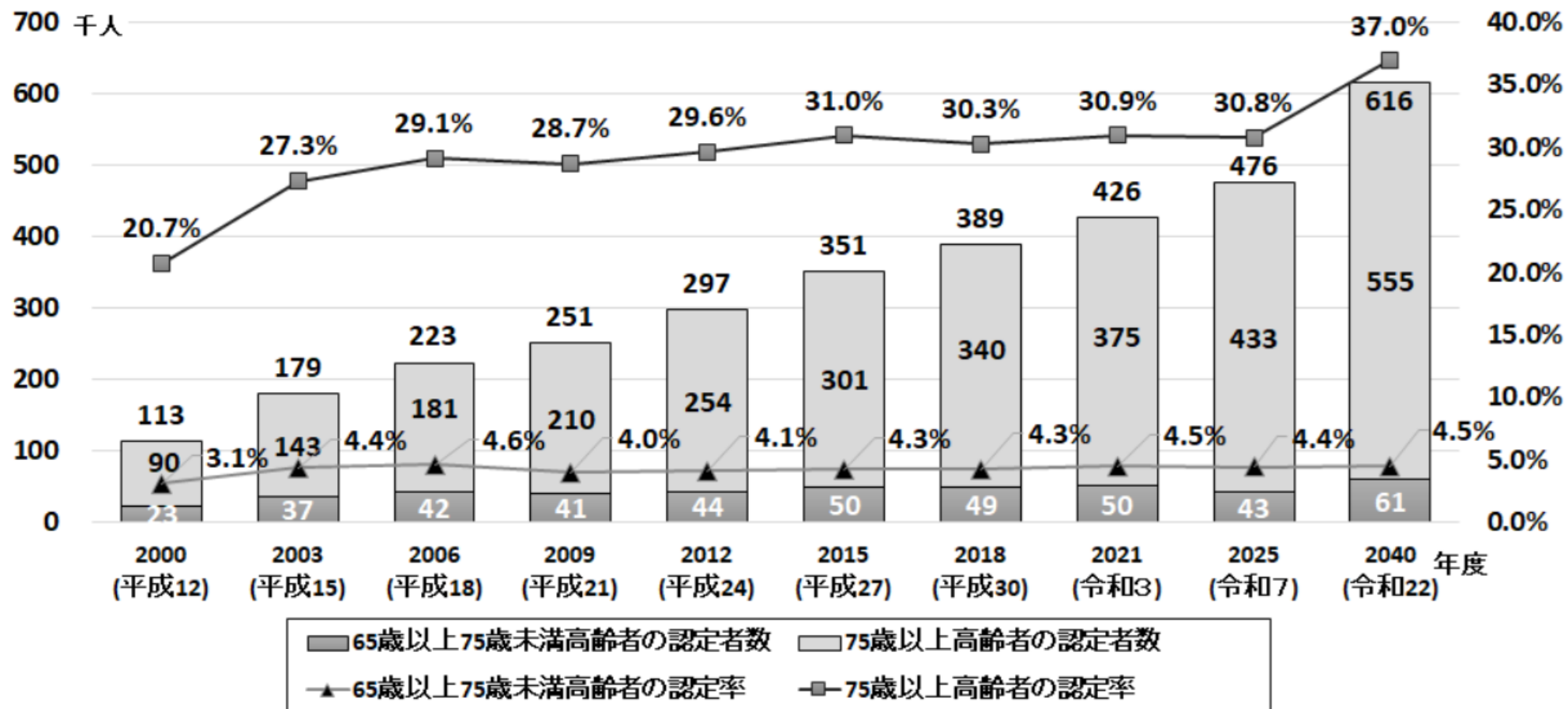
2020（令和2）年の本県の単身世帯における男性の未婚者の割合について、「70代」が全世帯の32.0%であるのに対して、「50代」は50.0%、「60代」は46.6%と割合が高くなっています。全国で見ると「70代」が18.4%、「50代」が42.2%、「60代」が34.4%となっています。



（出典）総務省「国勢調査」

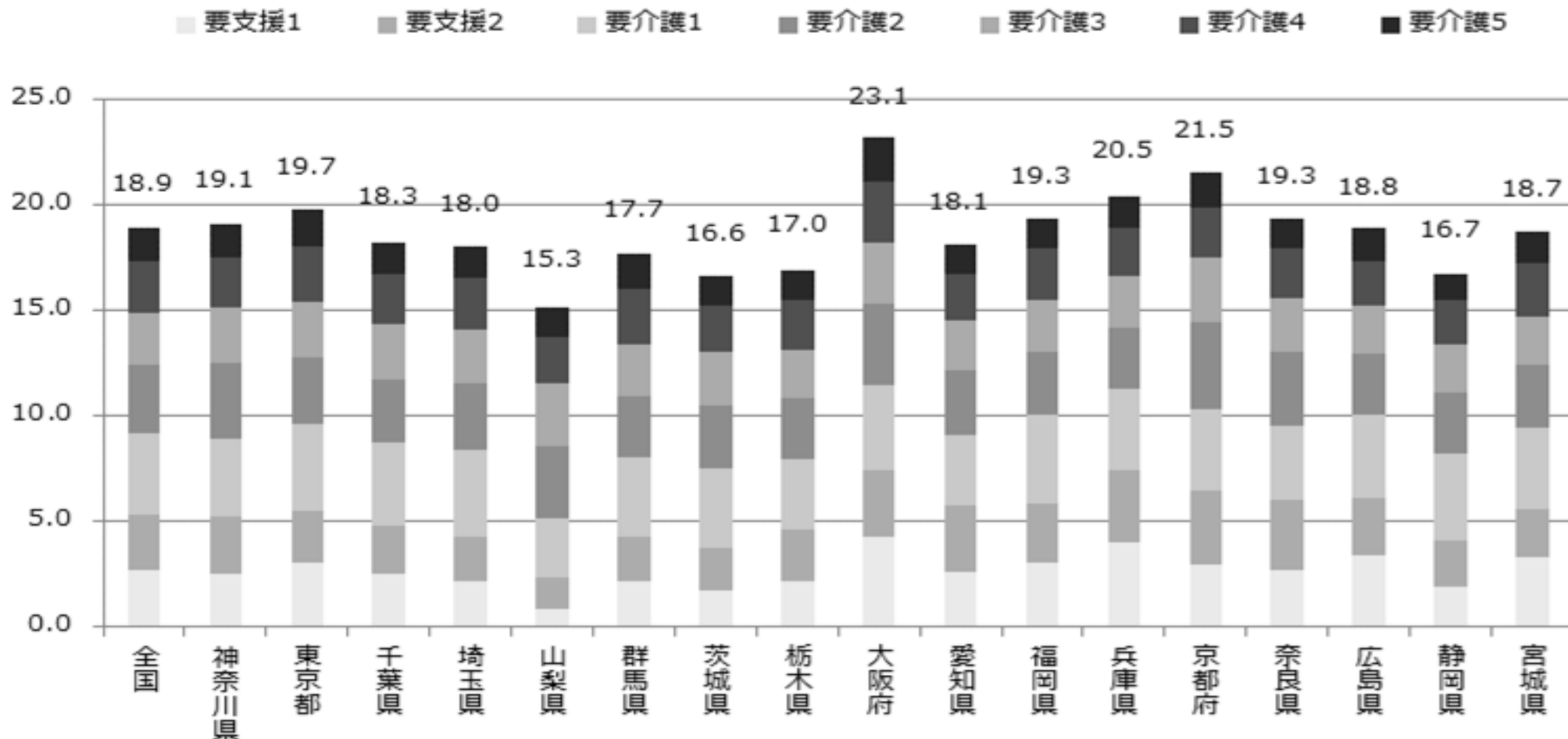
2-⑤ 要支援・要介護認定者の増加（神奈川県）

本県の要支援・要介護認定者数は、これまでも高齢者人口の増加に伴い増加傾向にありましたが、今後は75歳以上の高齢者の大幅な増加に伴いさらに増加し、2040（令和22）年度には、2021（令和3）年度比で約1.4倍になることが予測されます。



2-⑥ 要支援・要介護認定率（要介護度別）の比較（主な都府県・神奈川県）

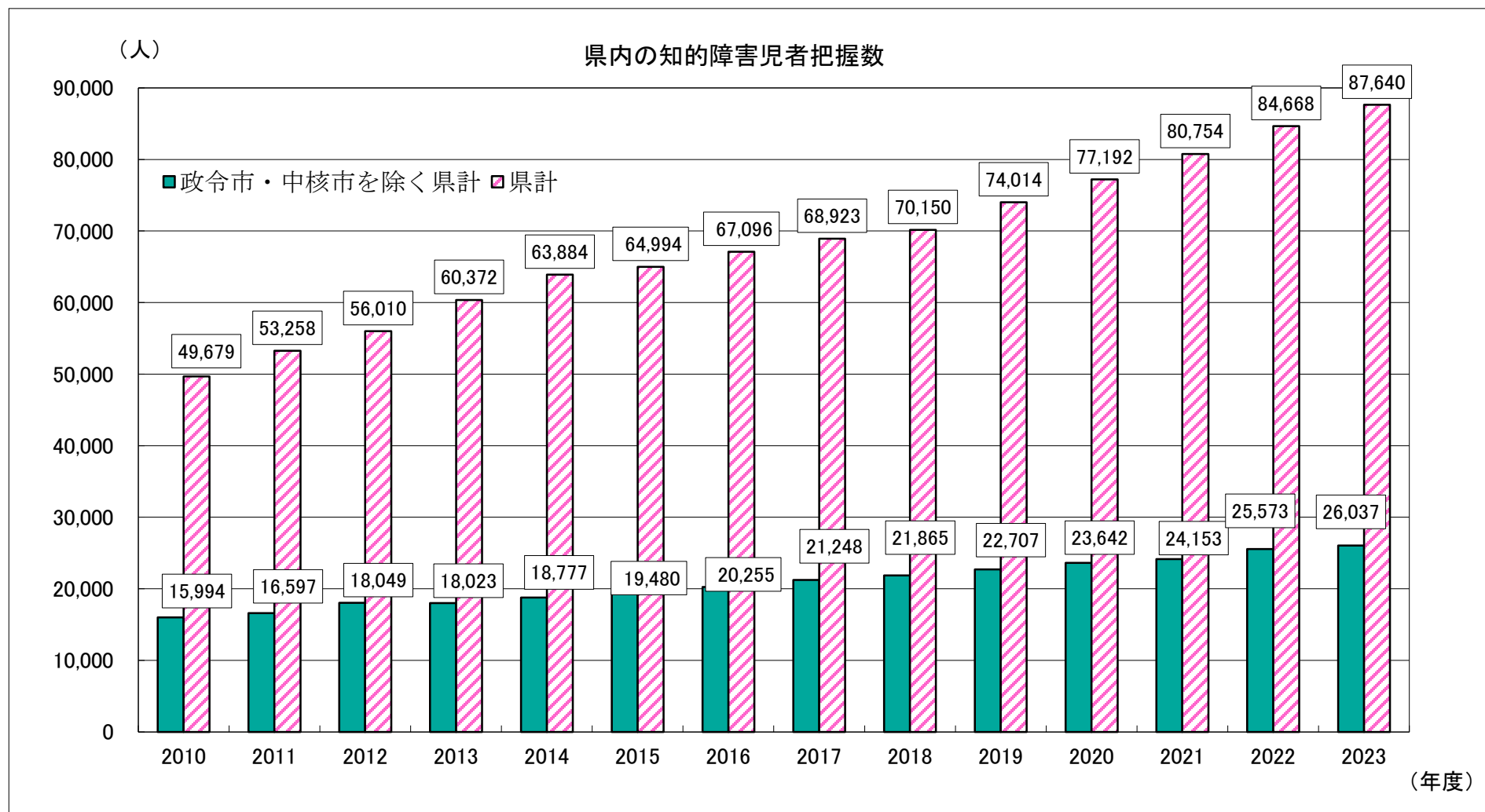
認定率は第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けた者の割合を表しています。
県の認定率は、ほぼ全国並みとなっています。



（出典）かながわ高齢者保健福祉計画

2-⑦ 知的障害児者把握数（神奈川県）

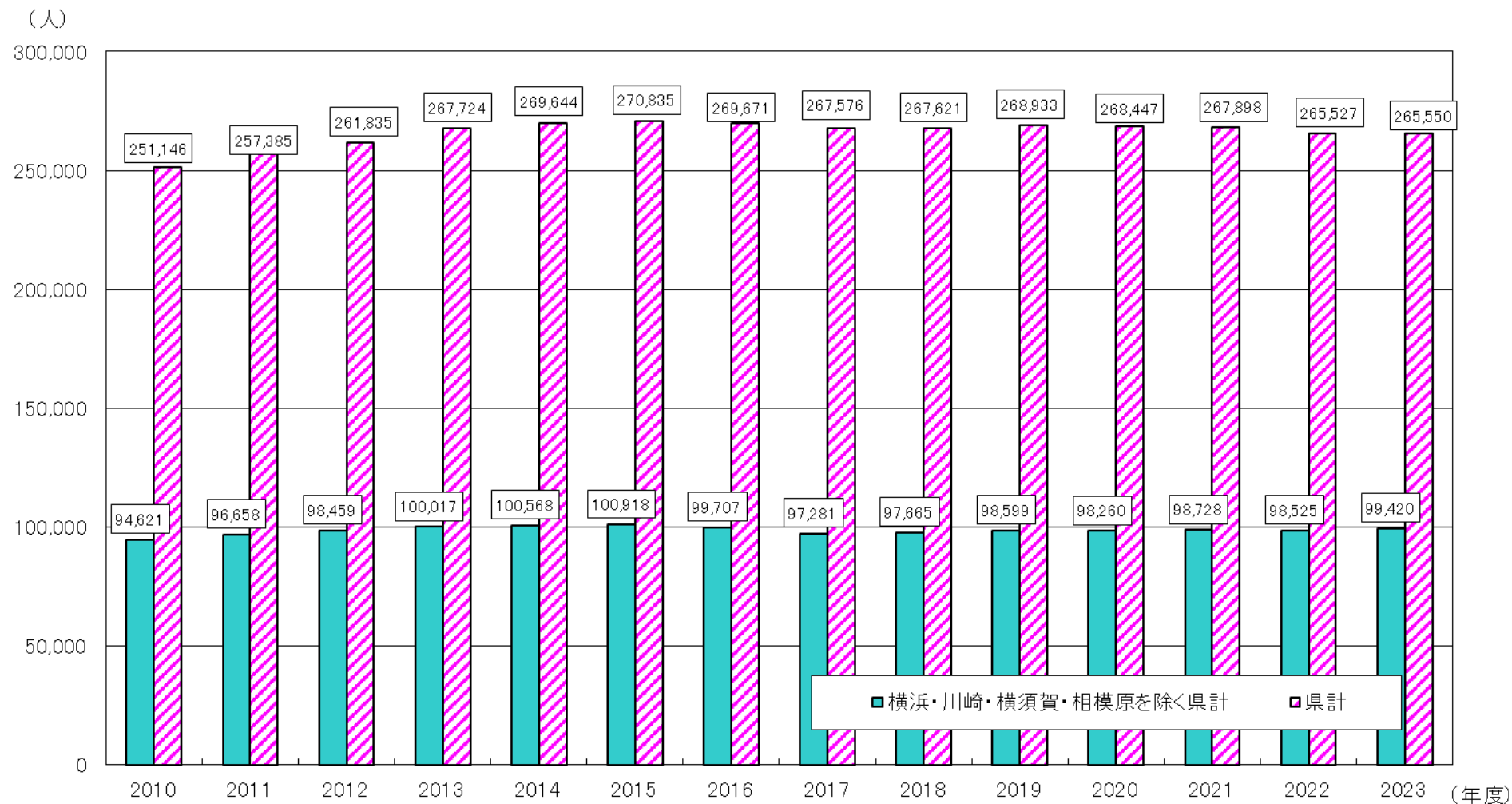
県内の知的障害児と知的障害者の把握数は増加しており、特に政令市・中核市を中心に増加傾向にあります。



(出典) 神奈川県福祉統計

2-⑧ 身体障害者手帳交付者数（神奈川県）

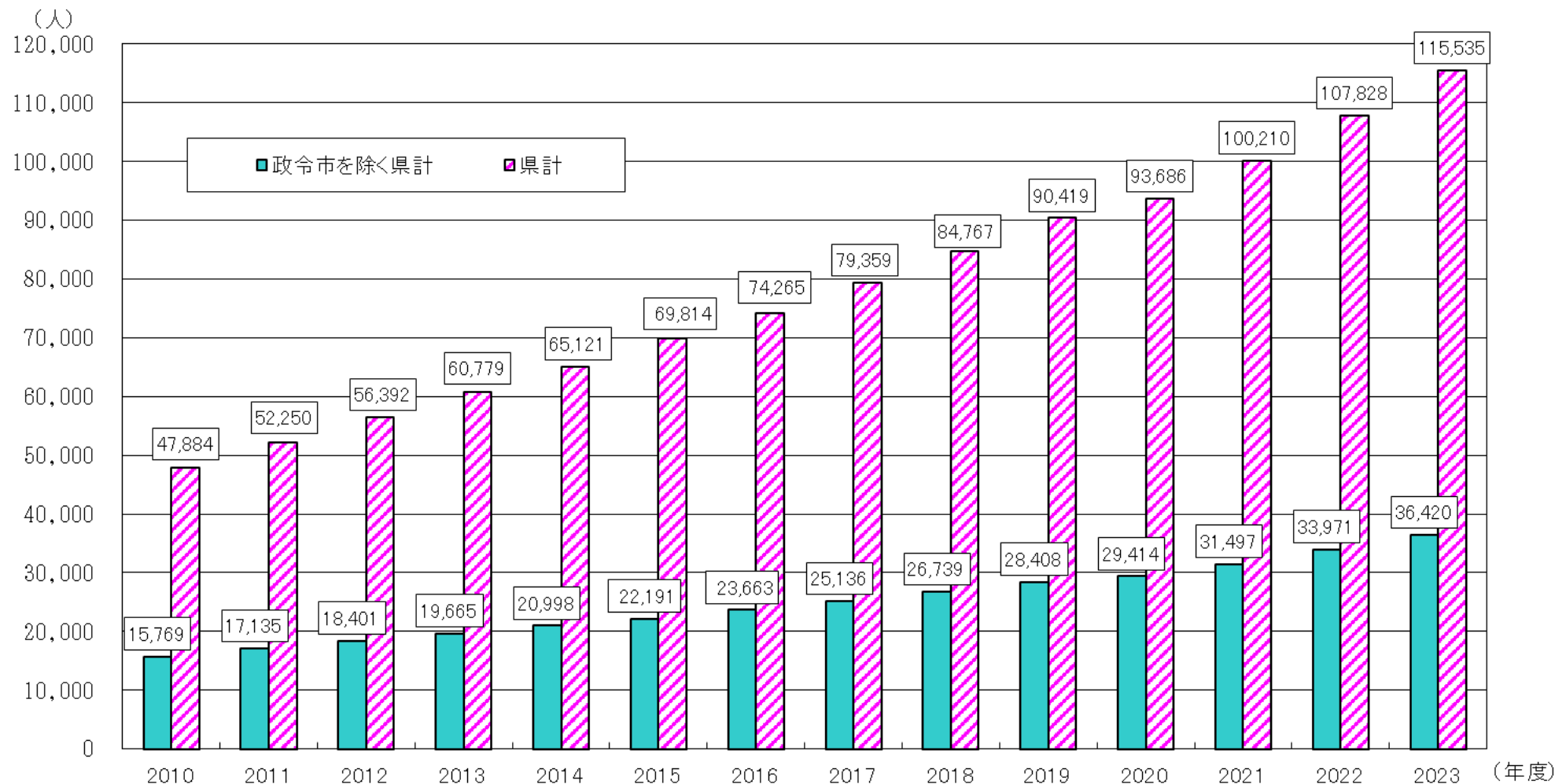
県内の身体障害者手帳交付者数は、2014（平成26）年以降、県全体・県所管域ともに概ね横ばいで推移しています。



（出典）神奈川県福祉統計

2-⑨ 精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）

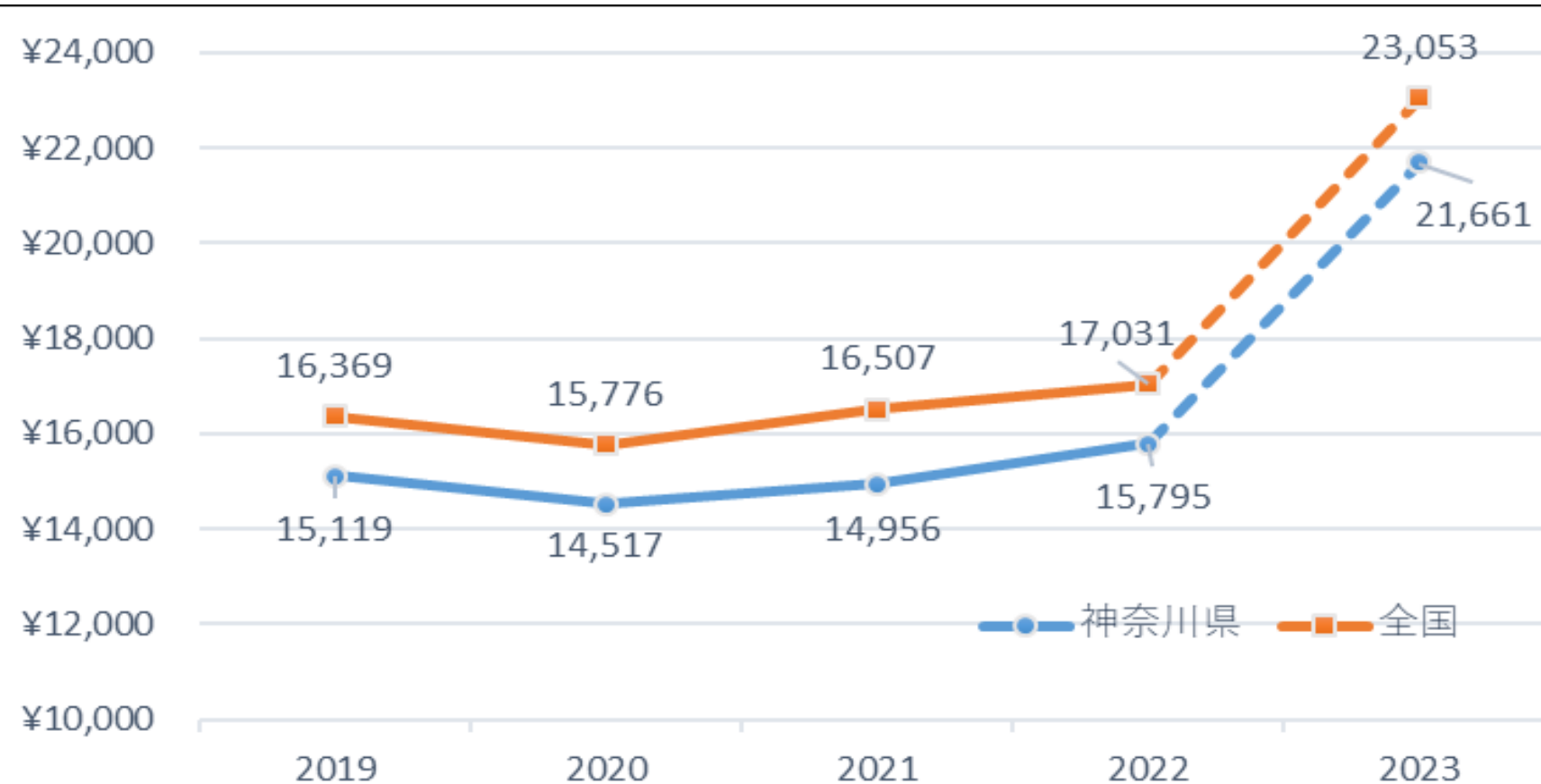
県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、県全体で増加しており、特に政令市を中心に増加傾向にあります。



(出典) 神奈川県福祉統計

2-⑩ 平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）（神奈川県）

障害者が生産活動等（就労継続支援B型事業所）により事業所で受け取っている平均の工賃月額は、全国と同様の傾向で推移しているものの、金額は全国平均を下回っています。

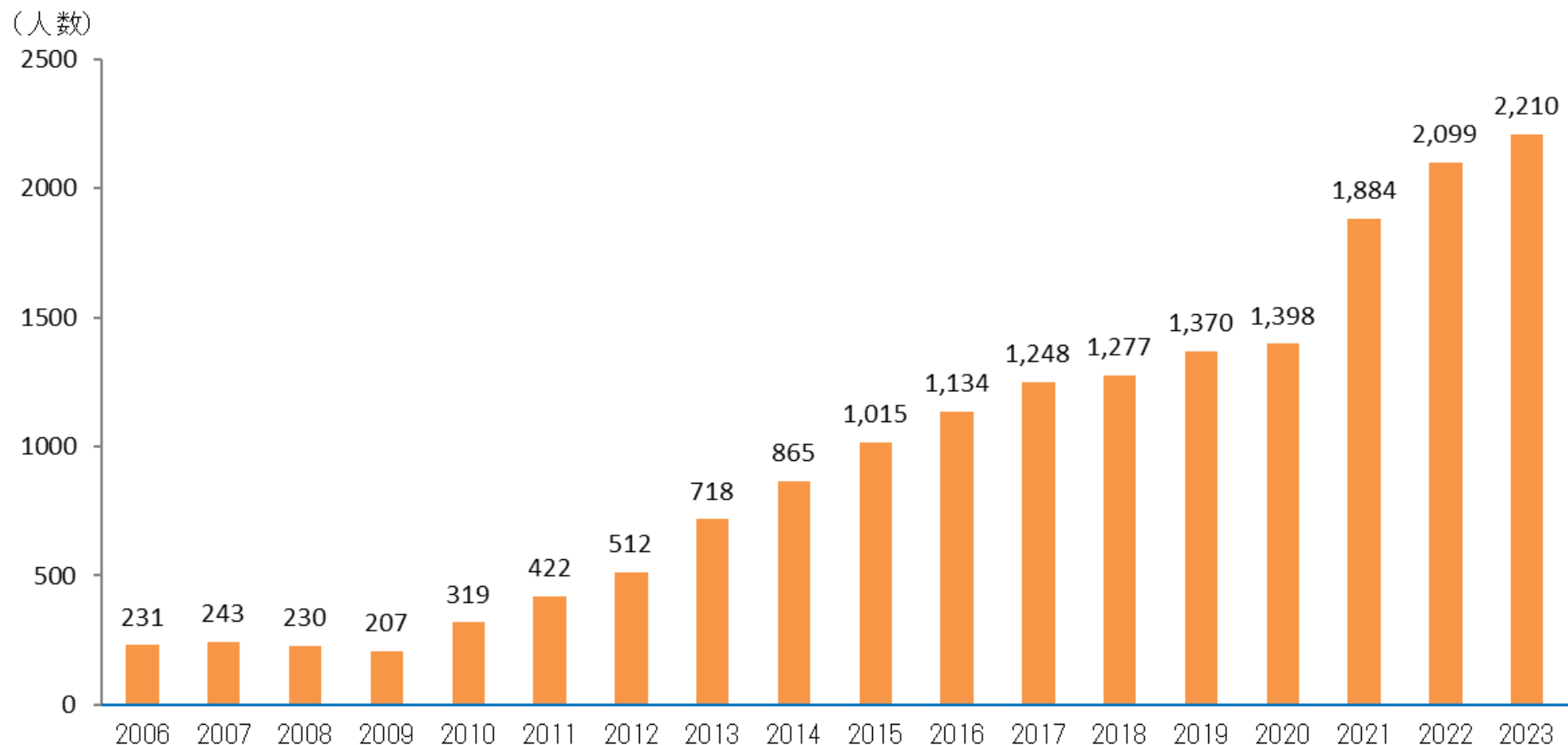


※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援B型事業所については、2022年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、2024年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（2023年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）

（出典）厚生労働省「平均工賃（賃金）月額の実績について」

2-⑪ 福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）

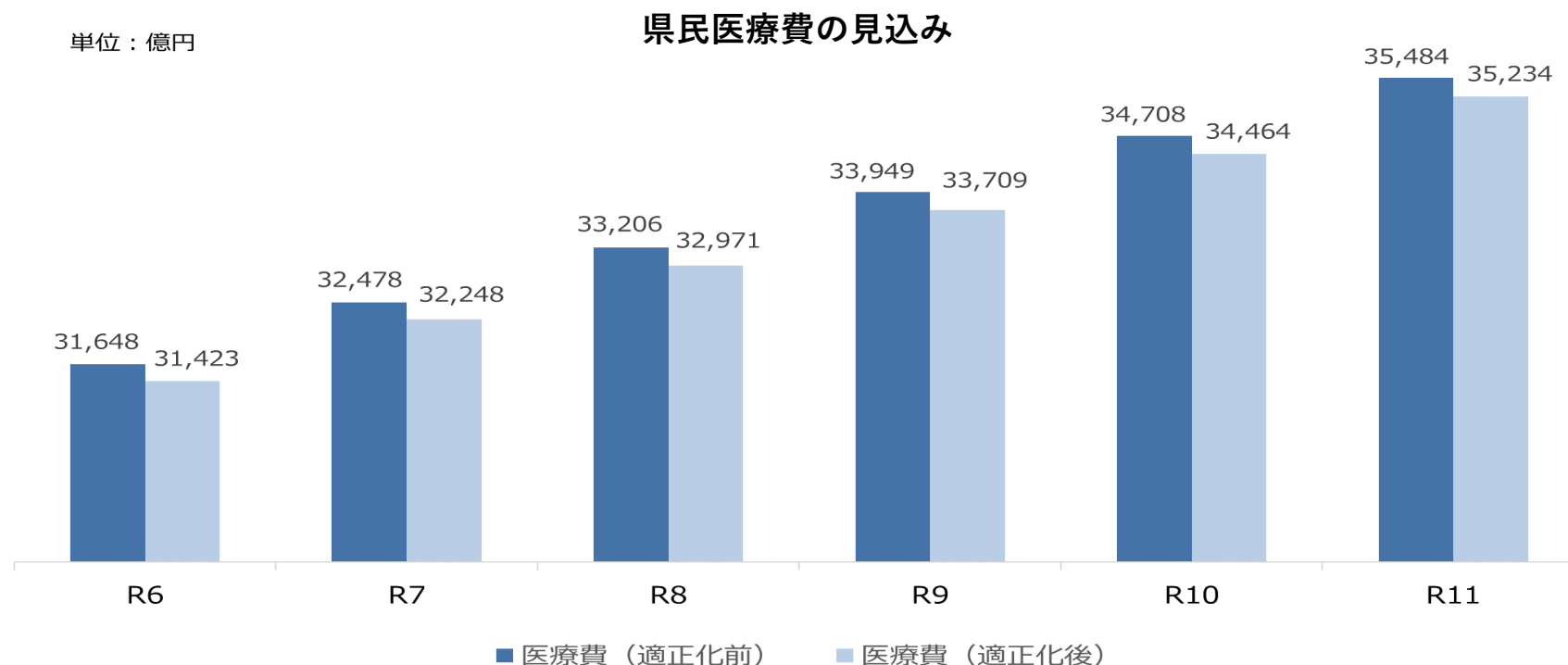
2023（令和5）年度の福祉施設利用者の一般就労への移行状況は、2006（平成18）年度における人数と比較すると約10倍となっており、障がい者の社会参加が増加しています。



（出典）神奈川県障害福祉計画（第4期）、神奈川県障がい福祉計画（第5期）、神奈川県障害者施策審議会資料

2-⑫ 県民医療費の見込み（全国）

本県の医療費適正化の取組を行う前の、計画終了時である令和11年度の医療費の見込みは3兆5,484億円となり、基準年度の令和元年度より約6,596億円増加します。医療費適正化の取組を行った後の、令和11年度の医療費の見込みは3兆5,234億円となり、基準年度の令和元年度より約6,346億円増加しますが、医療費適正化の取組を行わなかった場合よりも約250億円、医療費の伸びの適正化が図られる見込みです。



- ※1 厚生労働省「都道府県医療費推計ツール」より。
※2 億円未満を四捨五入しています。

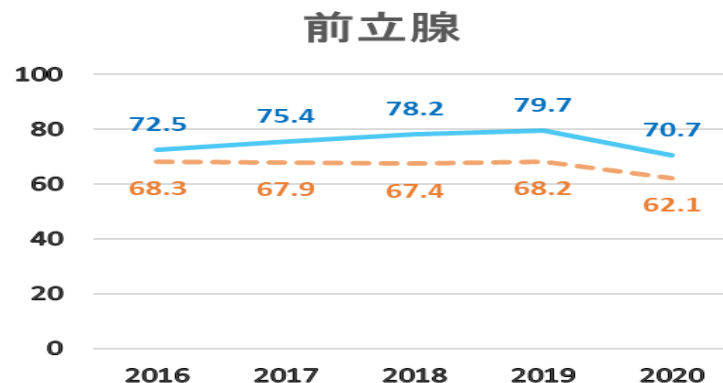
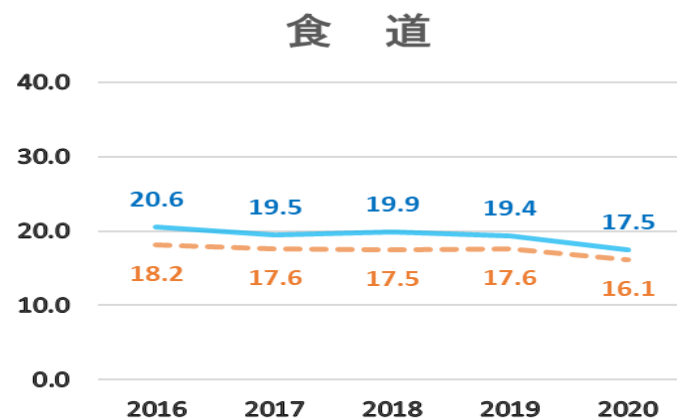
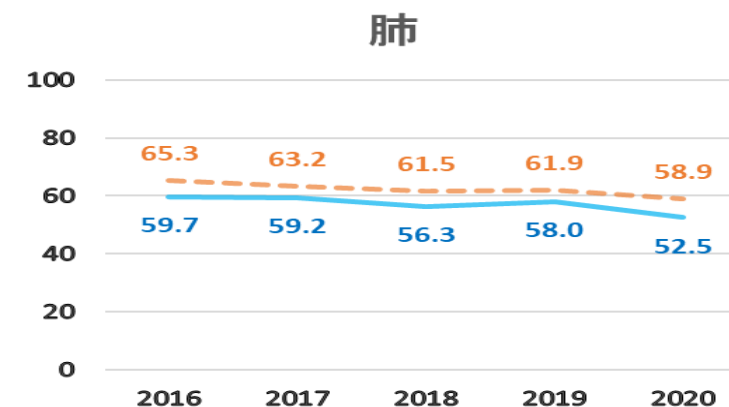
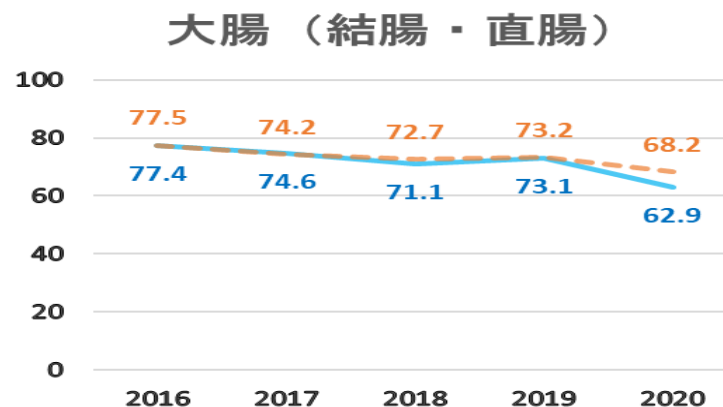
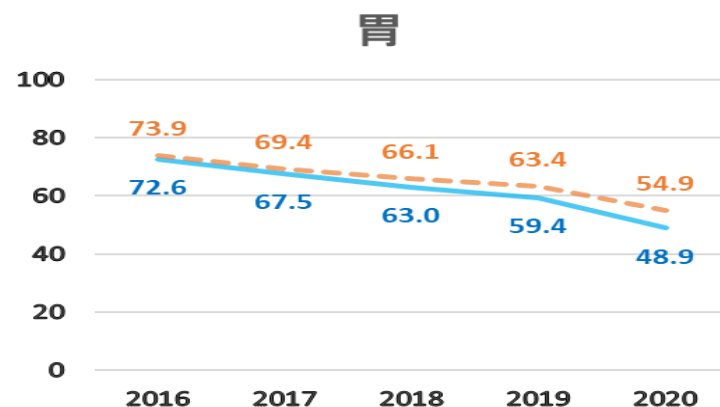
（出典）第4期神奈川県医療費適正化計画

2-⑬ がん年齢調整罹患率（人口 10 万人あたり）の推移（神奈川県）

神奈川県のがん罹患率は、男女ともに5年間で各部位において横ばい、もしくは減少している。全国と比較すると、男性は「食道」、「前立腺」の罹患率が高く、「胃」、「肺」は低い傾向にあり、女性は、「乳房」、「食道」の罹患率が高く、「胃」、「子宮頸部」は低い傾向にあります。

男性（2016～2020）

— 神奈川県 — 全国



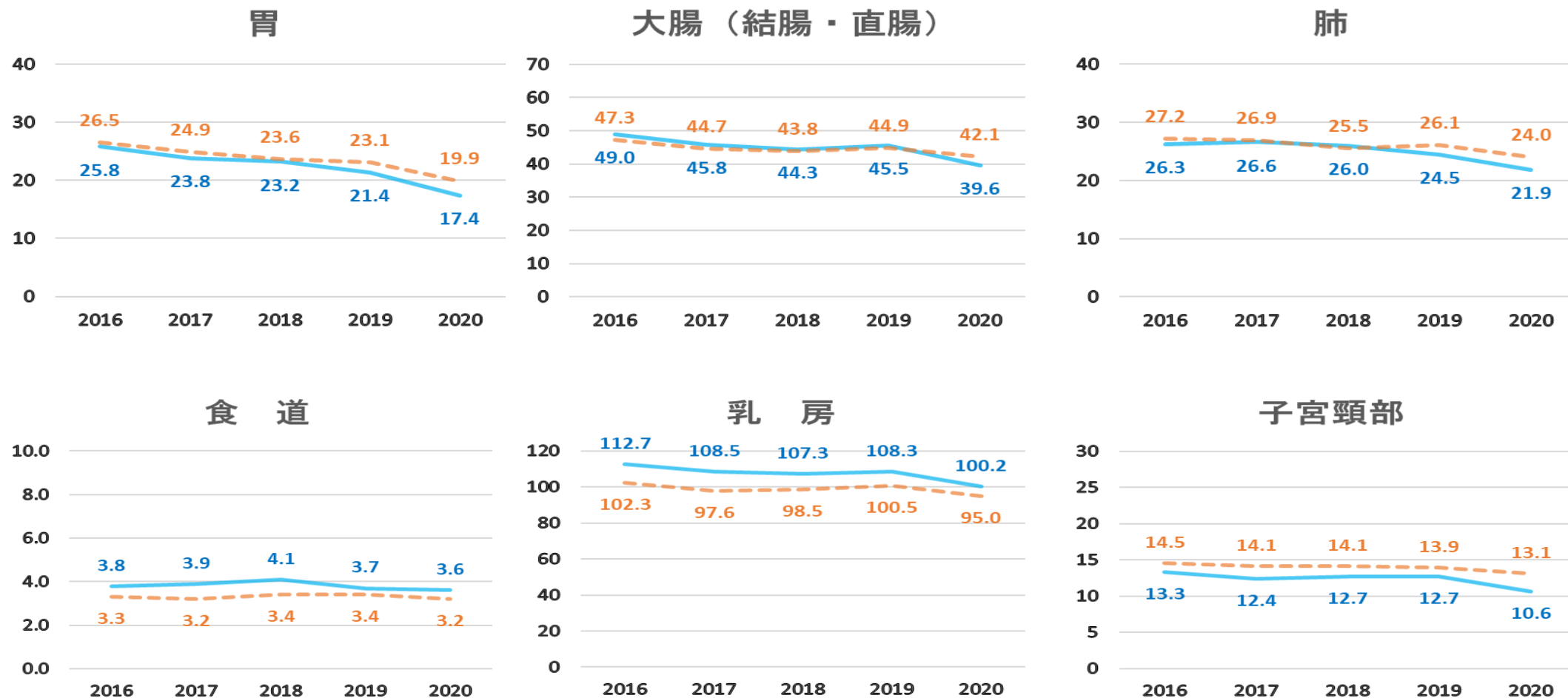
※全国値：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（厚生労働省人口動態統計）

（出典）全国がん登録年報

2-⑬ がん年齢調整罹患率（人口 10 万人あたり）の推移（神奈川県）

女性（2016～2020）

— 神奈川県 — 全国



※全国値：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」（厚生労働省人口動態統計）

（出典）全国
がん登録年報

2-⑭ 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合（神奈川県）

本県における生活習慣病のリスクを高める量を飲酒※している者の状況は、男性18.4%、女性12.2%であり、全国の割合よりも男女ともに高くなっています。

※1 「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒」している者とは、1日当たりの純アルコール摂取量が、男性で40g（日本酒約2合）以上、女性20g（日本酒約1合）以上の者。

	平成 25～27 年	平成 29～令和元年	【参考】全国 (令和元年度)
男性	15.4%	18.4%	14.9%
女性	12.4%	12.2%	9.1%

（出典）神奈川県アルコール健康障害対策推進計画

2-⑮ 肥満・やせの割合の推移（神奈川県）

本県の女性は、20歳代、30歳代でやせ（BMI<18.5kg/m²）の割合が高くなっています。男性（20～69歳）は、およそ3人に1人が肥満（BMI≧25kg/m²）となっています。

図7 肥満者（BMI≧25kg/m²）の割合の年次推移（20歳以上、20～69歳男性、40～69歳女性）

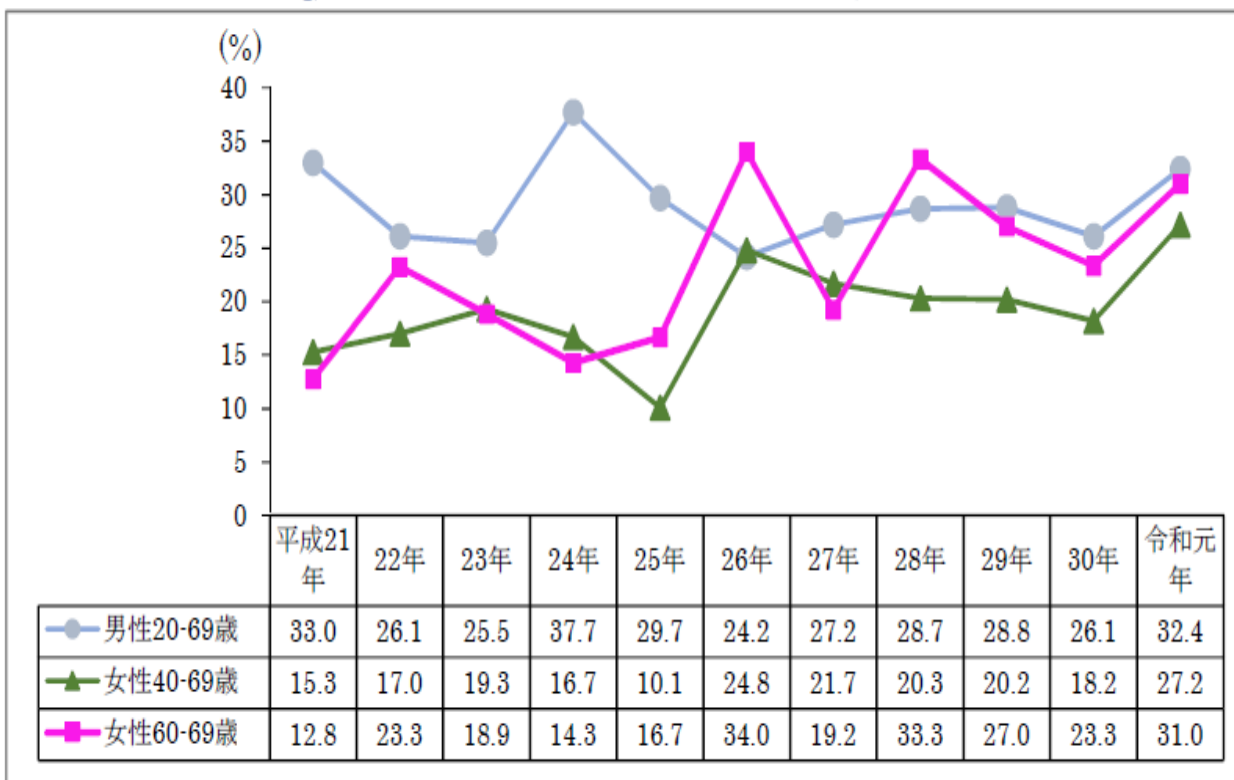
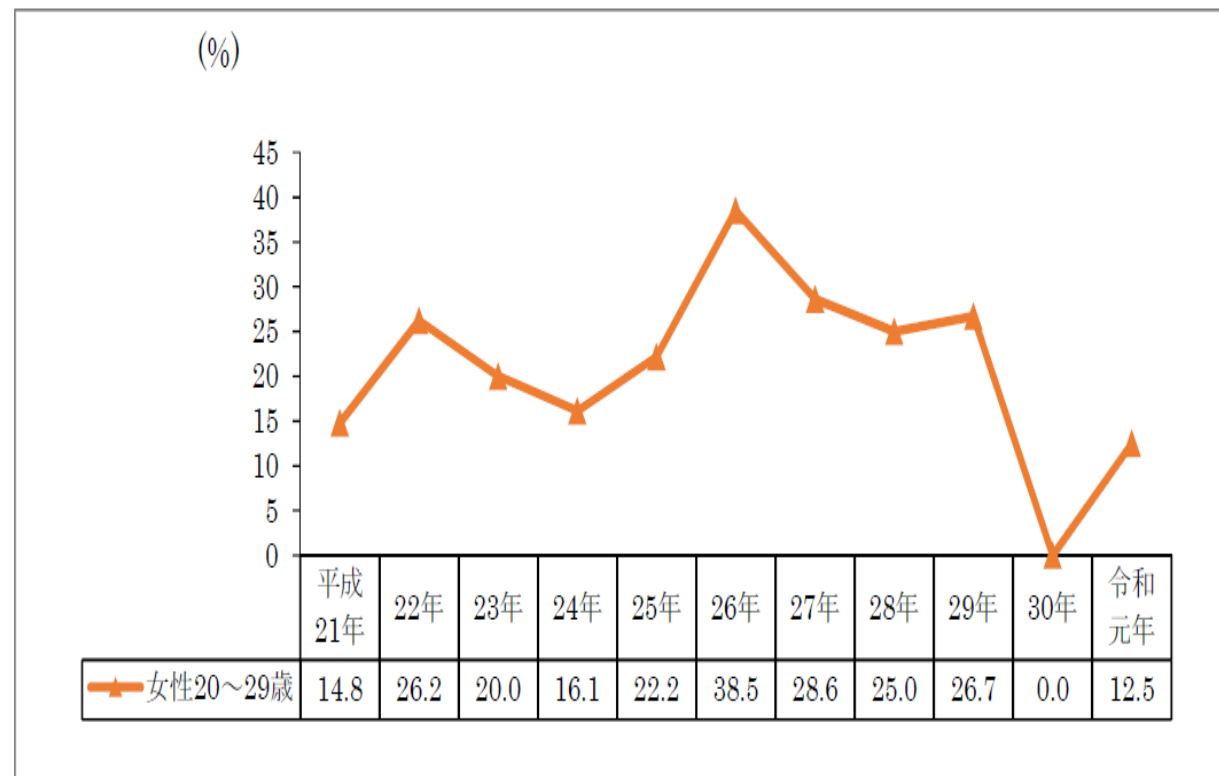


図9 やせの者（BMI<18.5kg/m²）の割合の年次推移（20～29歳女性）※



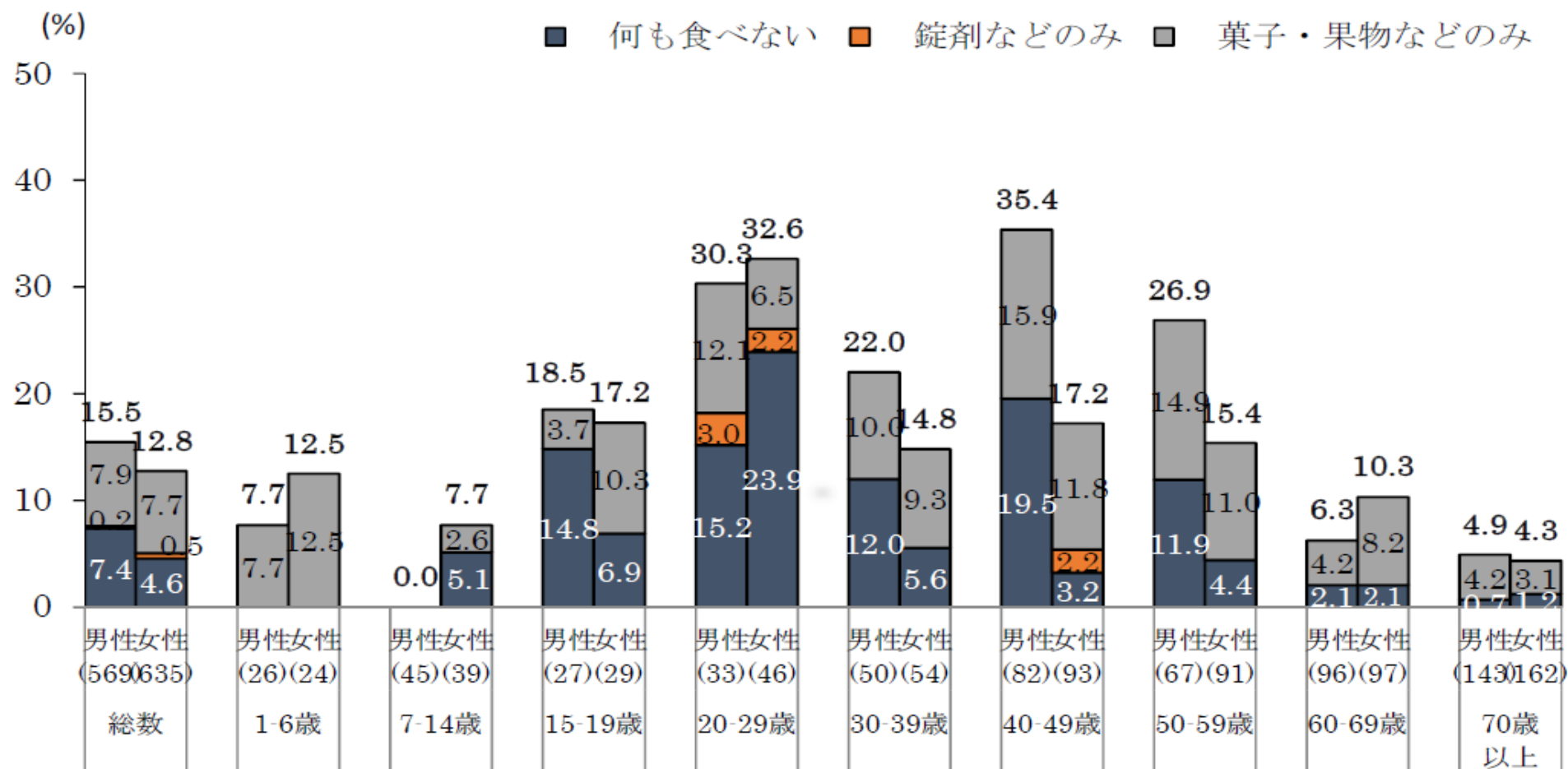
※ 平成30年は標本の大きさが12であり、全員が「普通」（18.5kg/m²≦BMI<25kg/m²）でした。

（出典）
県民健康・栄養調査報告書

2-⑯ 朝食の欠食率（神奈川県）

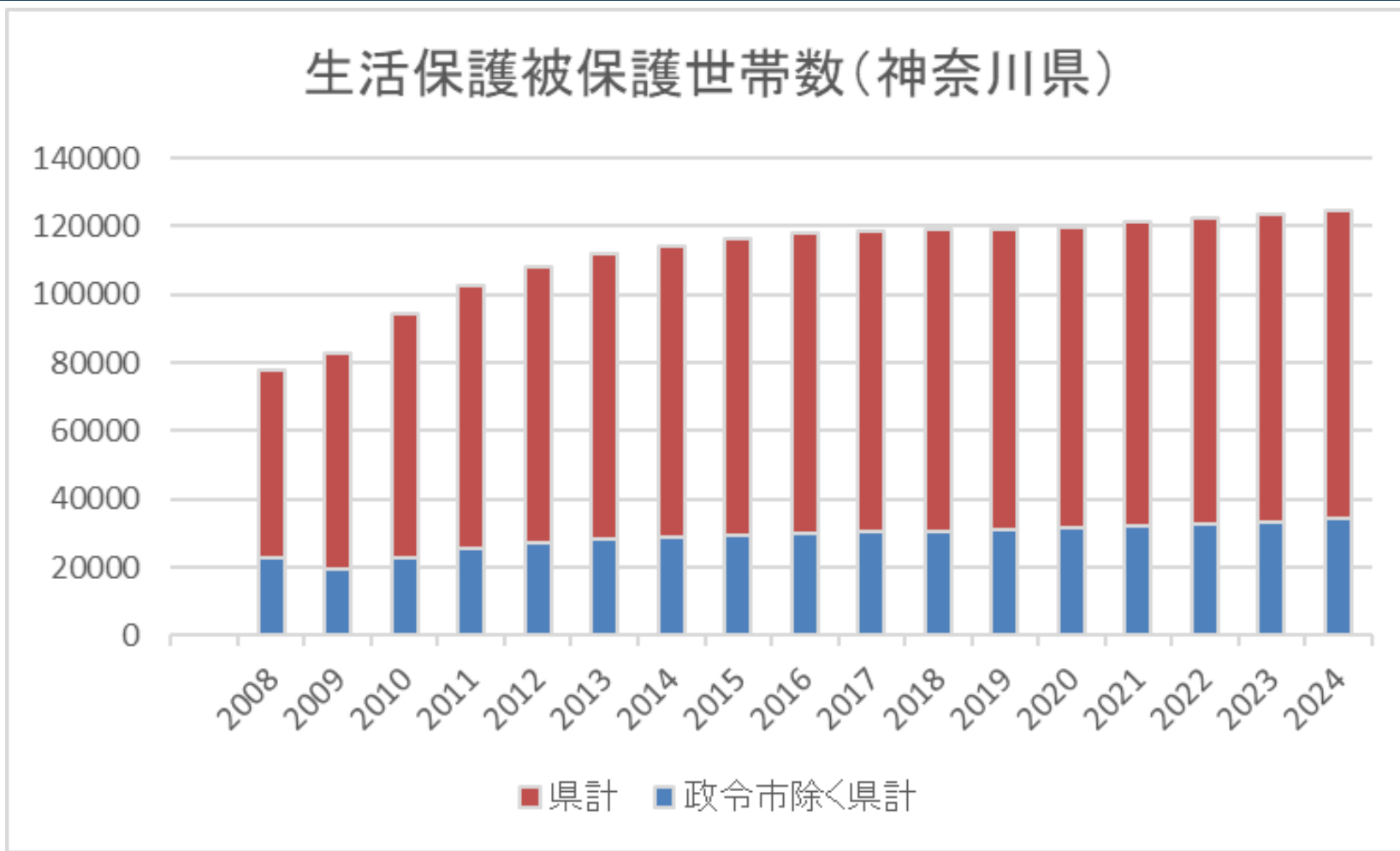
朝食欠食率は、本県の「男性」が15.5%、「女性」が12.8%となっています。男女とも働く世代の欠食の割合が高くなっています。

朝食の欠食率の内訳（1歳以上、性・年齢階級別）（平成29～令和元年）



2-⑰ 生活保護被保護世帯数（神奈川県）

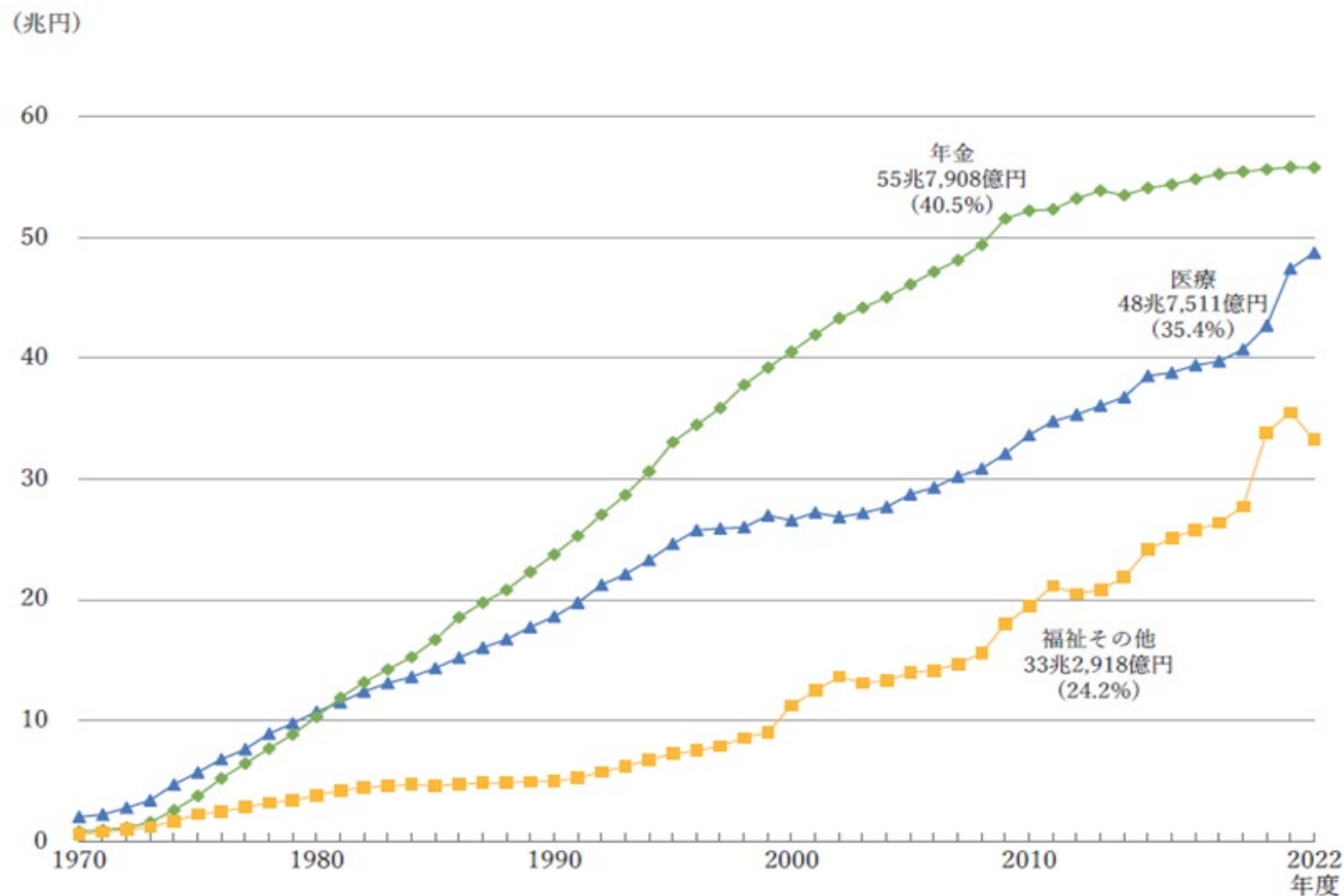
本県の生活保護世帯数は、2009（平成21）年のリーマンショック後に急増し、2015（平成27）年以降は概ね横ばいで推移していましたが、2020（令和2）年に新型コロナウイルス感染拡大の影響により微増に転じています。



（出典）
「神奈川県福祉統計」、国立社会
保障・人口問題研究所「被保
護実世帯数・保護率の年次推
移」

2-⑱ 社会保障費の推移（全国）

社会保障費は年々増加しており、部門別にみると「年金」が（40.5％）と一番多くを占め、次いで「医療」（35.4％）、「福祉その他」（24.2％）となっています。2021年度は「医療」は新型コロナウイルスワクチン接種関連費用、医療保険給付の増加、「福祉その他」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金により増加幅が大きくなっています。

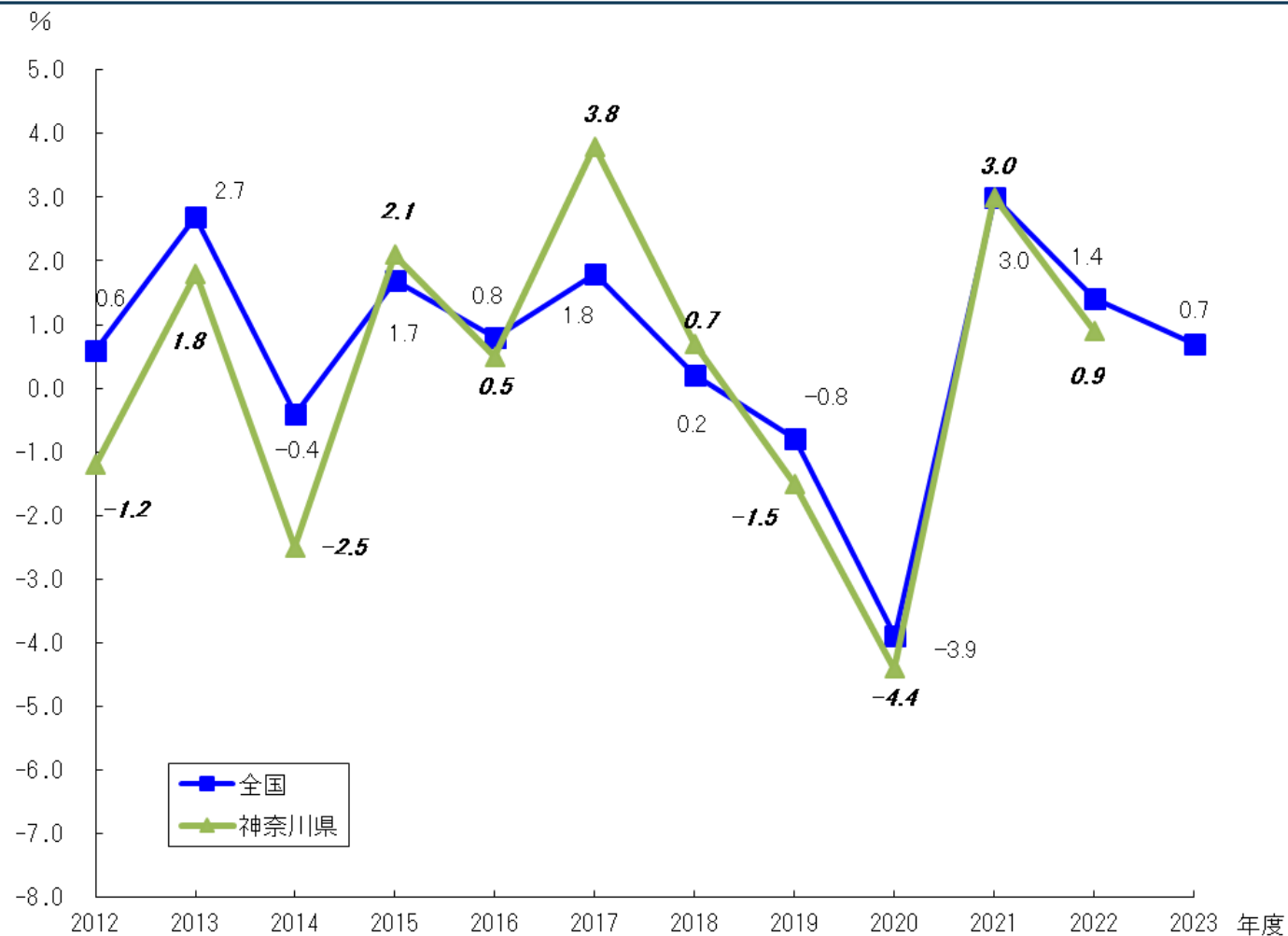


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「令和4年度 社会保障費用統計の概要」

3. 産業・労働

3-① 実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）

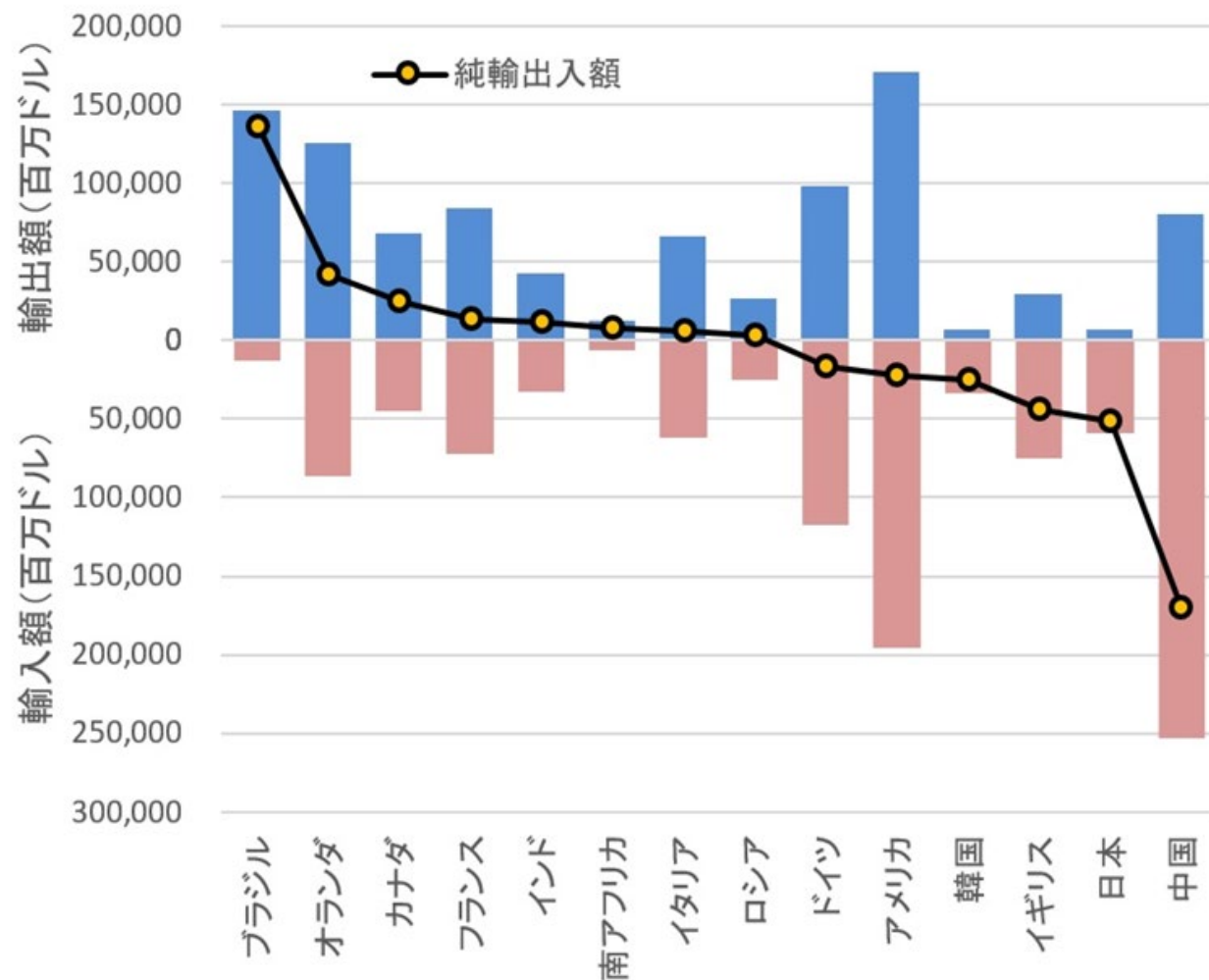
実質経済成長率は、低い状態が続いており、2020（令和2）年度には新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に低下しました。全国、本県ともに2021（令和3）年度に持ち直しの動きを見せましたが、2022（令和4）年以降、再び低下しています。



（出典）内閣府「国民経済計算」、「神奈川県県民経済計算」

3-② 各国の農作物輸出入額の比較（主要国別比較）

「日本」は農産物の輸出額が輸入額に比べて非常に小さく、輸入超過となっています。「中国」も大幅な輸入超過となっており、「アメリカ」も2023（令和5）年は輸入超過となっています。



（出典） Food and Agriculture Organization of the United Nation “FAO STAT”

3-③ 県内食料生産力（自給率）（神奈川県）

「野菜」の県内生産力は他の食料品目と比べると比較的高く、2021（令和3）年度には26％となっています。

		水稲	野菜	果実	鶏卵	飲用牛乳	豚肉
2021年	1人当たり消費量 (粗食料) kg	56.8	99.0	44.1	20.2	39.6	20.9
	県内需要量 (1,000t)	524.7	914.5	407.4	186.6	365.8	193.1
	〃 生産量 (1,000t)	14.4	240.7	23.5	20.3	29.0	9.2
	〃 生産力 (%)	3	26	6	11	8	5
	(万人分)	25	243	53	100	73	44
	全国自給率 (%)	98	79	39	97	63	49
2020年	1人当り消費量 (粗食料) kg	56.0	101.8	46.7	20.1	38.0	20.5
	県内需要量 (1,000 t)	517.3	940.4	431.4	185.7	351.0	189.4
	〃 生産量 (1,000 t)	14.2	237.9	23.8	19.3	30.3	9.5
	〃 生産力 (%)	3	25	6	10	9	5
	(万人分)	25	234	51	96	80	46
	全国自給率 (%)	97	80	38	97	61	50

注：1) 全国自給率は「食料需給表」令和2年（2020年）確定値、令和3年（2021年）確定値

2) 需要量は 2021年10月1日 県人口 9,236,428人×1人当り消費量

2020年10月1日 県人口9,237,337人×1人当り消費量

3) 水稲、野菜、果実は「農林水産統計年報」「農業振興課」「青果物生産出荷・市場統計」

4) 野菜は、いも類を除く

5) 鶏卵、飲用牛乳、豚肉はすべて「畜産課」

6) 飲用牛乳の全国自給率は乳製品を含む

（出典）統計データで見る神奈川県農業の概要

3-④ 農家及び農業人口の推移（神奈川県）

県内の「総農家戸数」と「販売農家」は年々減少しています。また、2020（令和2）年度には「総農家戸数」における「販売農家」の割合が5割を下回りました。

年 度		総農家 戸 数	販 売 農 家 (戸)	農業経営体数			農業従事者					
		(戸)		(経営体)	団 体 経営体 (経営体)	個 人 経営体 (経営体)	(人)	うち男 (人)	うち女 (人)	基幹的農業従事者		
		(人)							(人)	うち男 (人)	うち女 (人)	
1975		51,661	—		—	—	149,428	79,612	69,816	51,450	31,076	20,375
1985		45,941	—		—	—	120,286	65,653	54,633	45,124	25,865	19,259
1995		32,948	21,796		—	—	64,792	35,214	29,578	30,264	17,769	12,495
2005		29,681	16,414	17,121	130	16,991	48,758	26,097	22,661	27,063	15,275	11,788
2010		27,996	14,863	15,612	105	15,507	42,696	22,881	19,815	24,046	14,025	10,021
2015		24,552	12,685	13,809	289	13,520	35,066	19,235	15,831	20,901	12,438	8,463
2020		21,290	10,479	11,402	311	11,091	27,140	15,057	12,083	16,455	10,177	6,278
農 家 一 戸 当	1975						2.89	1.54	1.35	1.00	0.60	0.39
	1985	以上は農家一戸当たり人数					2.62	1.43	1.19	0.98	0.56	0.42
	1995	以下は販売農家一戸当たり人数					2.97	1.62	1.36	1.39	0.82	0.57
	2005						2.97	1.59	1.38	1.65	0.93	0.72
	2010						2.87	1.54	1.33	1.62	0.94	0.67
	2015						2.76	1.52	1.25	1.65	0.98	0.67
	2020	以下は一個人経営体当たり人数					2.45	1.36	1.09	1.48	0.92	0.57

（出典）統計データで見る神奈川県農業の概要

3-⑤ 総農家の経営耕地面積（全国・神奈川県）

経営耕地面積は、全国、本県ともに年々減少しています。本県の経営耕地面積の減少速度は、近年、全国と比較して速く、また加速しています。

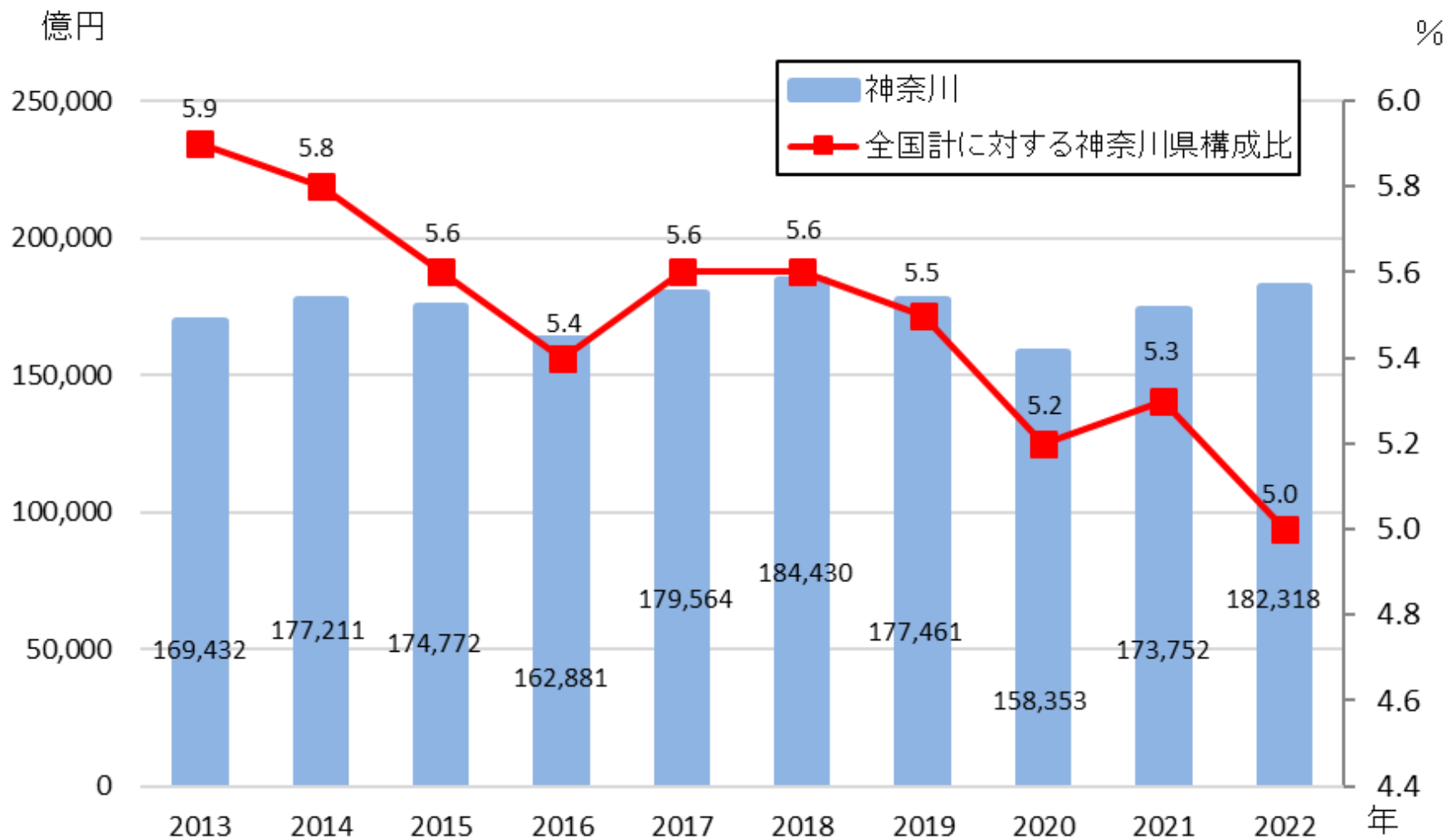
		単位：ha				
		2020年	2015年	2010年	2005年	2000年
全国	面積	2,725,221	3,062,037	3,353,619	3,608,428	3,883,943
	増減率(%)	-11.0	-8.7	-7.1	-7.1	
神奈川県	面積	11,142	12,880	14,631	15,329	16,978
	増減率(%)	-13.5	-12.0	-4.6	-9.7	

（農林業センサスより作成）

（出典）かながわ農業活性化指針

3-⑥ 製造品出荷額等の推移（神奈川県）

県内の製造品出荷額等は、2013（平成25）年以降、概ね横ばいの金額で推移していますが、全国計に対する神奈川県の出荷額構成比は低下傾向にあります。



（出典）経済産業省「工業統計調査」、
「経済センサス」、「経済構造実態調査
（製造業事業所調査）」

3-⑦ 本県の製造事業所（従業員4人以上）の状況（全国・主な都府県）

本県の製造業は、全国比較で見ると、「事業所数」、「従業員数」、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」のいずれも上位に位置しているものの、近年の全国順位は低下傾向となっています。特に「付加価値額」は2021（令和3）年から2022（令和4）年にかけて急激な低下となっています。

都道府県	事業所数(2023年)		
	実数	前年比(%)	構成比(%)
合 計	223,391	0.3	100.0
1 大 阪	18,604	0.1	8.3
2 愛 知	18,509	0.2	8.3
3 東 京	15,400	▲ 0.1	6.9
4 埼 玉	13,252	0.3	5.9
5 静 岡	10,586	0.6	4.7
6 神奈川	9,911	0.0	4.4
7 兵 庫	8,622	0.5	3.9
8 岐 阜	6,519	0.5	2.9

都道府県	従業者数(2023年)		
	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	7,751,935	0.5	100.0
1 愛 知	849,965	0.3	11.0
2 大 阪	449,661	0.6	5.8
3 静 岡	409,607	1.3	5.3
4 埼 玉	385,746	▲ 1.0	5.0
5 兵 庫	362,845	1.2	4.7
6 神奈川	357,750	▲ 0.2	4.6
7 茨 城	277,608	0.8	3.6
8 東 京	264,693	▲ 1.4	3.4

3-⑦ 本県の製造事業所（従業員4人以上）の状況（全国・主な都府県）

都道府県	製造品出荷額等(2022年)		
	金額(億円)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	3,617,749	9.6	100.0
1 愛 知	524,098	9.4	14.5
2 大 阪	202,489	8.8	5.6
3 静 岡	190,291	10.1	5.3
4 兵 庫	183,403	11.1	5.1
5 神奈川	182,318	4.9	5.0
6 千 葉	158,925	21.3	4.4
7 茨 城	148,596	8.6	4.1
8 埼 玉	147,998	3.8	4.1

都道府県	付加価値額(2022年)		
	金額(億円)	前年比(%)	構成比(%)
合 計	1,082,550	1.5	100.0
1 愛 知	142,521	8.2	13.2
2 静 岡	61,879	5.4	5.7
3 大 阪	61,793	0.1	5.7
4 兵 庫	57,918	6.4	5.4
5 埼 玉	51,863	0.3	4.8
6 茨 城	46,374	▲ 3.6	4.3
7 神奈川	46,345	▲ 14.3	4.3
8 三 重	35,078	5.2	3.2

※1 付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額。

※2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない。

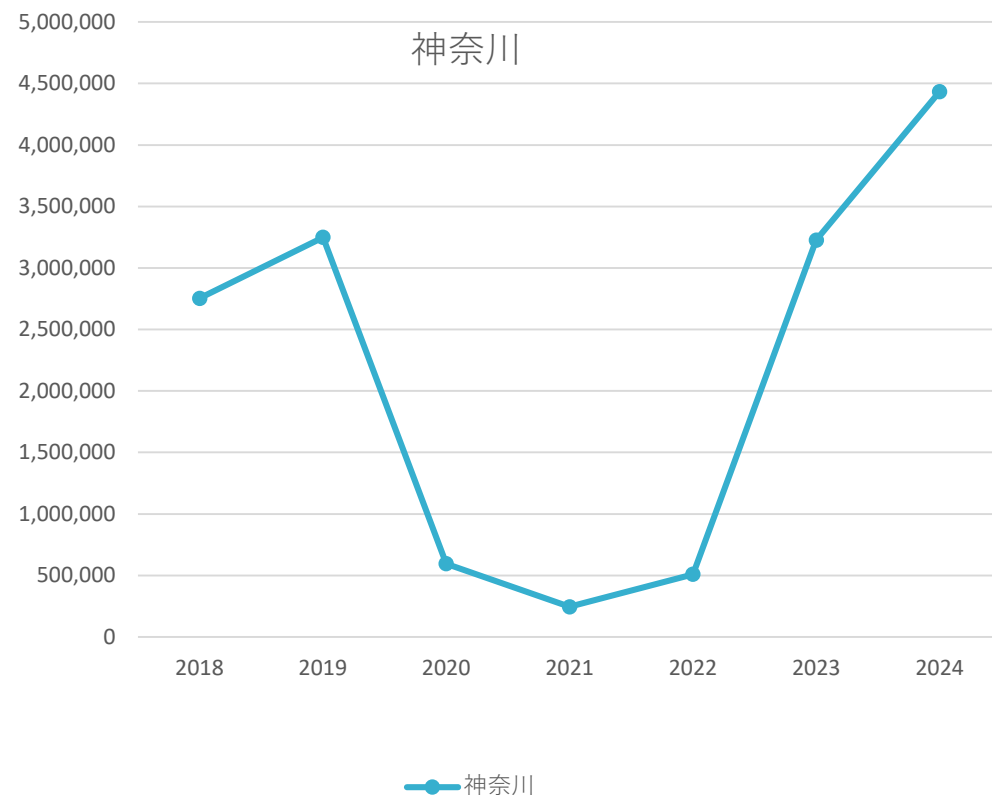
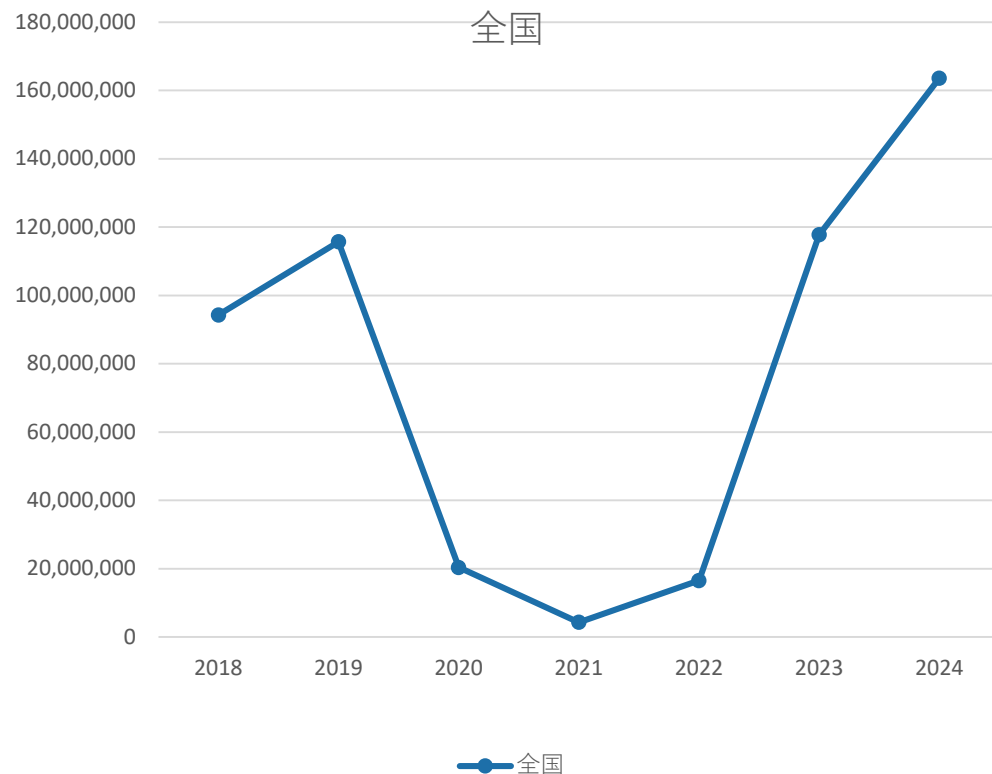
※3 事業所数及び従業者数の調査時点については、2023年6月1日現在。

※4 製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、2022年における1年間の数値。

（出典）経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に総合政策課作成

3-⑧ 外国人延べ宿泊者数（全国・神奈川県）

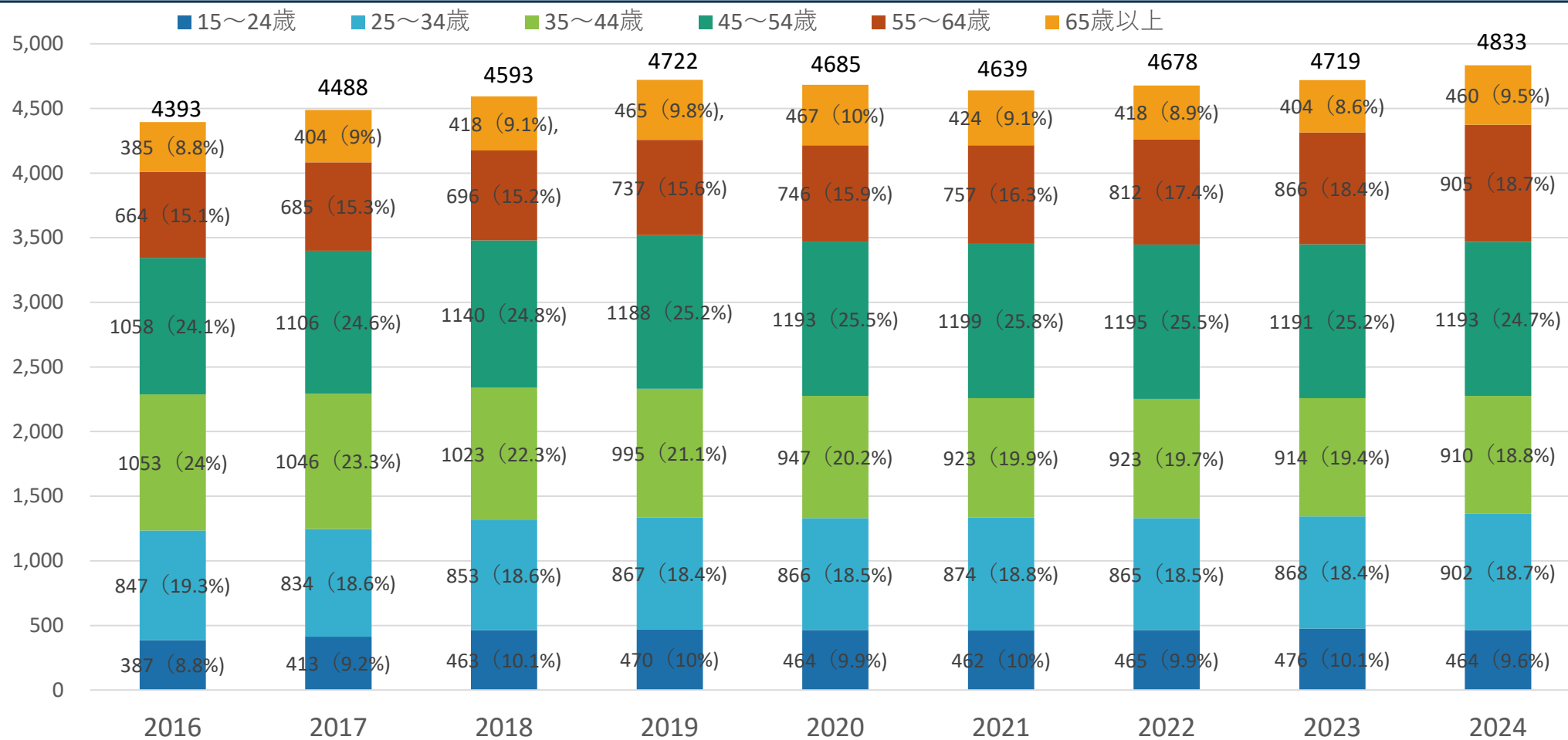
県内の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の流行により、大きく減少しましたが、2021年以降再び増加傾向になり、2023年には2019年と同じ水準まで回復しました。



（出典）観光庁 「宿泊旅行統計調査」

3-⑨ 雇用者数の推移（神奈川県）

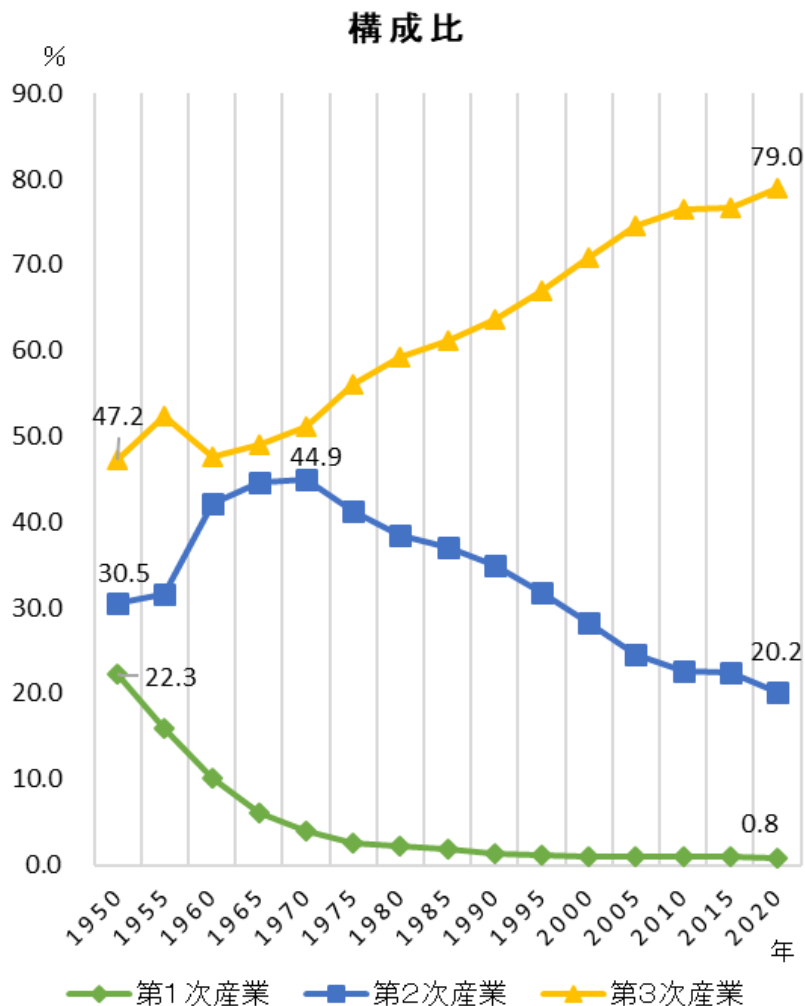
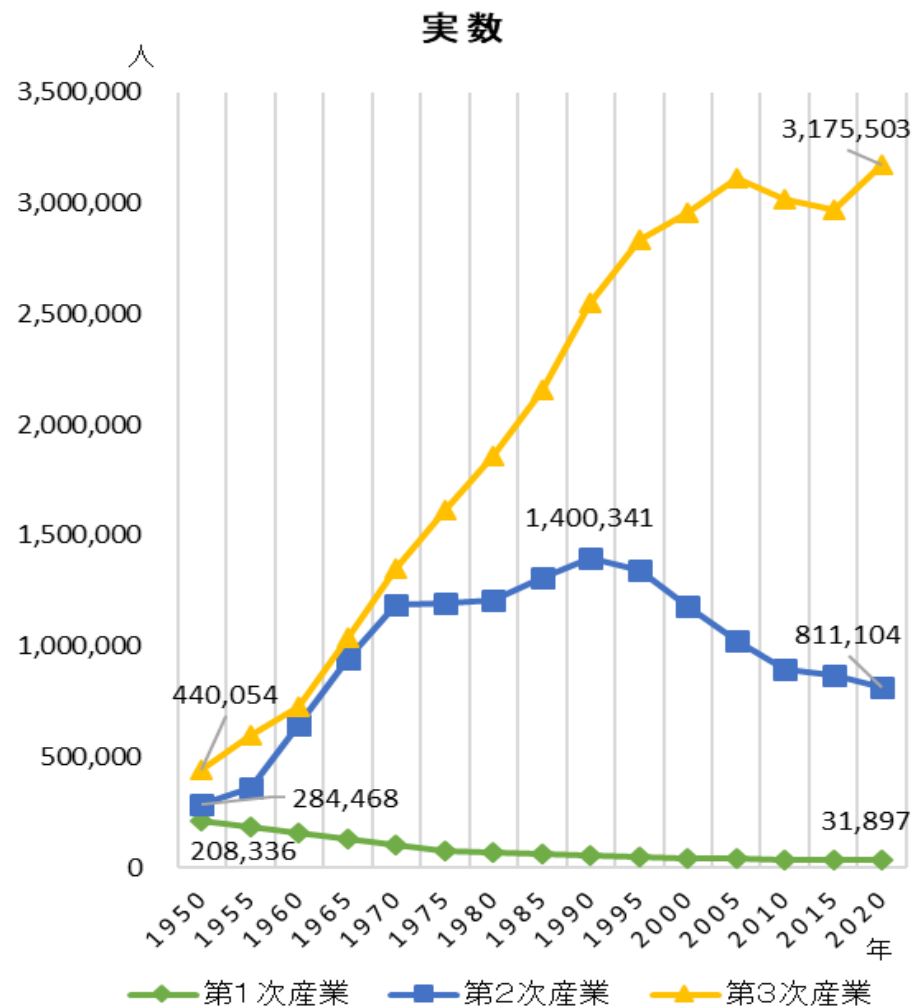
本県の雇用者数は、新型コロナウイルス感染症の流行により、2020（令和2）年に減少に転じましたが、2022（令和4）年以降再び増加しています。雇用者の年齢層の構成比は、「35～44歳」は減少傾向にありますが、その他の年齢層では増加傾向にあります。



（出典）労働力調査結果

3-⑩ 産業別就業者数の推移（神奈川県）

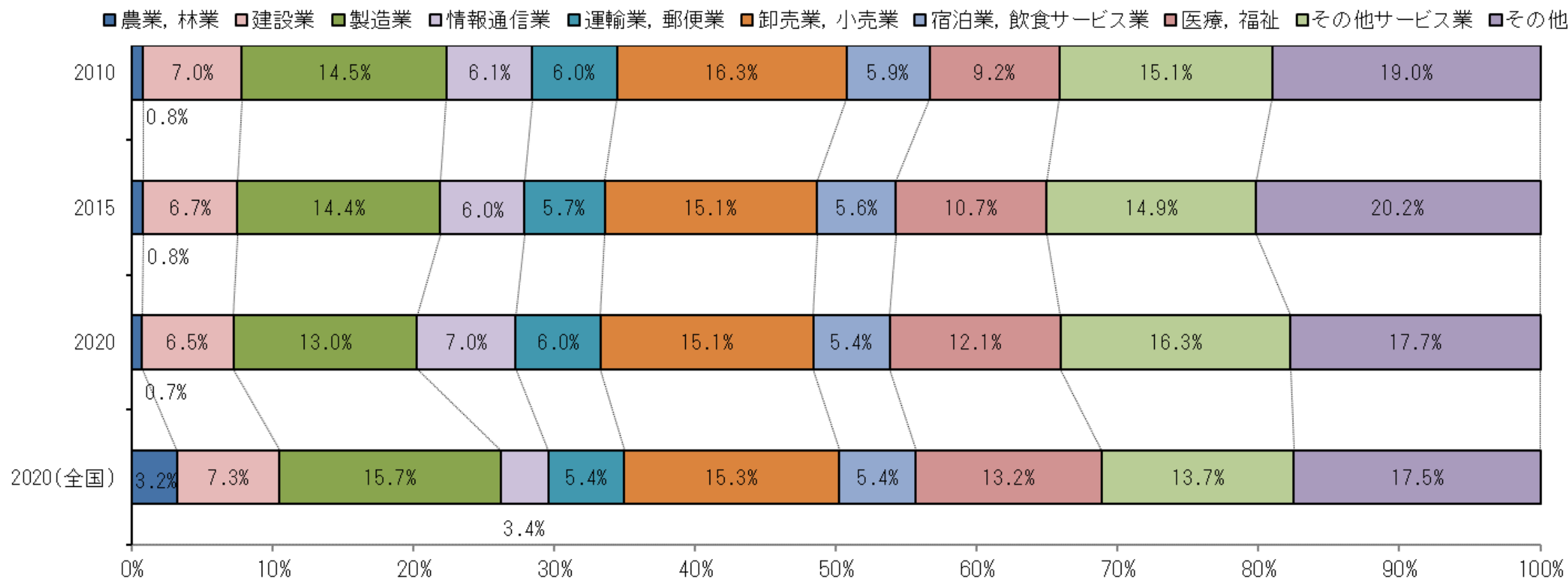
本県の産業別就業者の実数及び構成比において、近年、第3次産業は実数が減少傾向、構成比は横ばいとなっていました。2020（令和2）年に実数は大きく増加したことで構成比も増加しています。



（出典）総務省「国勢調査」
を基に総合政策課作成

3-⑪ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（神奈川県）

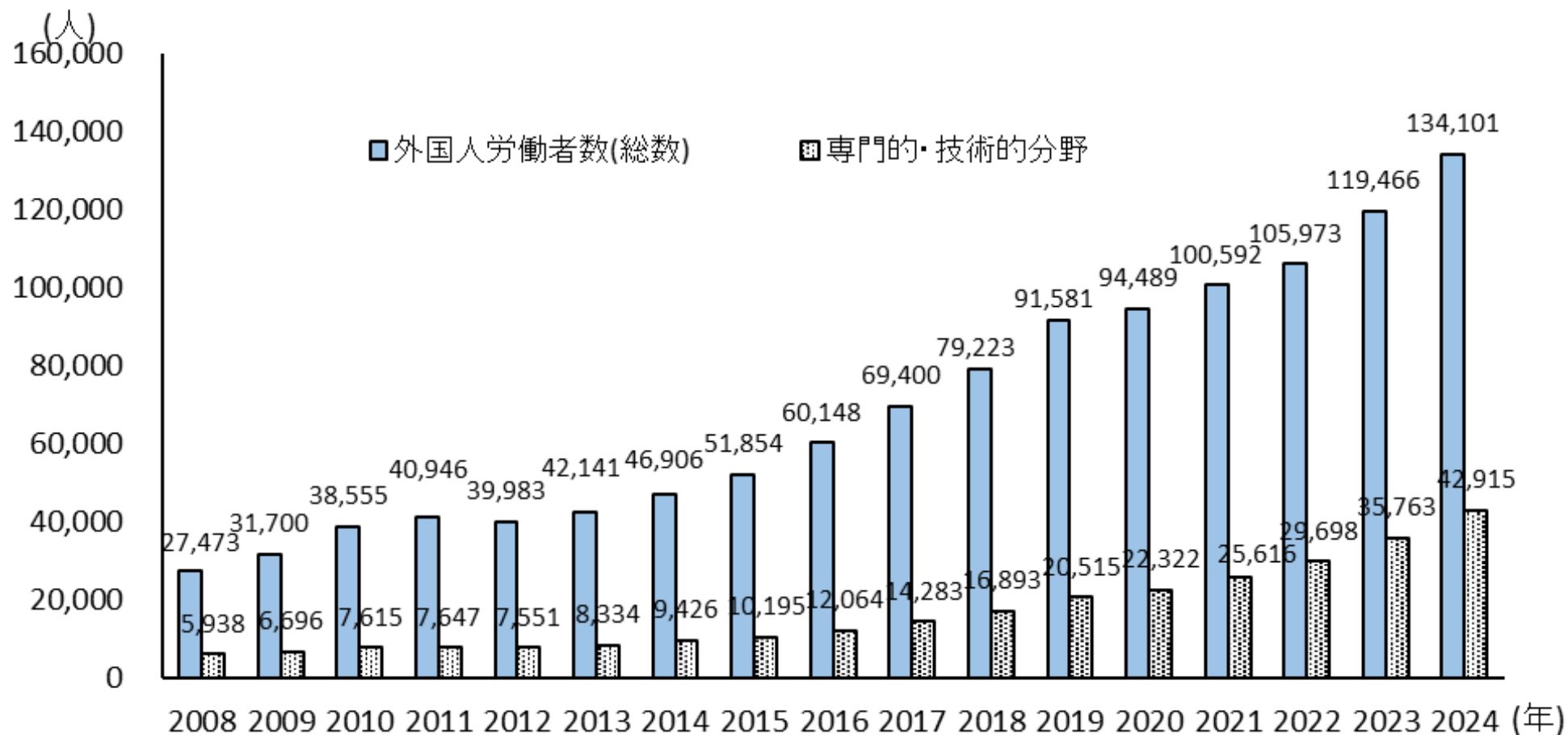
本県の産業別の就業者の割合は、全国に比べ、「農業、林業」の割合が低く、「情報通信業」や「その他サービス業」の割合が高くなっています。また、2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけて「情報通信業」や「医療、福祉」などの割合が上昇した一方で、「製造業」は低下しています。



（出典）総務省「国勢調査」を基に総合政策課作成

3-⑫ 外国人労働者の状況（神奈川県）

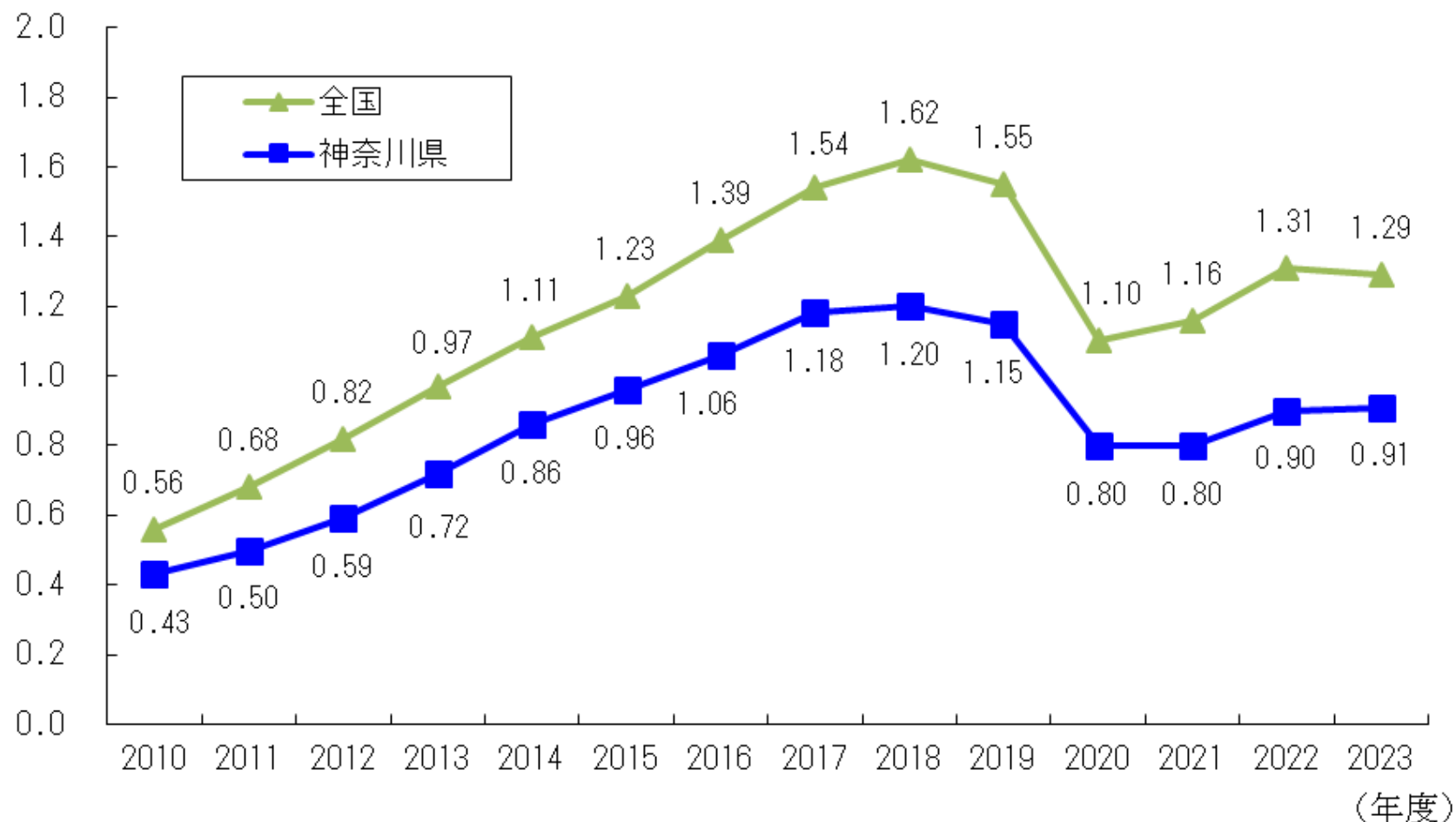
県内の外国人労働者数は、2013（平成25）年以降増加しており、2024（令和6）年には134,101人となりました（全国総数は2,302,587人）。専門的・技術的分野の労働者は、全体の約30％を占めています。



（出典）神奈川県労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

3-⑬ 有効求人倍率 の推移（全国・神奈川県）

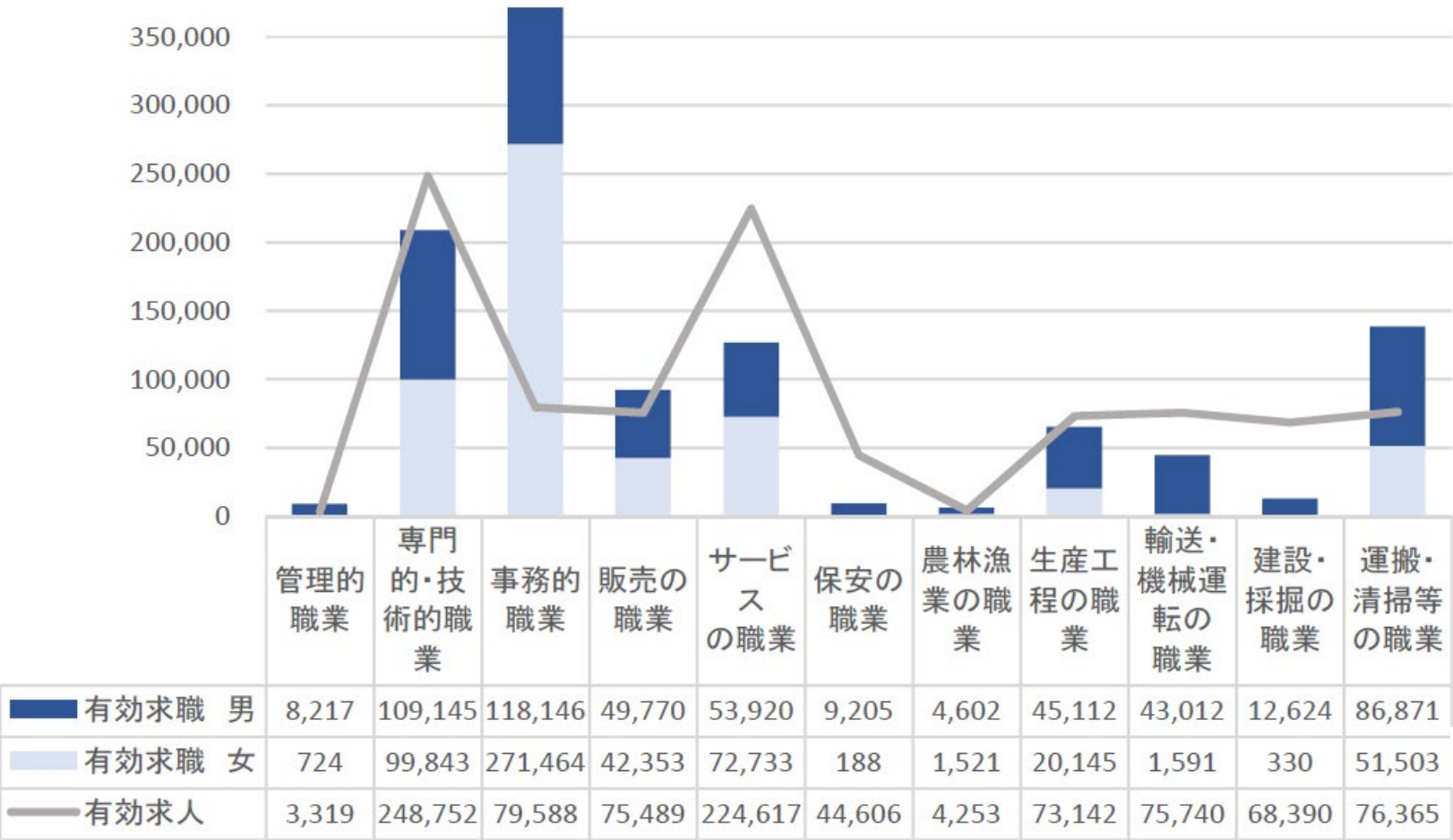
有効求人倍率は、2020（令和2）年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に低下しましたが、全国では2021（令和3）年度から、県では2022（令和4）年度から持ち直しの動きを見せています。



（出典）厚生労働省
「一般職業紹介状況
（職業安定業務統
計）」、神奈川県
「神奈川労働市場年報」

3-⑭ 求人・求職の状況（神奈川県）

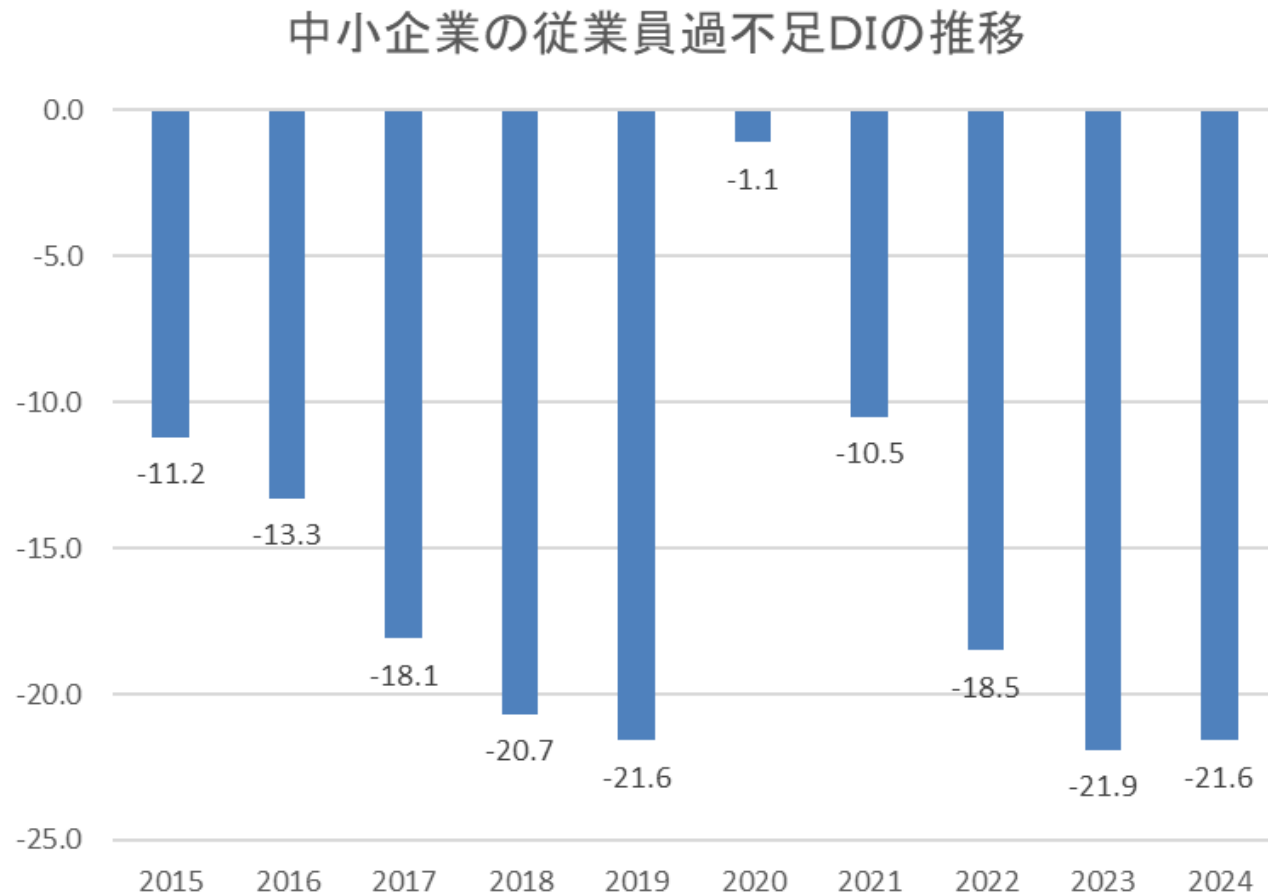
本県の有効求人・求職状況をみると、「専門的・技術的職業」や「サービスの職業」のように、求人はあるが求職者が少ない職業や、逆に「事務的職業」のように、求職者数が求人数を大きく上回っている職業など、求人・求職のミスマッチが生じています。



（出典）第11次神奈川県職業能力開発計画

3-⑮ 中小企業における人材不足状況の推移（全国）

従業員数の「不足」の割合は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020（令和2）年度に急激に弱まりましたが、2021（令和3）年以降は再び強まっています。



（出典）独立行政法人中小企業基盤整備機構
「中小企業景況調査」

※1 従業員が「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた値

※2 毎年4～6月期の数値を基準としている

3-⑯ 県内の就業状態別・介護の有無の状況（神奈川県）

総務省が2022（令和4）年に行った調査によれば、本県の15歳以上人口のうち、「仕事をしながら家族の介護をしている」と回答した人は約26万7千人（約3.4%）、無業者のうち「介護をしている」と回答した人は約18万8千人（約2.4%）となっています。

分類 年代	有業者				無業者			
	介護をしている			介護を していない	介護をしている			介護を していない
	男	女	計	男女計	男	女	計	男女計
30歳未満	7,500	6,200	13,700	897,700	2,400	4,400	6,800	491,300
30～39歳	6,400	6,700	13,100	883,700	2,200	3,500	5,700	138,500
40～49歳	16,200	21,600	37,800	1,111,100	2,700	12,900	15,600	167,200
50～59歳	57,000	70,200	127,200	1,032,400	9,400	35,400	44,800	191,000
60～69歳	30,000	32,000	62,000	531,600	16,600	32,900	49,500	331,400
70歳以上	7,100	6,000	13,100	296,300	22,500	43,400	65,900	1,438,000
計	124,200	142,700	266,900	4,752,800	55,800	132,500	188,300	2,757,400
15歳以上人口 に占める割合	(1.6%)	(1.8%)	3.4%	59.7%	(0.7%)	(1.7%)	2.4%	34.6%

（出典）総務省「令和4年就業構造基本調査」より県高齢福祉課作成

（出典）かながわ高齢者保健福祉計画

3-⑰ 県内の介護離職の状況（2022 年）（神奈川県）

2022（令和4）年時点で、過去1年以内に「家族の介護・看護のため離職した人」は県内で約8,500人となっています。そのうち、55歳～64歳の世代が半数を占めています。

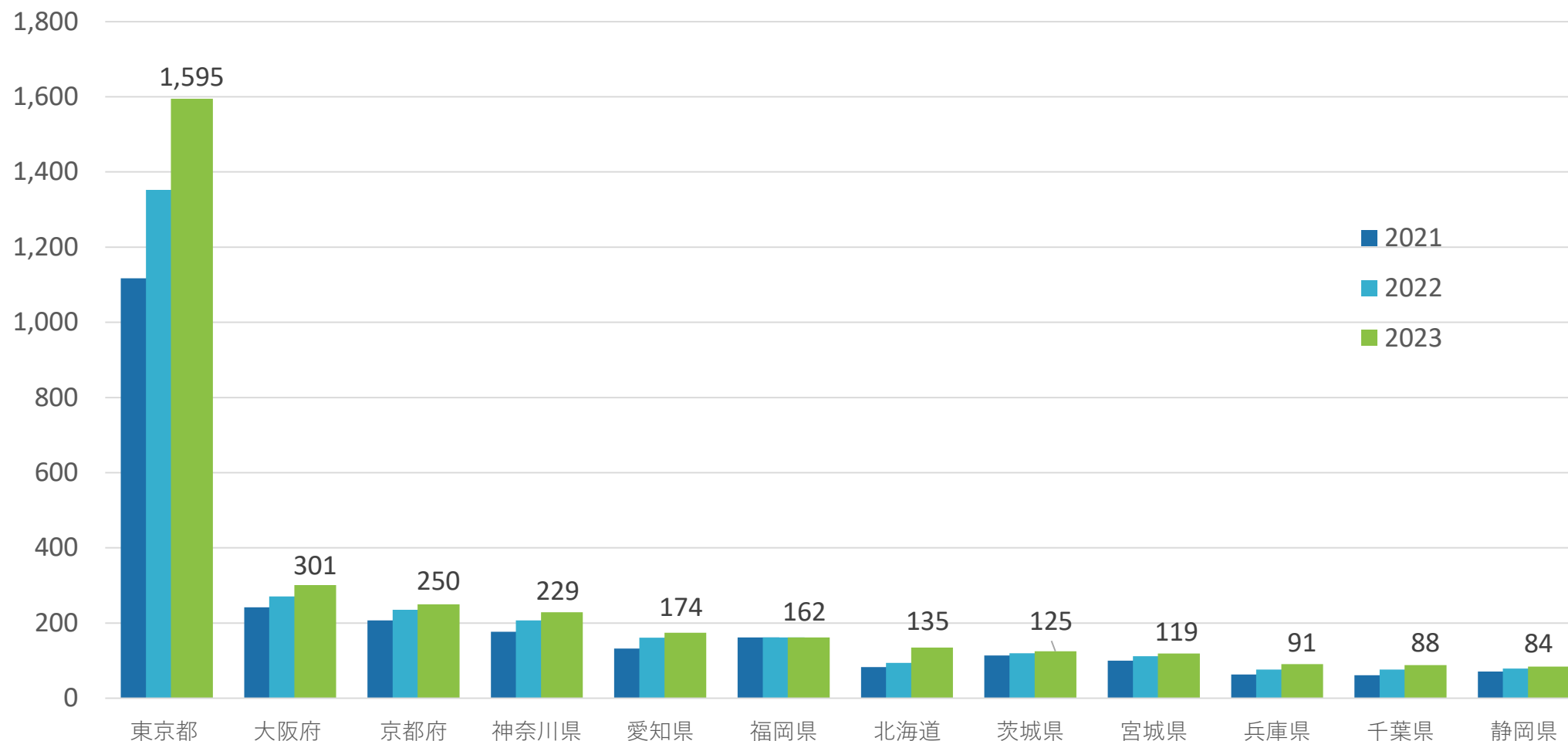
介護・看護のため離職した人の数	8,500 人（100%）
うち 35 歳～44 歳の人	300 人（3.5%）
うち 45 歳～54 歳の人	1,600 人（18.8%）
うち 55 歳～64 歳の人	4,200 人（49.4%）
うち 65 歳以上の人	2,400 人（28.2%）

（出典）総務省「令和4年就業構造基本調査」より県高齢福祉課作成

（出典）かながわ高齢者保健福祉計画

3-⑱ 都道府県別大学発ベンチャー数

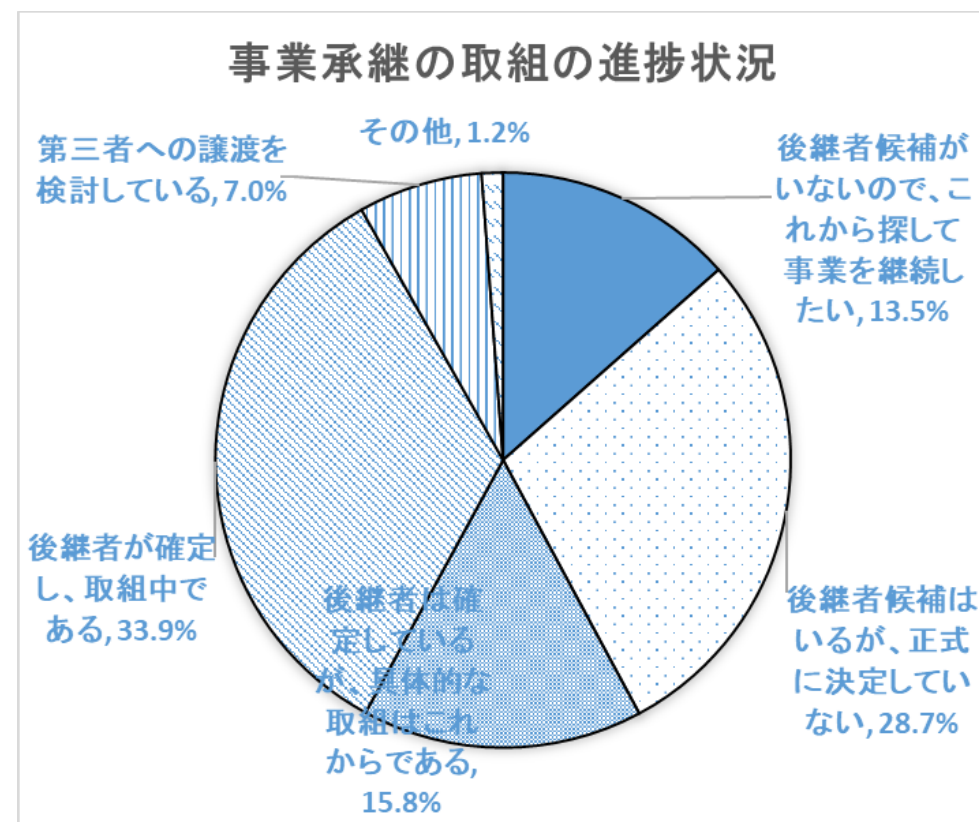
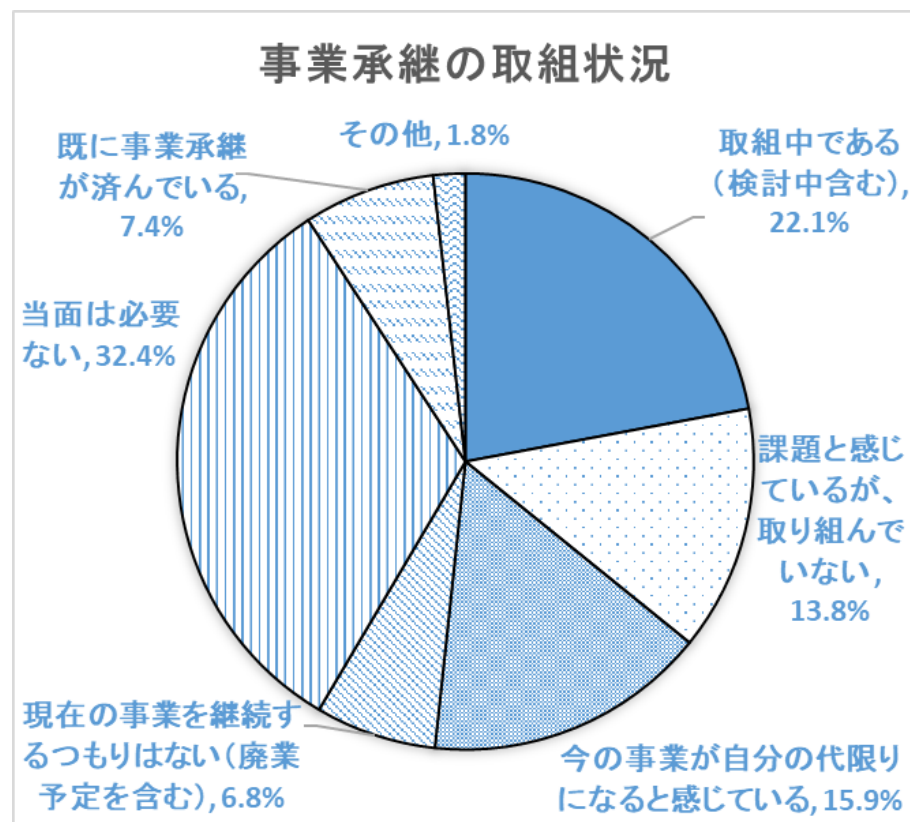
2023（令和5）年度の本県の大学発ベンチャー数は229社で、全国4位です。



（出典）大学発ベンチャーの実態等に関する調査【日経BPコンサルティング】

3-⑬ 企業の事業承継の状況（神奈川県）

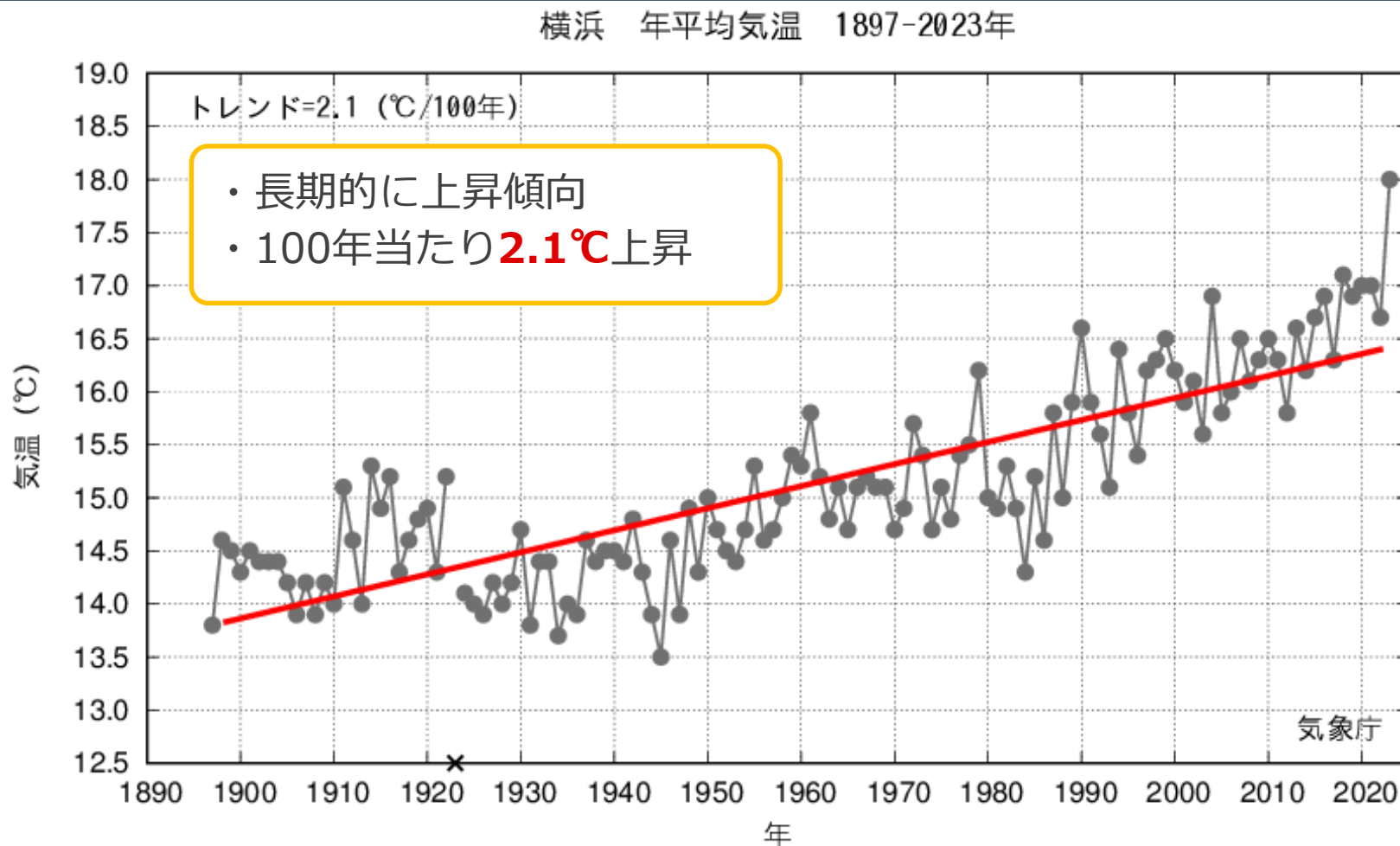
事業承継の取組について、「既に事業承継が済んでいる」が7.4%と少なく、「取組中である（検討中含む）」が22.1%となっています。また、事業承継の取組の進捗状況では、「取組中である（検討中含む）」と回答した方のうち、後継者が確定していると回答した方は、49.7%となっています。



4. 環境・エネルギー

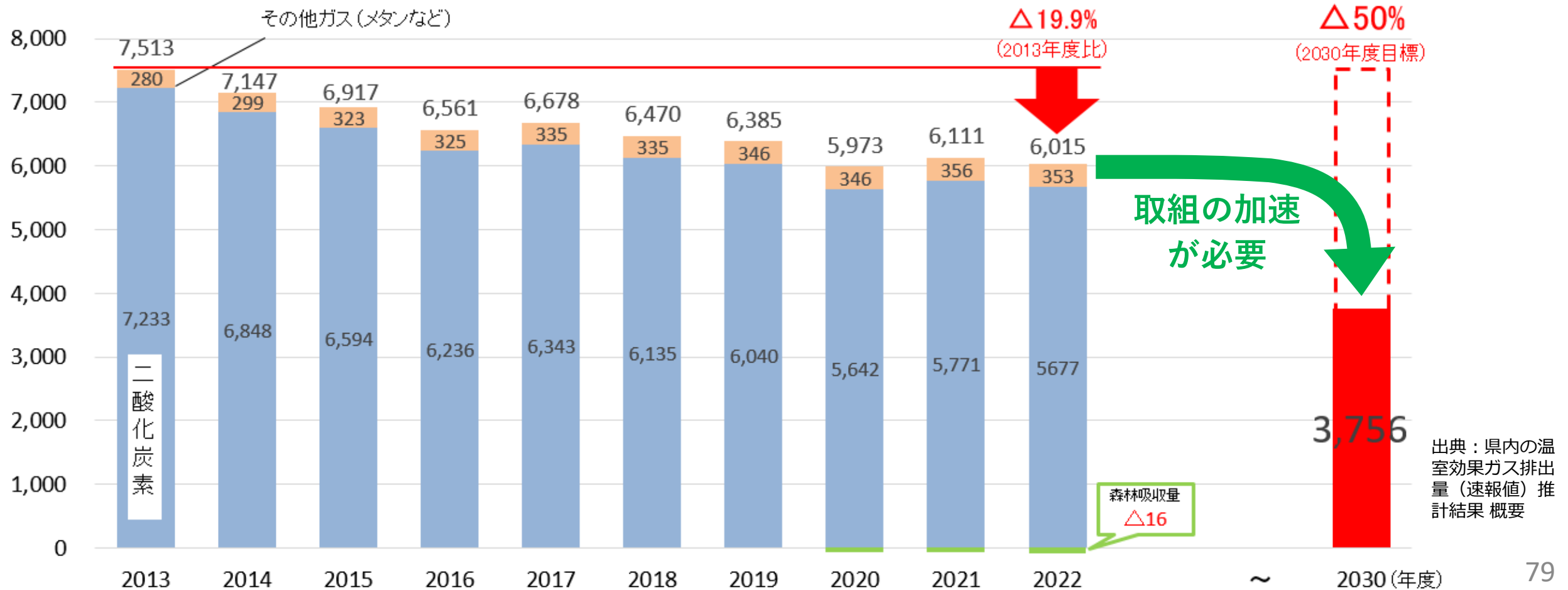
4-① 平均気温の推移（神奈川県）

本県（横浜市）の年平均気温は、長期的には上昇しており、100年あたりで2.1℃上昇しています。この上昇率は、世界平均や日本平均より、高いものとなっています。2024年の7月から10月までの月平均気温は、県内の観測地点すべてで歴代1位を更新する記録的な暑さとなりました。



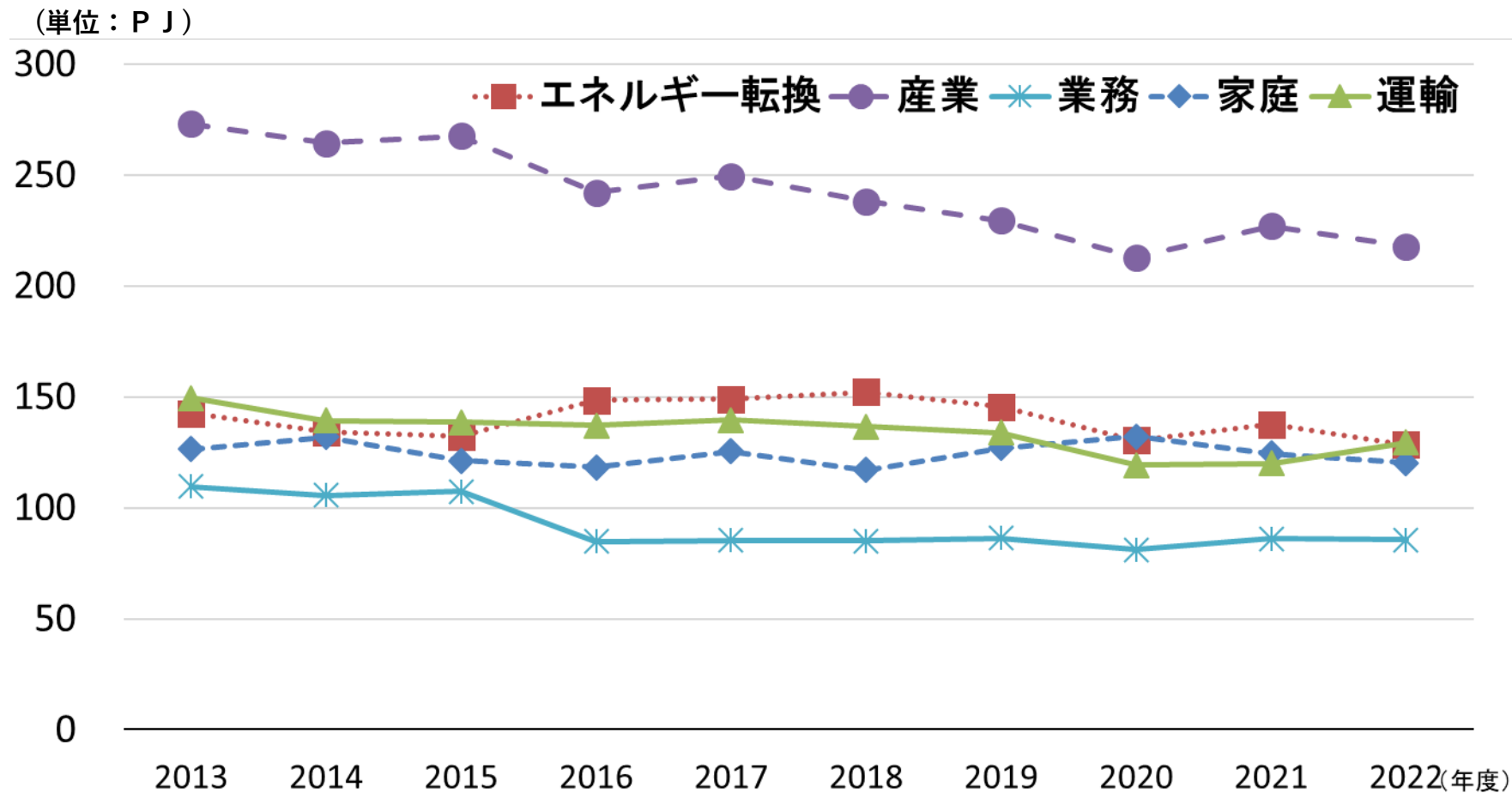
4-② 温室効果ガス排出量の推移（神奈川県）

2022（令和4）年度の県内の温室効果ガス排出量は、6,015万トンとなっています。前年度と比べると1.6%減少しており、これは、産業部門を中心に、エネルギー消費量が減少したことが主な要因と考えられます。また、2013（平成25）年度の排出量と比べた場合には、19.9%減少しています。



4-③ 部門別エネルギー消費量の推移（神奈川県）

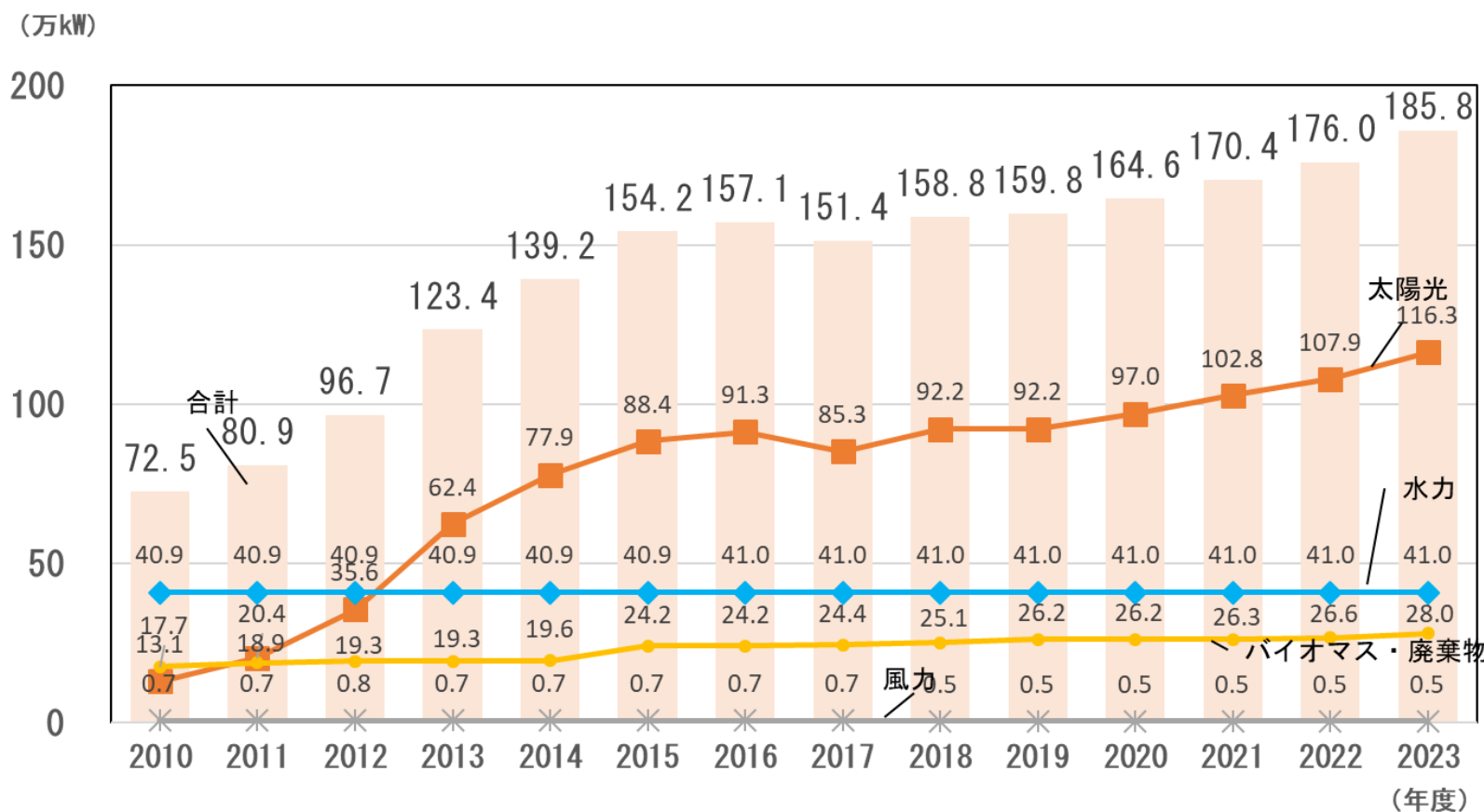
2022（令和4）年度のエネルギー消費量は、2013（平成25）年度と比べるとすべての部門で減少しています。



（出典）県内の温室効果ガス排出量（速報値）推計結果 概要

4-④ 再生可能エネルギーの導入量の現状（神奈川県）

2022（令和4）年度の県内における再生可能エネルギーの導入実績は、前年度比で9.8万kW増えており、そのうち太陽光発電は116.3万kWです。



（出典）県内の再生可能エネルギーの導入量の現状と太陽光発電導入量の推計

4-⑤ 電気自動車等の保有車両数（神奈川県）

2022（令和4）年度、県内の電気自動車等の保有車両数は、合計で660,835台（前年比108％）でした。「電気自動車」、「燃料電池自動車」、「ハイブリッド自動車」、「プラグインハイブリッド自動車」は引き続き増加傾向にあります。

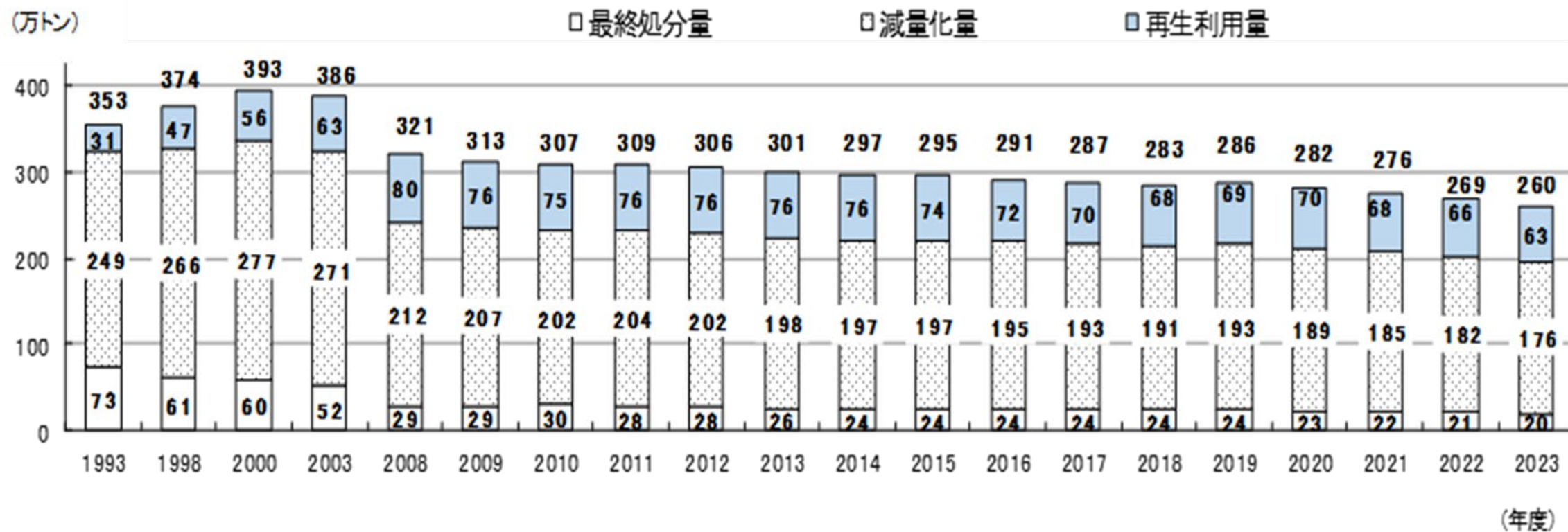
単位：台

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電気自動車	18	734	1,771	3,033	4,129	5,011	5,779	6,709	7,820	8,912	9,482	9,997	11,111	12,938
メタノール自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然ガス自動車	1,780	1,741	1,628	1,495	1,362	1,217	1,061	859	704	539	424	280	182	155
燃料電池自動車	1	2	4	5	4	13	51	127	201	234	269	378	550	567
ハイブリッド自動車	64,713	90,586	129,162	178,547	236,309	282,386	327,978	379,506	427,359	473,109	510,694	547,681	589,517	636,126
プラグインハイブリッド自動車	7	8	246	1,044	1,736	2,536	3,247	4,115	5,897	6,703	7,327	8,041	9,257	11,049
計	66,519	93,071	132,811	184,124	243,540	291,163	338,116	391,316	441,981	489,497	528,196	566,377	610,617	660,835

（出典）かながわ環境白書

4-⑥ 一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

一般廃棄物の排出量は近年、減少傾向となっています。2023（令和5）年度は260万トンで、2022（令和4）年度の269万トンから微減となりました。



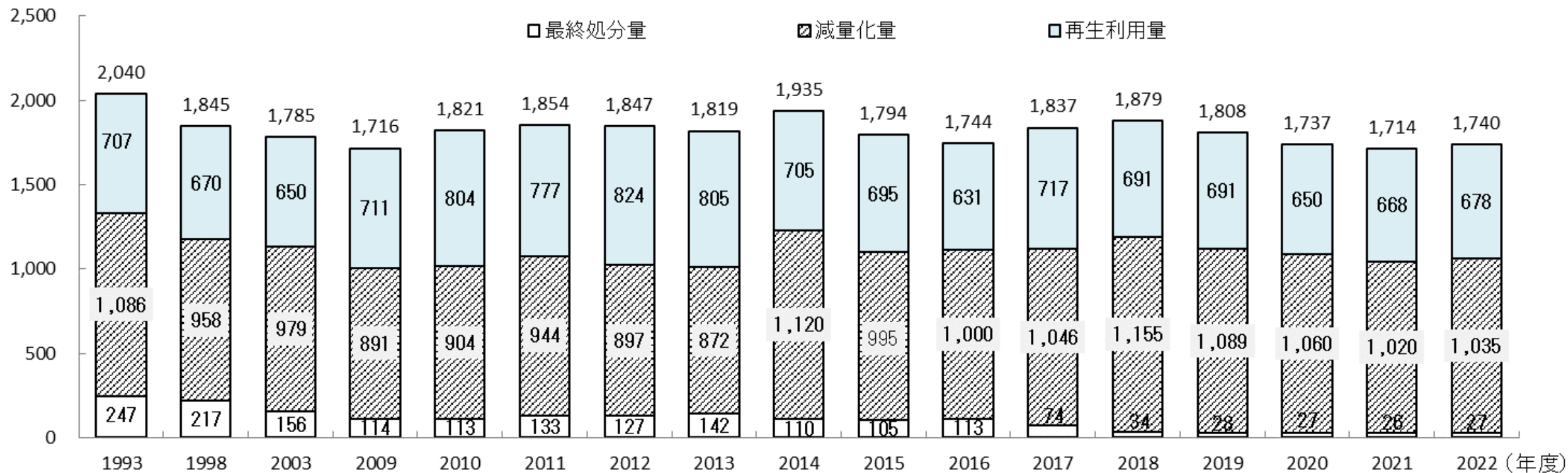
(出典) かながわ環境白書

令和5年度神奈川県一般廃棄物処理事業の概要

4-⑦ 産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

2022（令和4）年度は、2021（令和3）年度に比べて、排出量は26万t増加しました。内訳として、「減量化量」が15万t、「再生利用量」が10万t、「最終処分量」が1万tの増加となりました。

（万トン）

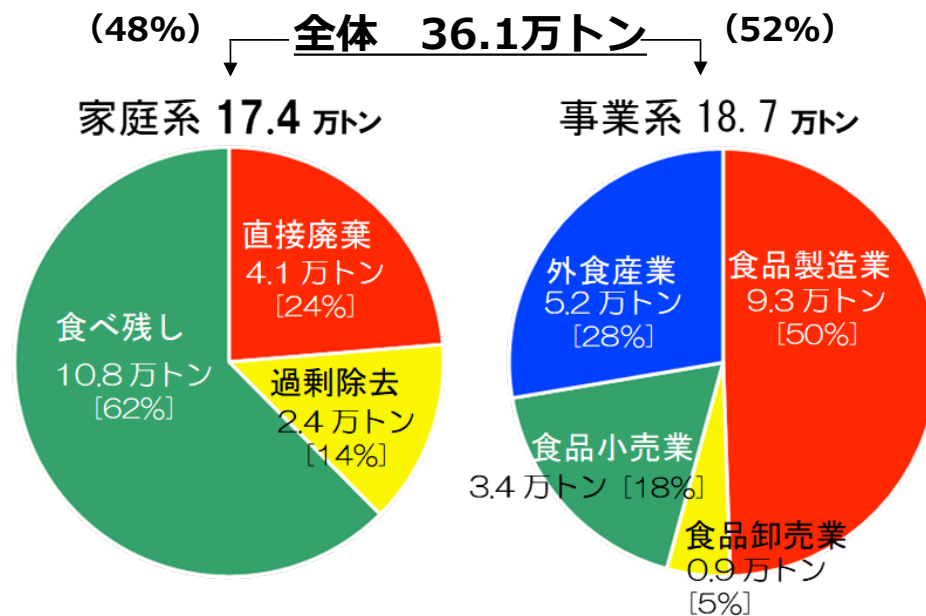


（出典）かながわ環境白書

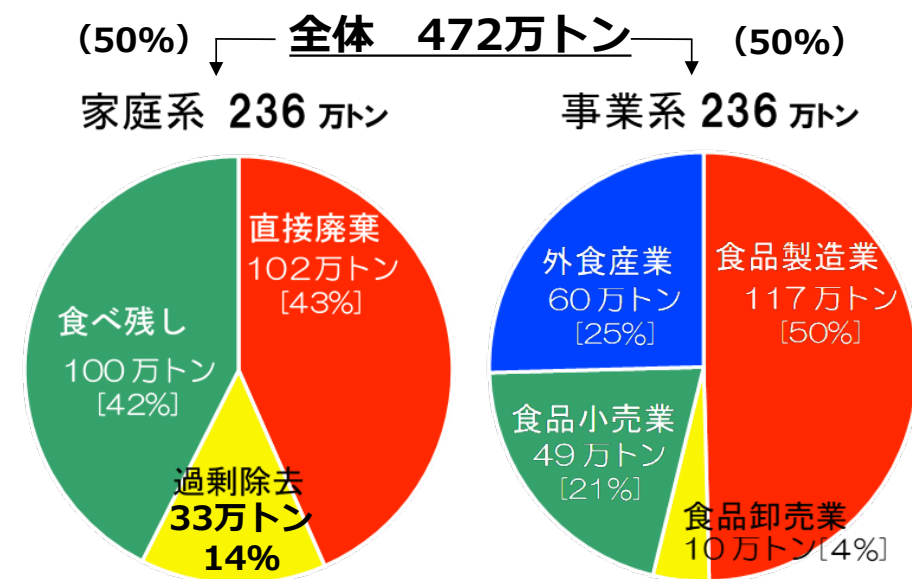
4-⑧ 食品ロス発生量・食品ロスの内訳（全国・神奈川県）

本県の食品ロス発生量は、家庭系に比べて事業系の方が多く発生しています。また、家庭系の中では「食べ残し」、事業系の中では「外食産業」の割合が全国に比べて高くなっています。

【本県の食ロスの内訳】（2022年度実績）



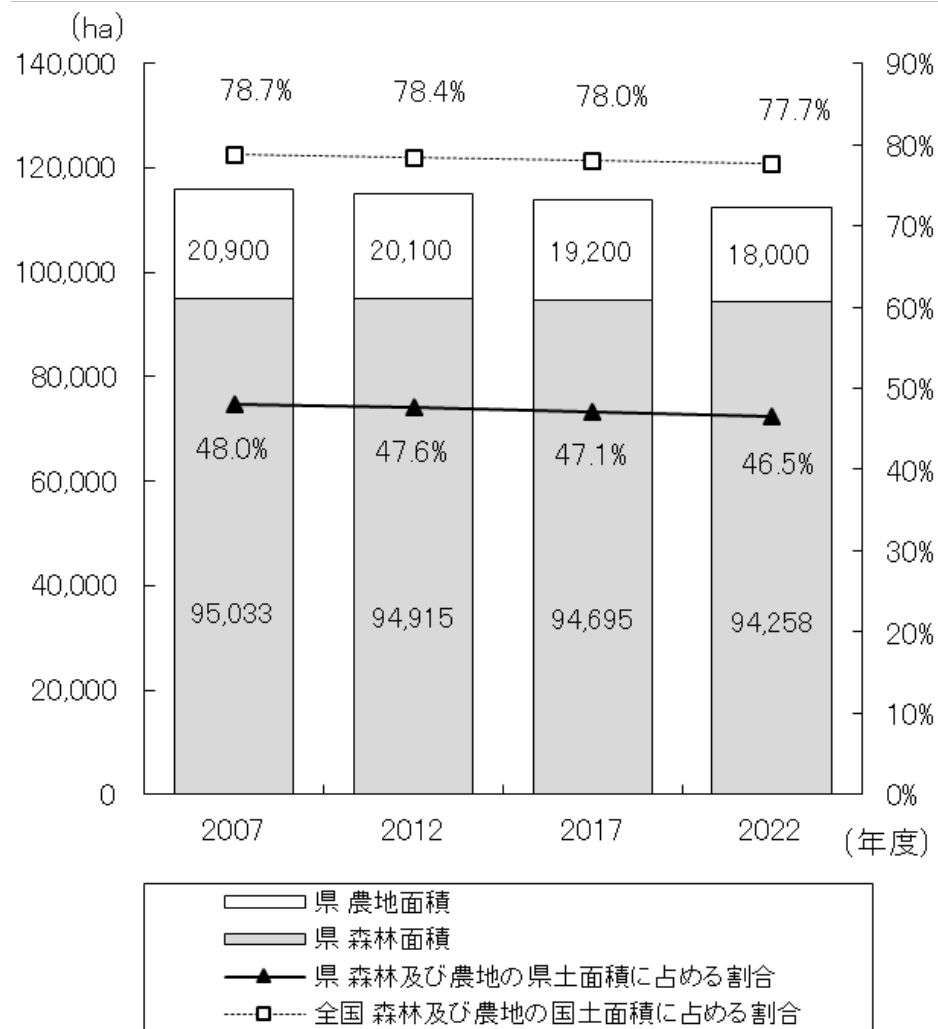
【全国の食ロスの内訳】（2022年度実績）



(出典) 県HP「食品ロス削減推進の取組について-本県の食品ロスの状況」
環境省報道発表「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和4年度）の公表について」

4 -⑨ 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）

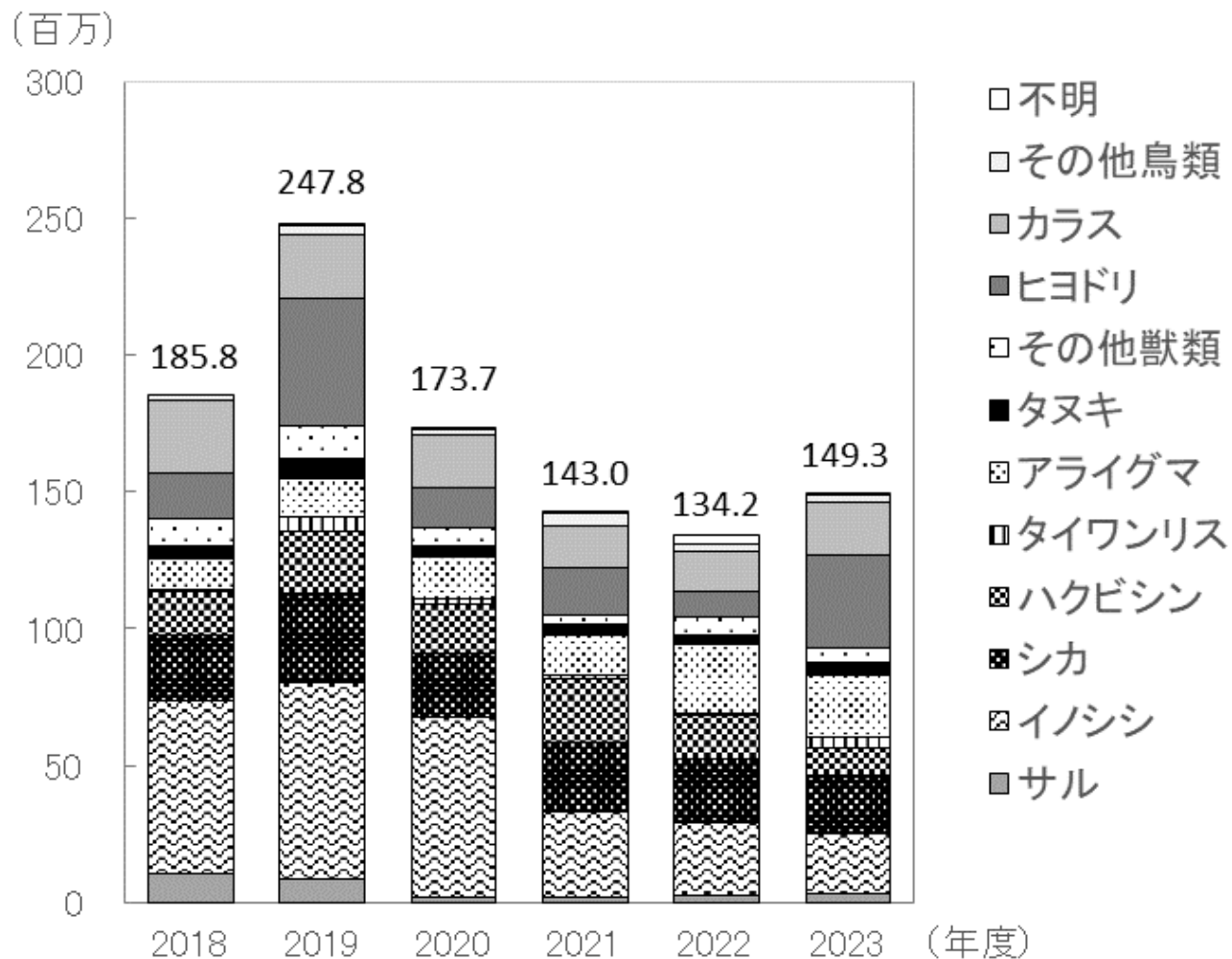
森林面積、農地面積ともに、緩やかな減少傾向が続いており、国土、県土に占める森林及び農地の割合も全国、本県ともに減少傾向となっています。



（出典）林野庁「森林資源現況総括表」、
農林水産省「作物統計調査 面積調査 長期累年」、
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

4-⑩ 主な鳥獣による農林業被害額（神奈川県）

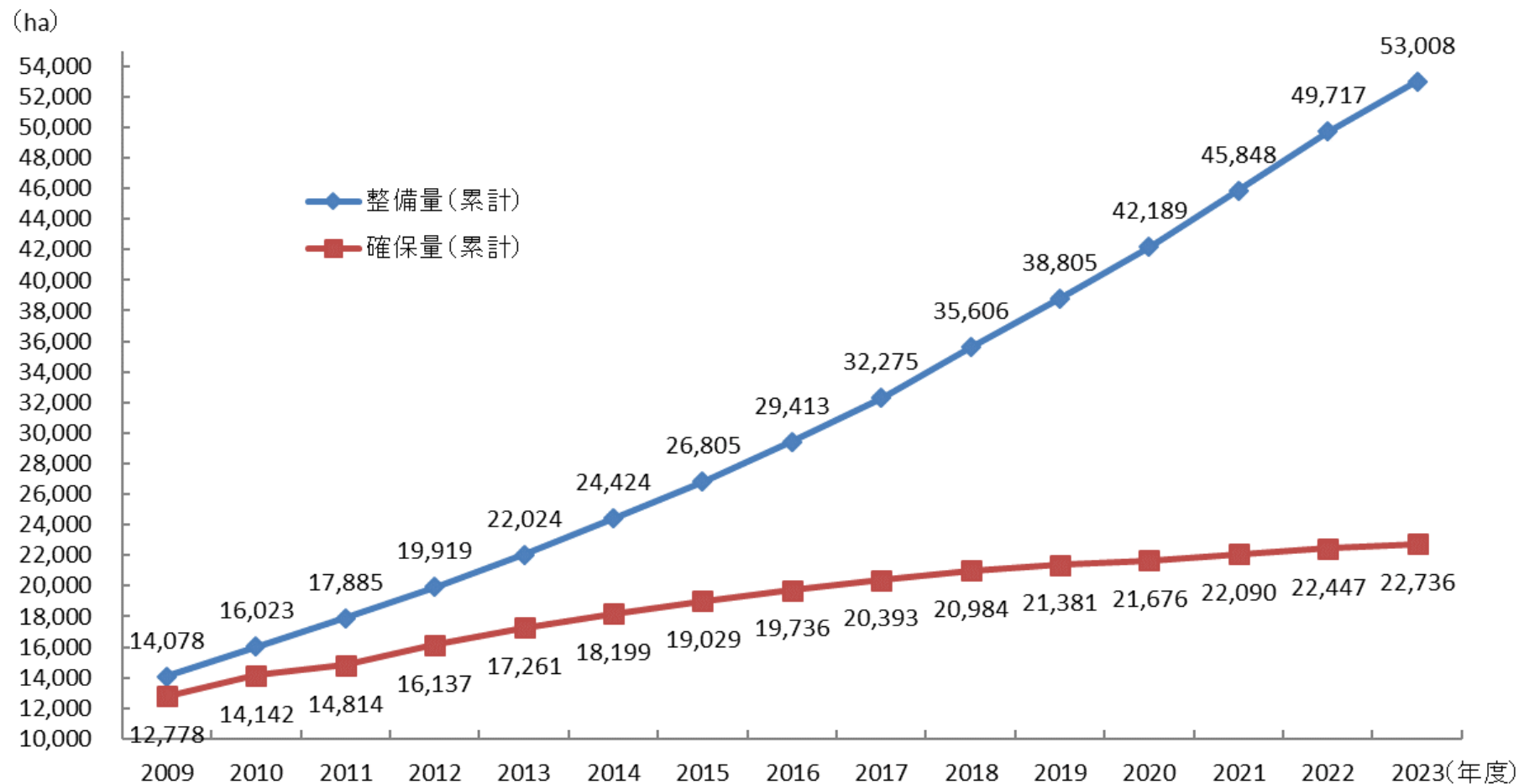
近年、イノシシの被害は減少し、アライグマの被害が増加しています。2023（令和5）年度はヒヨドリによる被害がここ数年と比較して増加しました。



(出典) 環境農政局自然環境保全課
「野生鳥獣による農作物被害の状況について」

4-⑪ 水源林の確保・整備（神奈川県）

本県の水源林の確保量、整備量は、2023（令和5）年度までの累計でそれぞれ22,736ha、53,008haと増加傾向にあり、水源地域の私有林の公的管理・支援を継続して進めています。

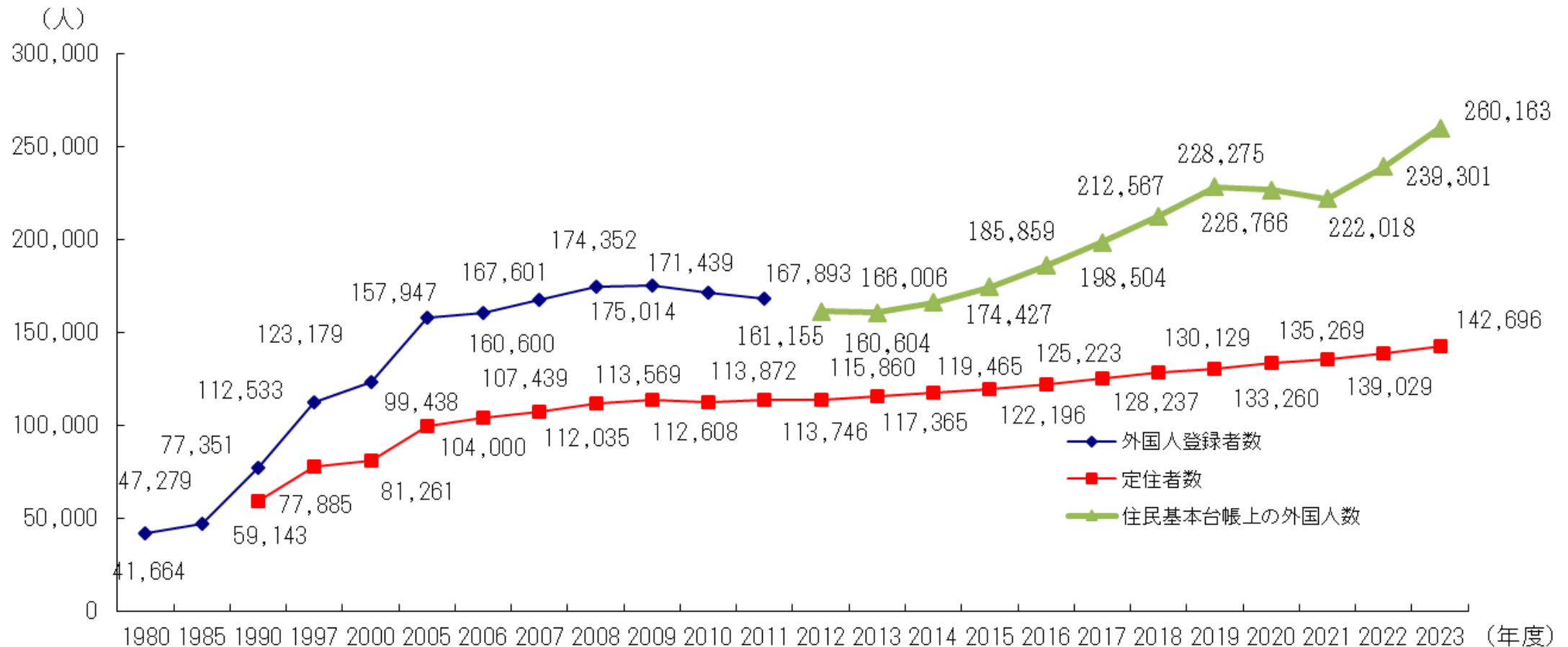


（出典） かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画

5. 共生・県民生活

5-① 外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）

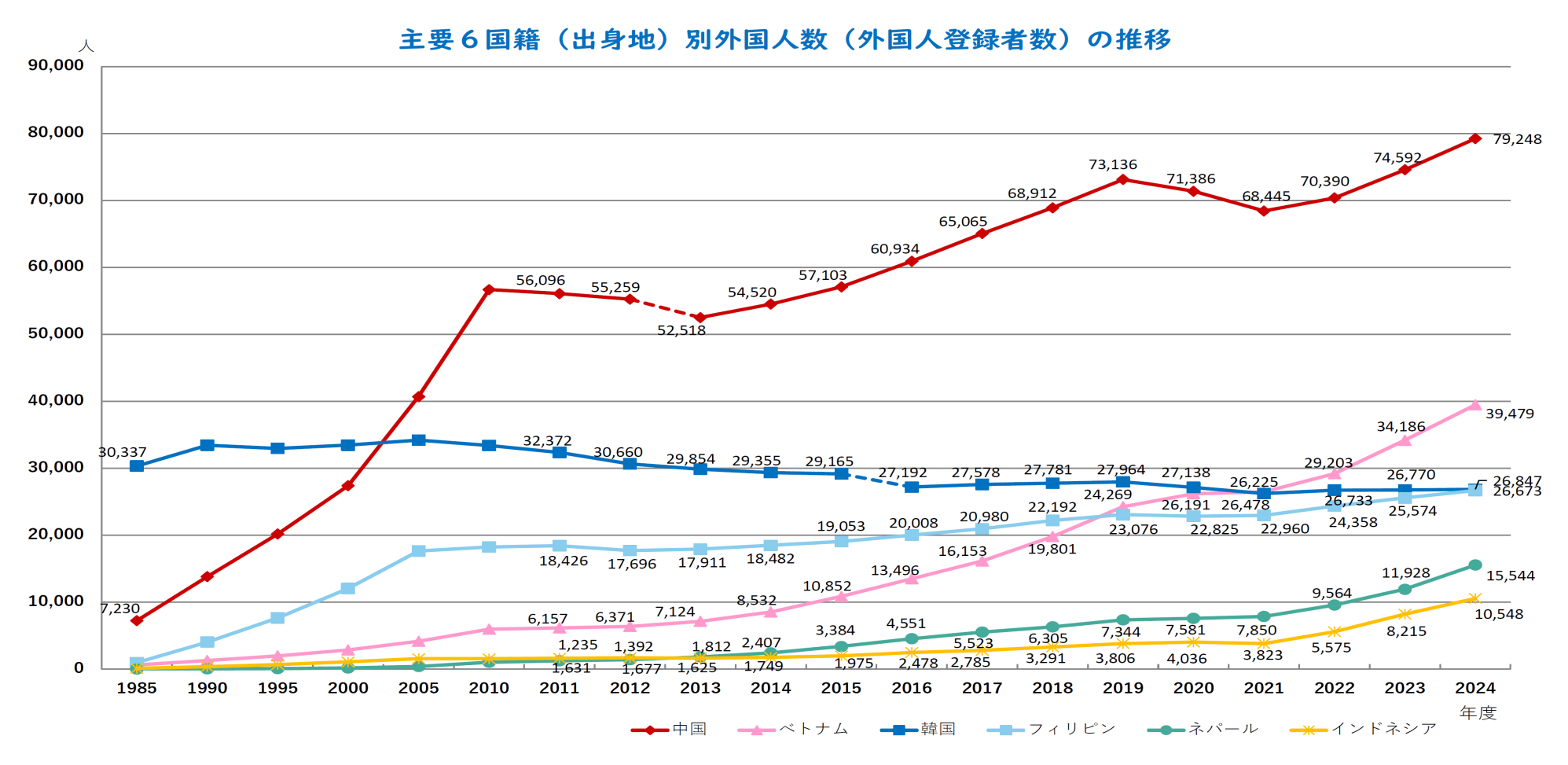
2024(令和6)年度の本県の住民基本台帳上の外国人数は、284,889人で昨年調査の260,163人から24,726人増加しています。県民(9,218,981人)の約32人に1人が外国籍県民で県民比率は3.1%となっています。



(出典) 県内の外国人数の調査結果について（記者発表資料）

5-② 主要6国籍（出身地）別外国人人数（外国人登録者数）の推移（神奈川県）

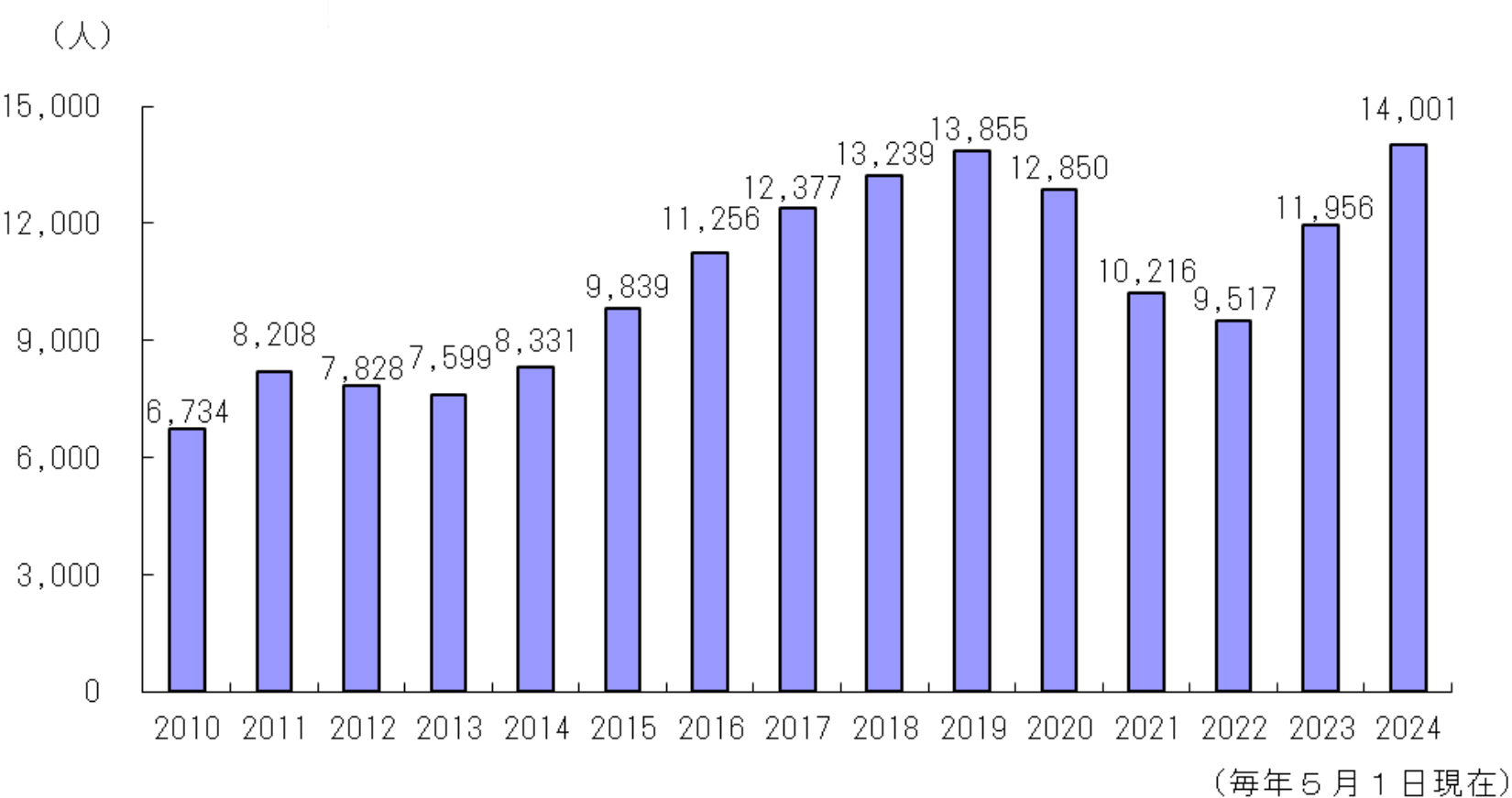
2024（令和6）年度の本県の主要6国籍（出身地）別外国人人数（外国人登録者数）は、「中国」が79,248人で全体の27.8%を占め、以下、「ベトナム」39,479人、「韓国」26,847人、「フィリピン」26,673人、「ネパール」15,544人、「インドネシア」10,548人と続いています。



（出典）
県内の外国人数の調査
結果について（記者発
表資料）

5-③ 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況

県内の大学等に在籍する外国人留学生は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少傾向にありましたが、2023（令和5）年から増加傾向に転じ、2024（令和6）年には14,001人となり、コロナ禍前の数字を上回っています。2024（令和6）年の出身国・地域別留学生上位3つは、「中国（44.0%）」、「ネパール（15.9%）」、「ベトナム（8.2%）」となっており、アジア地域からの留学生が全体の9割以上を占めています。

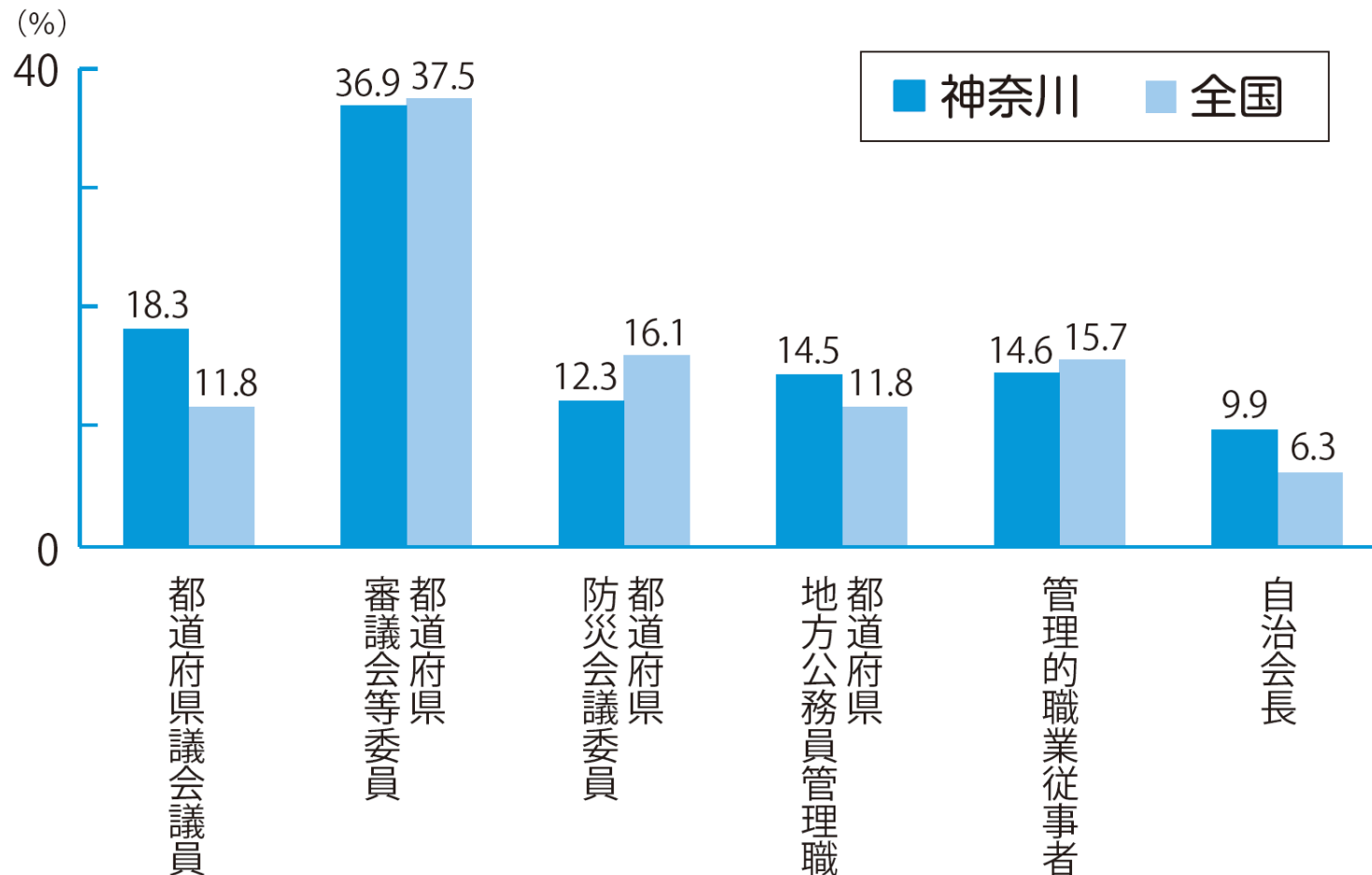


国名	留学（人）	割合（％）
【アジア】	13,040	93.1%
中国	6,167	44.0%
ネパール	2,220	15.9%
ベトナム	1,151	8.2%
韓国	863	6.2%
スリランカ	595	4.2%
その他	2,044	14.6%
【アジア以外】	961	6.9%
欧州	570	4.1%
中東	67	0.5%
アフリカ	95	0.7%
北米	137	1.0%
中南米	70	0.5%
その他	22	0.2%

（出典）国際文化観光局 国際課調べ

5-④ 様々な分野における女性の参画（全国・神奈川県）

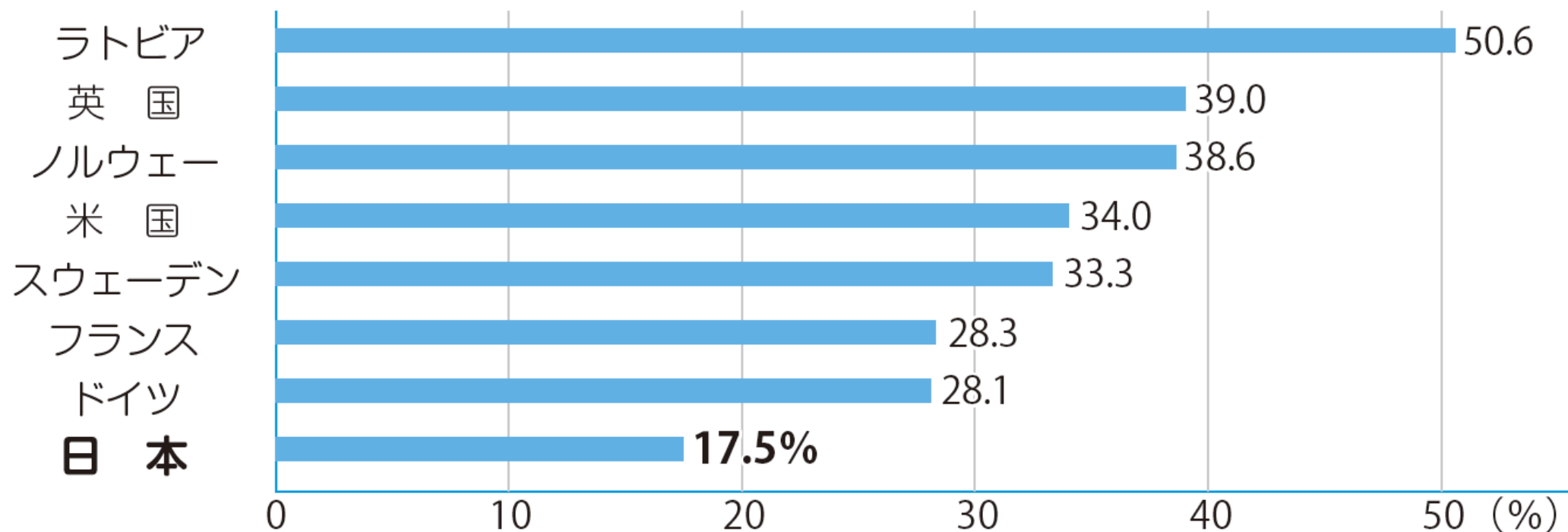
本県の女性の「地方議員数」や「地方公務員管理職」は全国平均よりも比較的高い傾向となっています。



（出典） かながわ男女共同参画推進プラン（第5次）

5-⑤ 研究者に占める女性の割合

日本は研究者に占める女性割合が、諸外国に比べて、低水準にとどまっています。

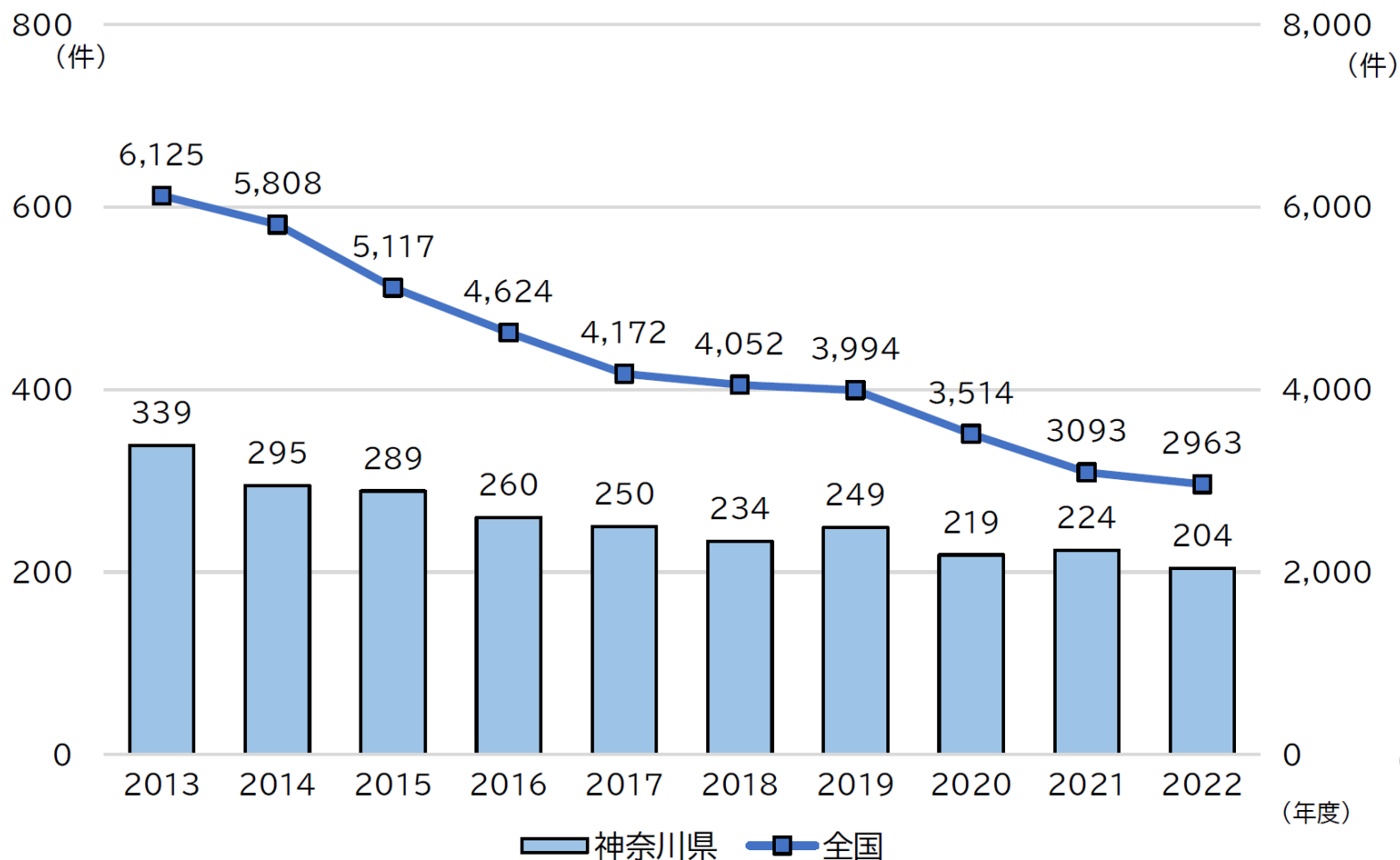


【出典：2022年「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府) を基に県共生推進本部室作成】

(出典) かながわ男女共同参画推進プラン (第5次)

5-⑥ 一時保護件数の推移（DV以外も含む）（全国・神奈川県）

本県の一時保護入所者数は、近年は200件台で推移しています。一方、全国の一時保護者数は、10年近くでほぼ半数となっています。



（出典） かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画

5-⑦ 6歳未満の子どもを持つ夫婦の仕事時間、家事・育児関連時間（全国・神奈川県）

日本一長い通勤時間に加え、長時間労働が全国6位など、仕事の比重が大きいため、男性の家庭生活への参画を阻み、結果として家事・育児等に関する女性の負担が大きくなっています。

通勤・通学時間

3-01

2021年

男女総計の上位

順位	都道府県	男性	女性	男女 総計
	全 国	84	71	78
1	神奈川県	107	90	100
2	埼玉県	102	82	94
2	千葉県	100	86	94
2	東京都	104	82	94
5	奈良	94	81	88
6	大阪	92	80	87
7	兵庫	92	74	84
8	京都	84	74	80
9	茨城	85	68	78
9	愛知	82	70	78

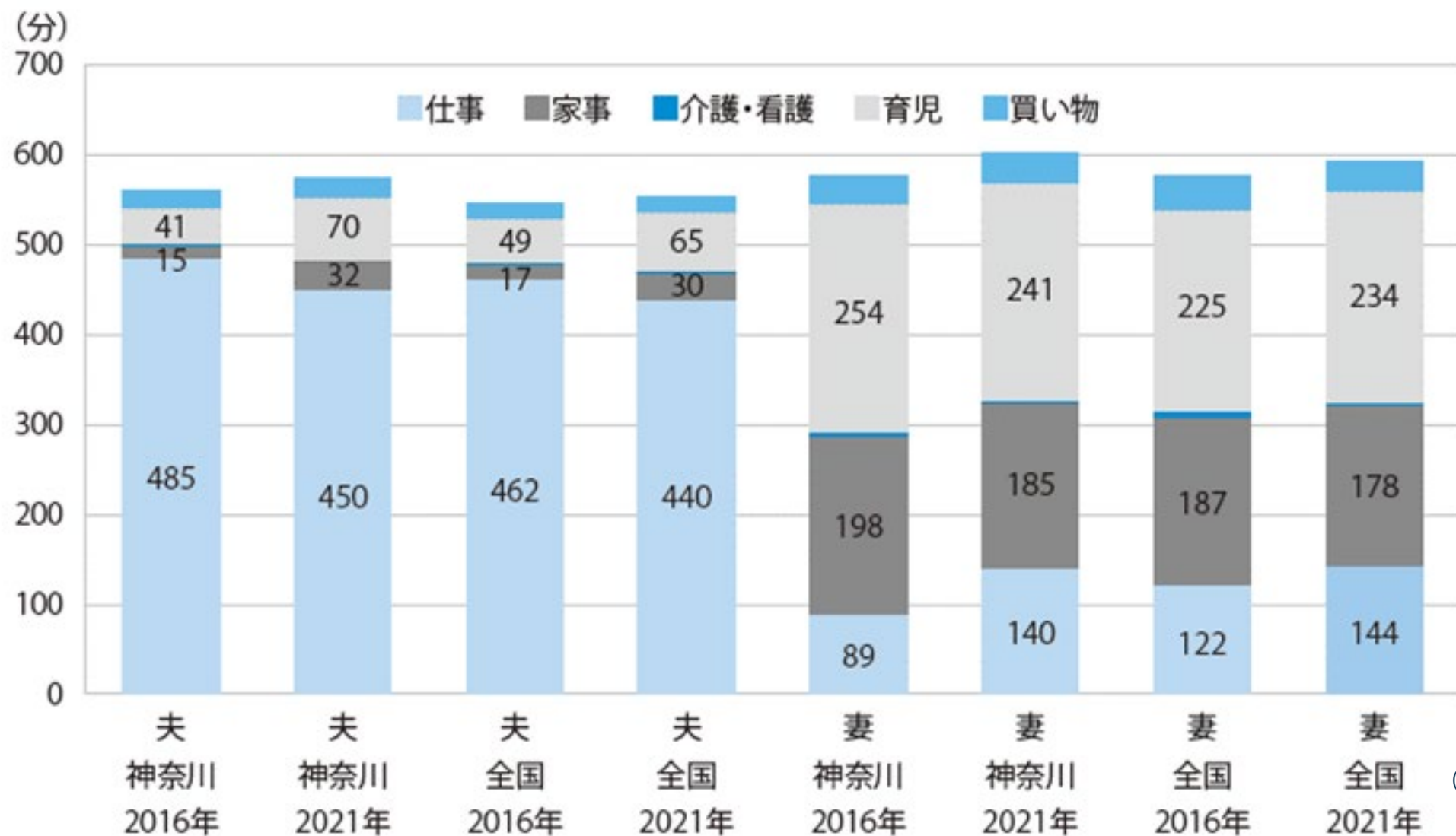
男女総計の下位

順位	都道府県	男性	女性	男女 総計
34	青森、岩手	66	57	62
34	富 山	68	55	62
34	島 根	66	58	62
34	高 知	67	58	62
39	鹿児島	64	59	61
40	秋 田	63	55	60
40	新 潟	64	55	60
40	石 川	64	56	60
40	福 井	61	59	60
44	鳥 取	60	56	58
44	宮 崎	60	55	58
46	愛 媛	62	51	57
47	山 形	59	51	56

令和3年社会生活基本調査

（出典）ランキングかながわ
[統計指標でみる神奈川]
改訂第5版

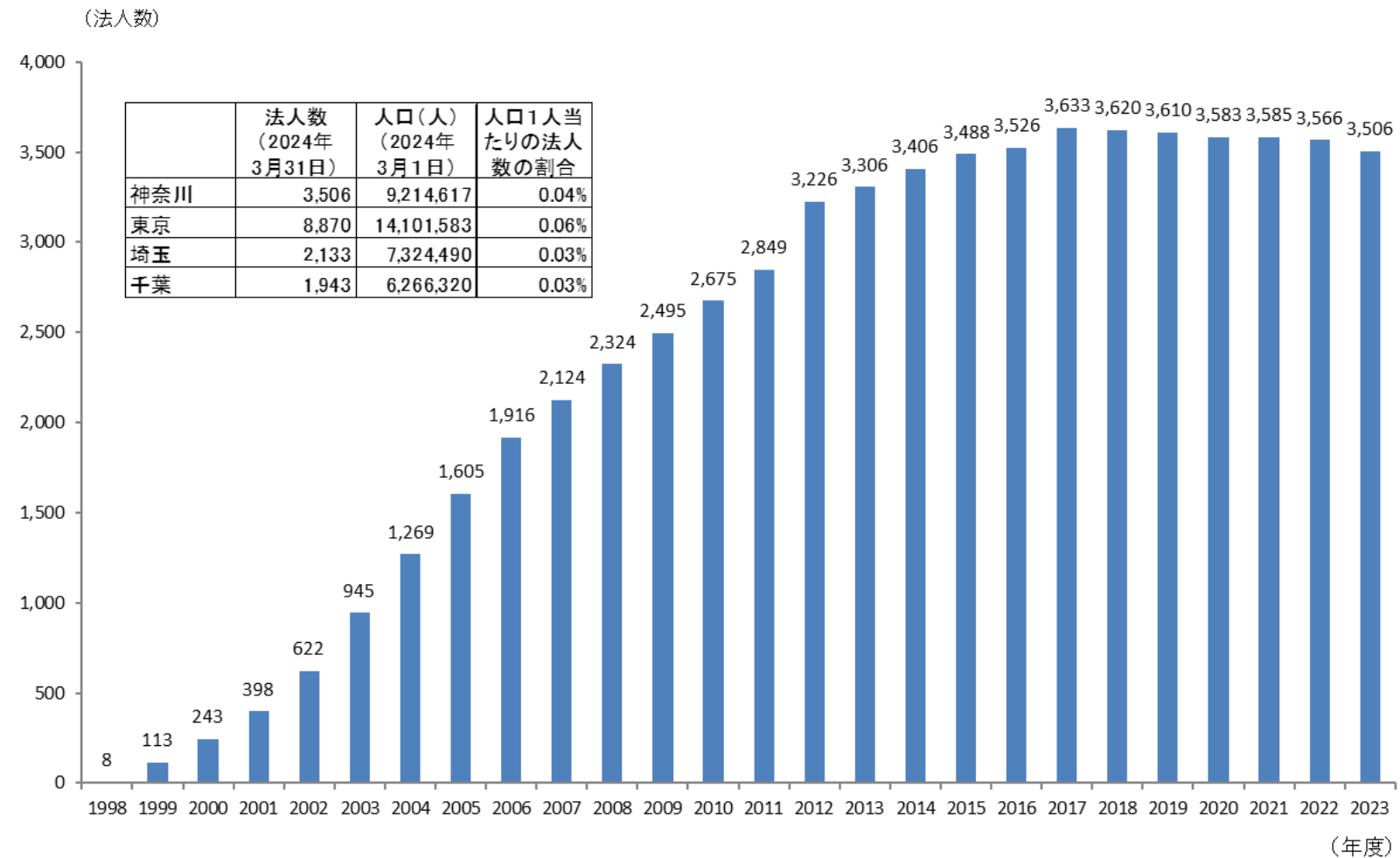
5-⑦ 6歳未満の子どもを持つ夫婦の仕事時間、家事・育児関連時間（全国・神奈川県）



(出典) かながわ男女共同参画推進プラン（第5次）

5-⑧ 認証NPO法人数の推移（神奈川県）

県内の認証NPO法人数は、2023（令和5）年度末で3,506法人（全国は49,941法人）となっており、2018（平成30）年度から減少に転じています。2024（令和6）年3月1日現在の人口一人当たりで法人数を換算すると、東京都よりも低い値となっていますが、埼玉県、千葉県よりは高い値となっています。

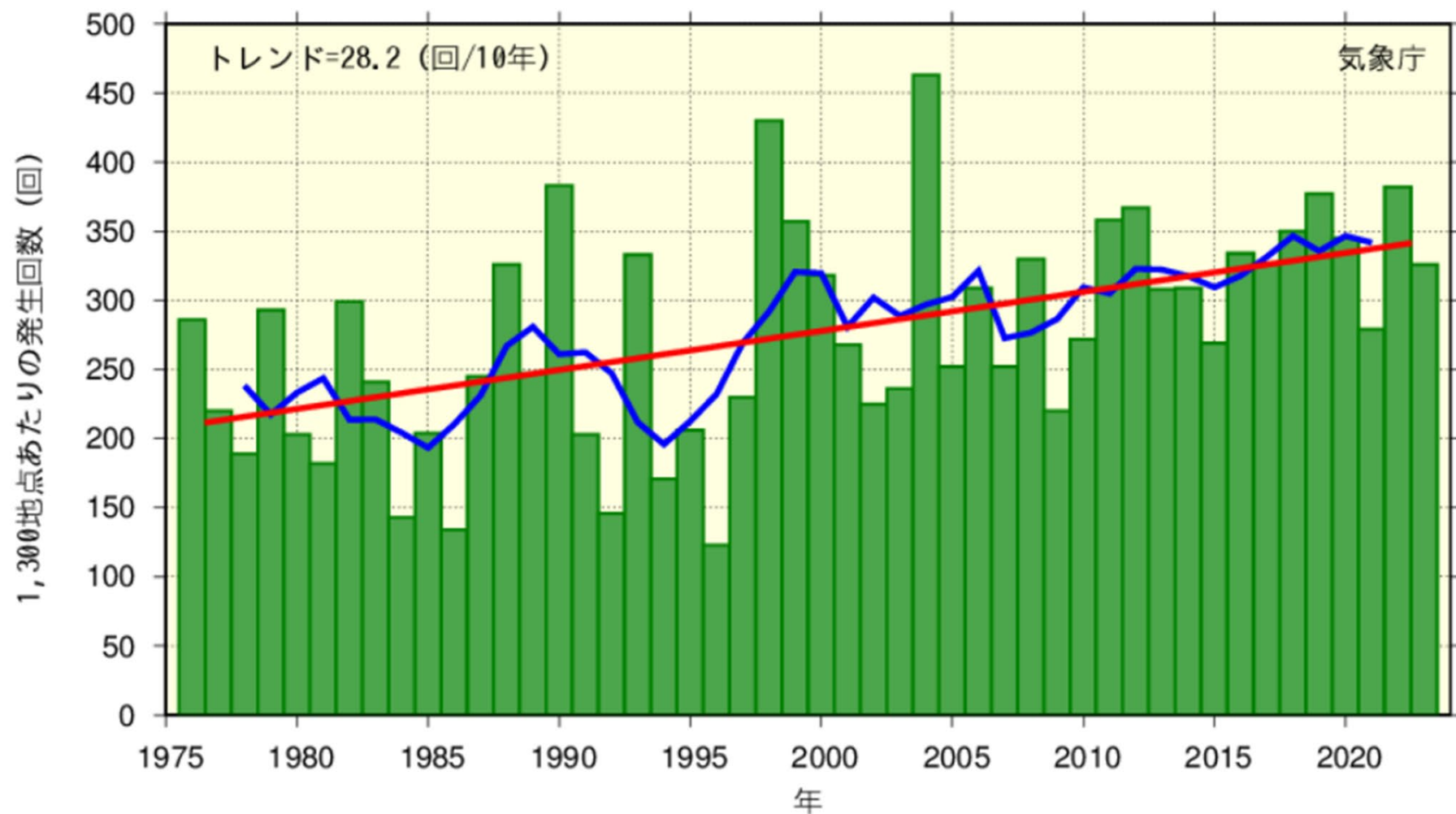


（出典）内閣府「NPOホームページ」

6. 危機管理・くらしの安心

6-① 全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数

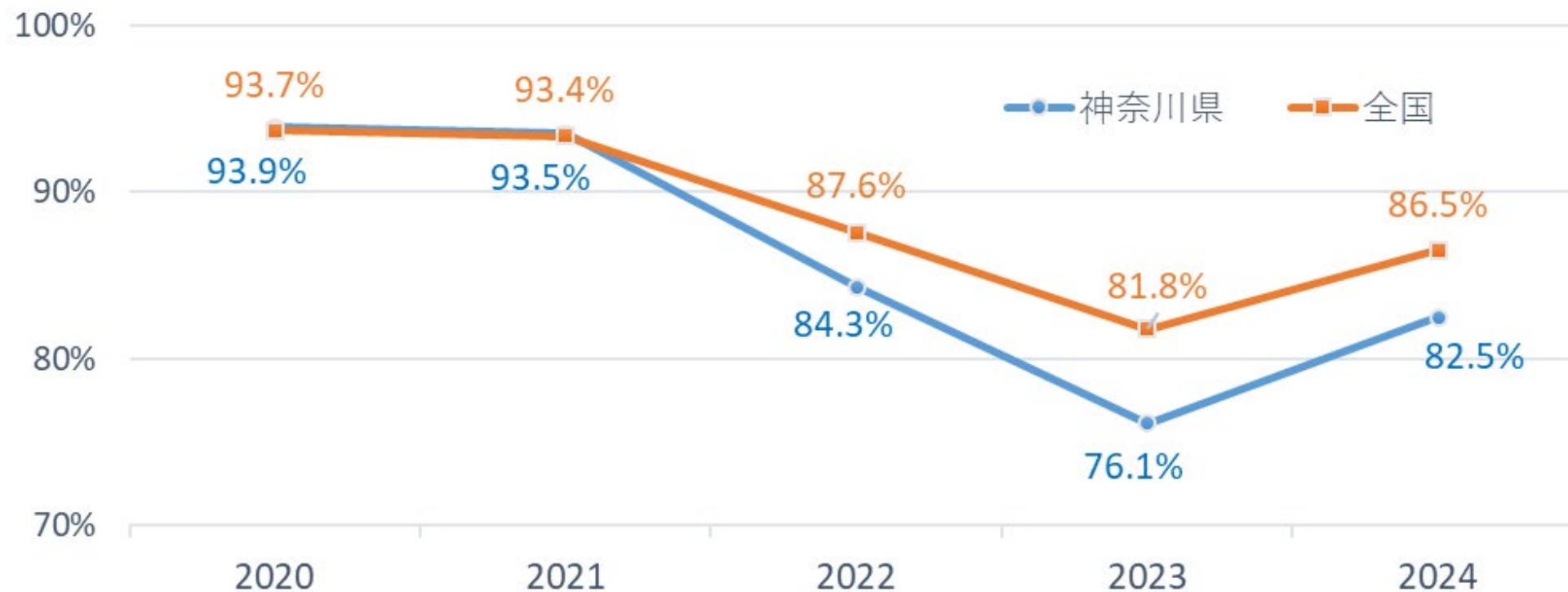
1時間あたり50mm以上の視界が悪くなるほどの非常に激しい雨の年間発生回数は長期的に見て増加傾向にあります。



(出典) 気象庁「大雨や猛暑日など
(極端現象)のこれまでの変化」

6-② 重要犯罪検挙率（全国・神奈川県）

県内の重要犯罪の検挙率は、2020（令和2）年～2021（令和3）年は全国平均と同程度でしたが、2022（令和4）年～2023（令和5）年にかけて低下し、全国平均を下回りました。2024（令和6）年は増加しましたが、依然、全国平均を下回っている状況となっています。



（出典）県警本部調べ

6-③ サイバー犯罪の相談受理及び検挙状況（神奈川県）

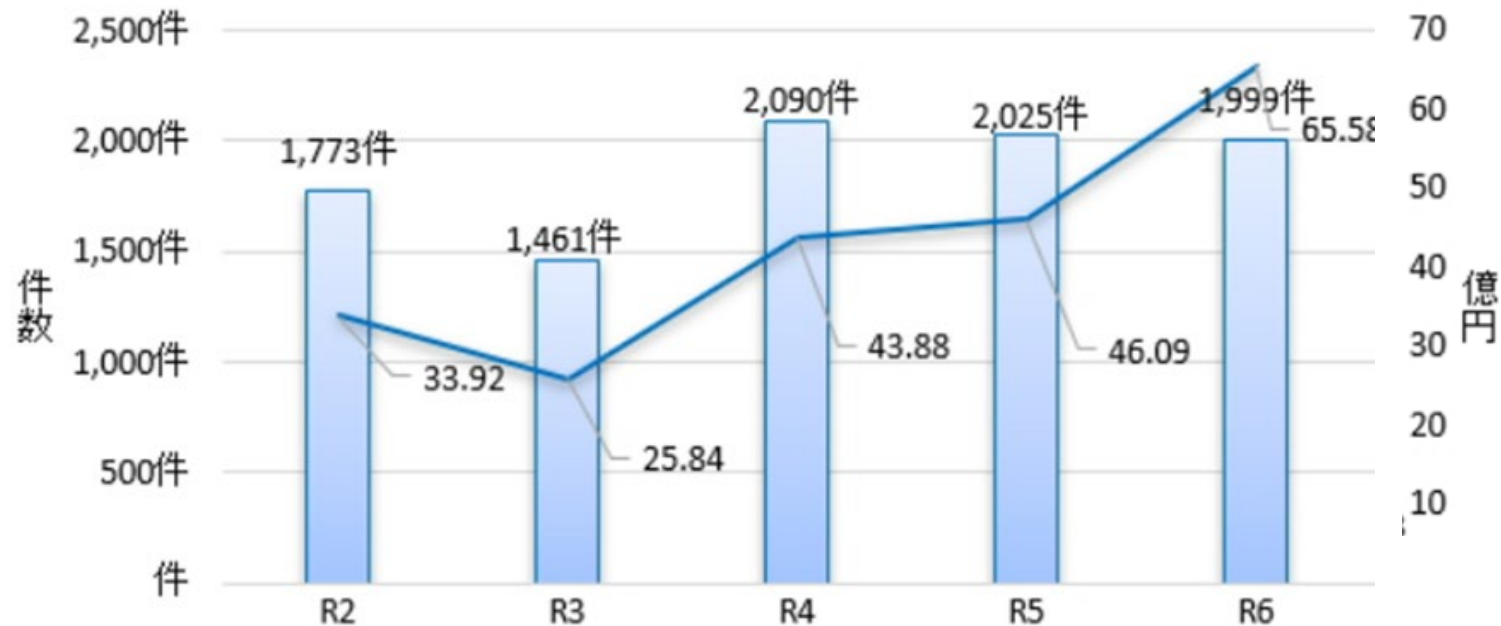
県内のサイバー犯罪（情報技術を利用した犯罪）の「相談受理件数」は7,889件で過去2番目の数値で高止まりしています。また、「検挙件数」は2023（令和5）年は923件で、前年と比較して305件減少しました。



(出典) 警察本部調べ

6-④ 特殊詐欺認知件数・被害額（神奈川県）

2024（令和6）年12月末時点の県内の特殊詐欺の「認知件数」は1,999件と前年と比較して26件減少しましたが、「被害金額」は65億5,800万円と前年と比較して19億4,900万円増加しました。



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
認知件数	1,773件	1,461件	2,090件	2,025件	1,999件
被害金額 (約)	33億9,200万円	25億8,400万円	43億8,800万円	46億900万円	65億5,800万円

※ 被害金額については、10万円の単位で四捨五入しています。

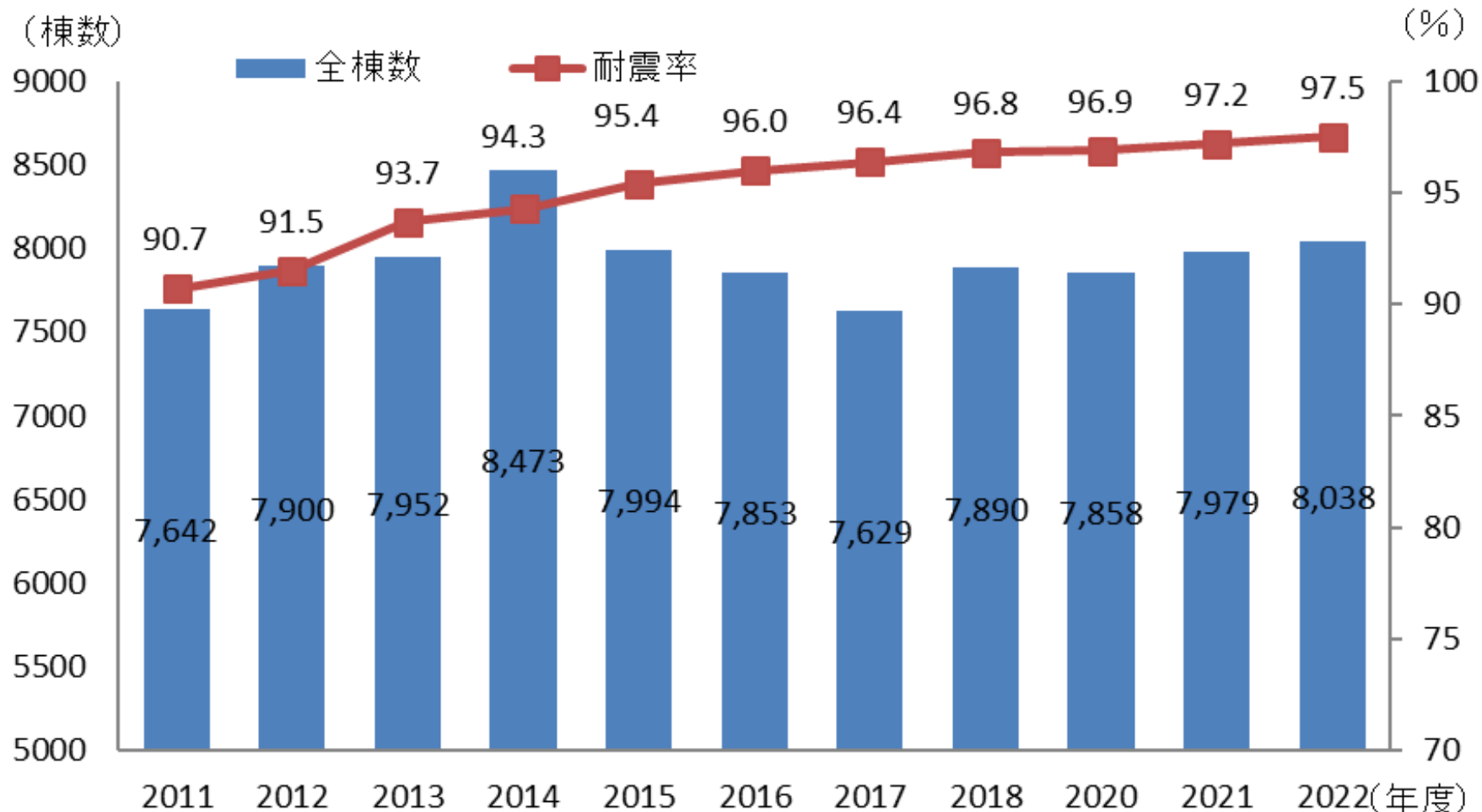
※ 令和2年～令和5年の認知件数、被害金額は確定値です。

※ 令和6年及び令和7年の認知件数、被害金額は暫定値です。

（出典）警察本部調べ

6-⑤ 防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）

県内の防災拠点となる公共施設等は、2022（令和4）年10月1日現在で8,038棟あり、耐震率は、97.5％となっています。これは東京都、静岡県、三重県、宮城県、愛知県、岐阜県、福岡県、佐賀県に次いで全国で9番目です。



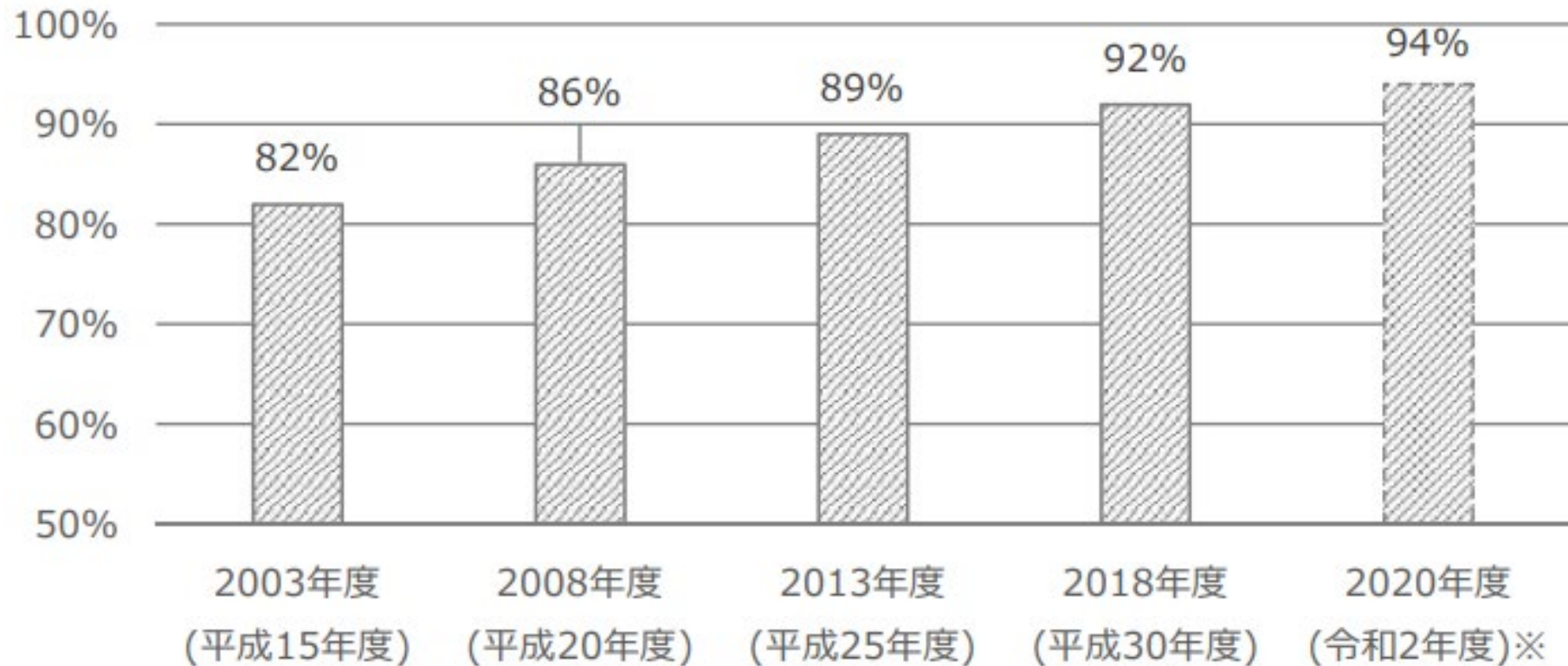
（出典）消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」

6-⑥ 住宅の耐震化率の進捗状況（神奈川県）

住宅の耐震化率※については、増加傾向にあり、2020（令和2）年度は94％となっています。

※対象建築物のうち、新耐震基準相当の耐震性能を有するものの割合

（旧耐震基準（1918年5月31日以前の建築基準法の耐震基準）で建築された建築物のうち、耐震改修により必要な耐震性が確保されたものを含む）



出典：住宅・土地統計調査をもとに推計

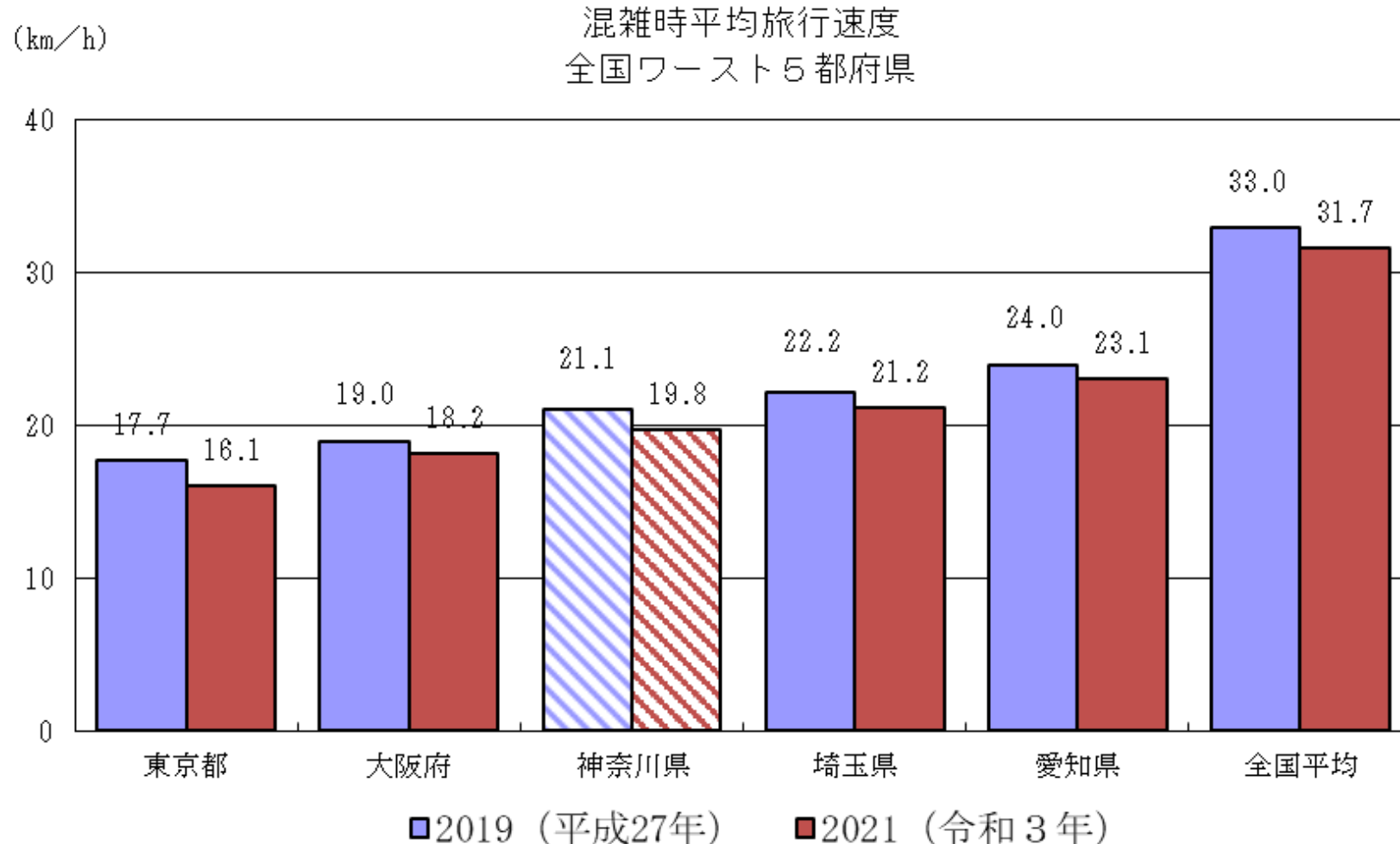
（出典）神奈川県耐震改修促進計画

※：2020(令和2)年度については過年度からのトレンドによる推計値

7. 県土・まちづくり

7-① 混雑時平均旅行速度（全国・主な都府県）

道路の渋滞に関する指標の一つである、混雑時平均旅行速度は全国ワースト3位であり、全国平均より11.9km/hも低く、県内各地で深刻な渋滞が発生しています。

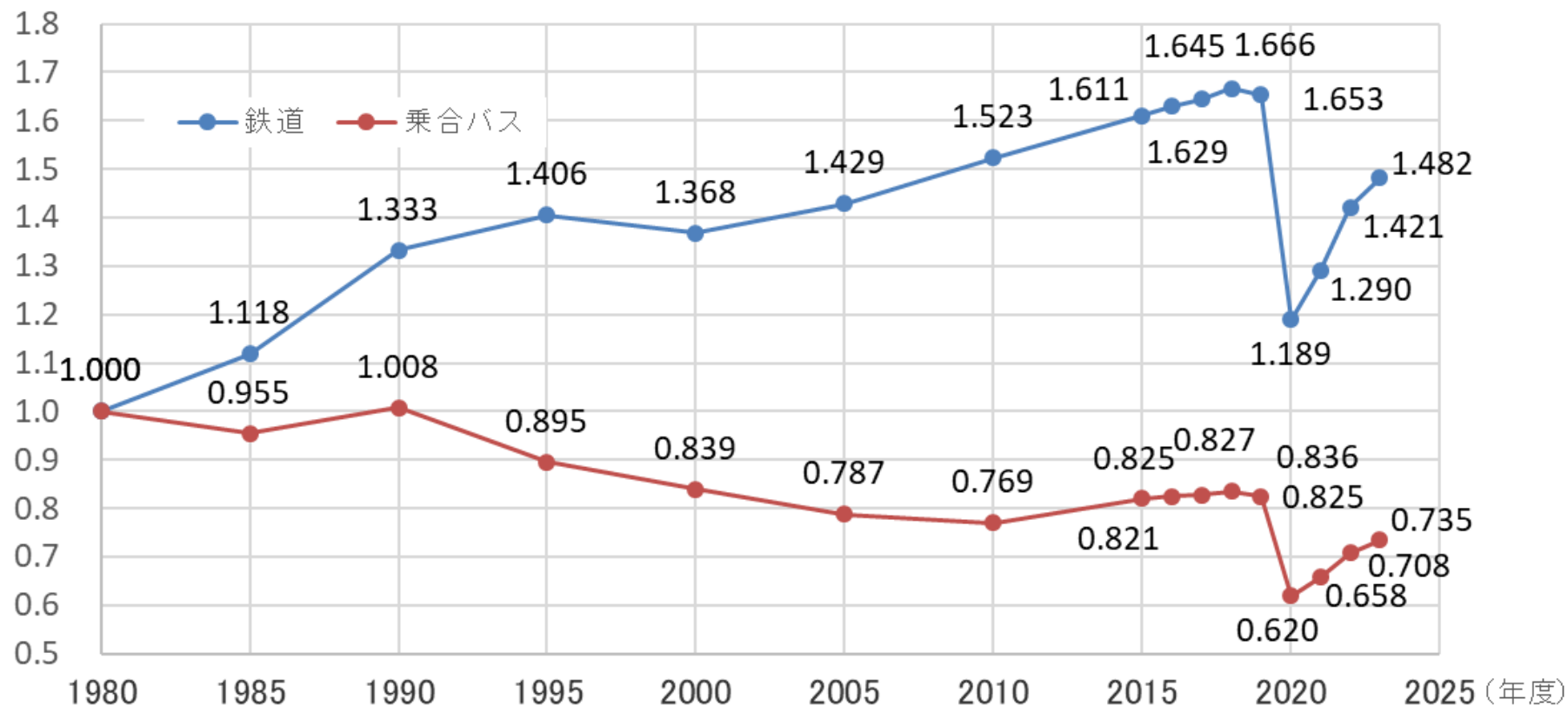


(出典) 国土交通省「道路交通センサス」

7-② 公共交通利用者数の推移（神奈川県）

「鉄道利用者数」は1980年に比べ増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響により2020（令和2）年度は大きく減少しましたが、近年は回復傾向にあります。また、「乗合バス利用者数」については、1990年頃から減少傾向になり、新型コロナウイルス感染症の影響により2020（令和2）年度は大きく減少しましたが、近年は回復傾向にあります。

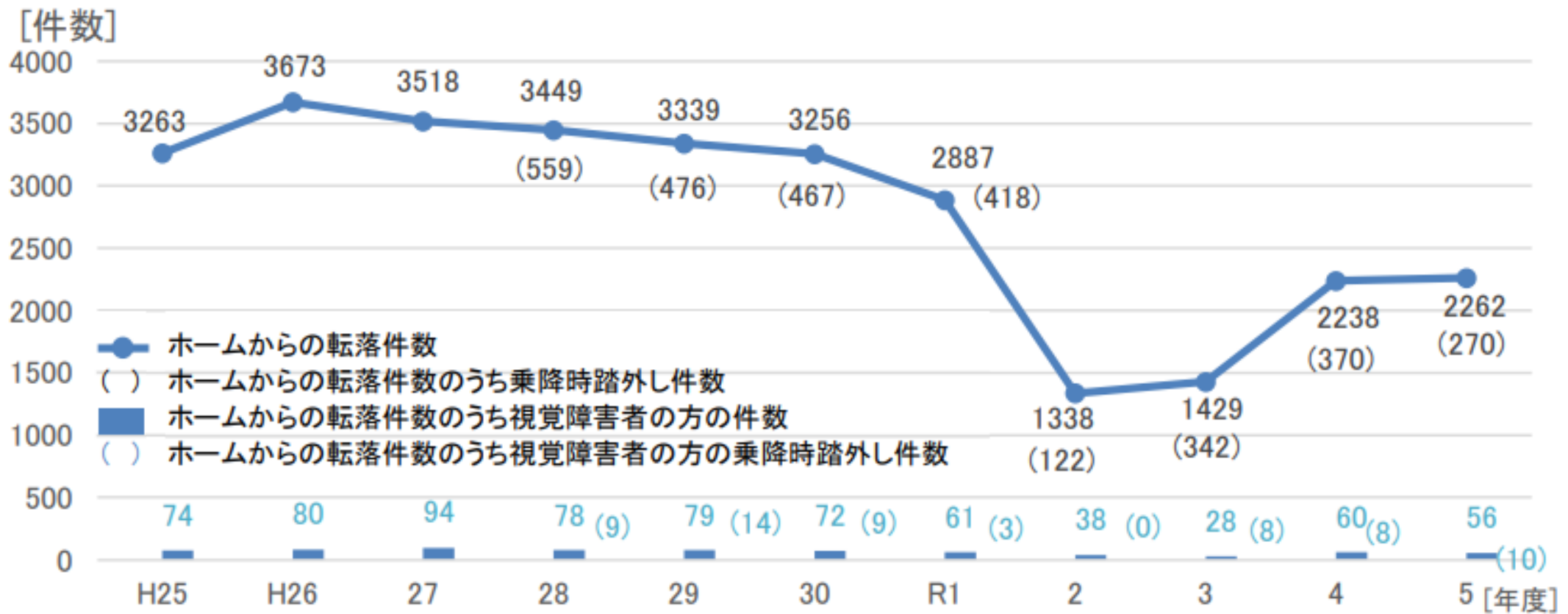
（指数（対1980年比））



（出典）神奈川県交通関係資料集

7-③ 駅ホームからの転落件数（全国）

2023（令和5）年度における駅ホームからの転落件数は2,262件で、このうち視覚障害のある人の件数は56件となっています。



（出典）国土交通省「鉄軌道輸送の安全に関する情報」

7-④ 社会資本の老朽化の現状（全国）

高度経済成長期以降に整備された「道路橋」、「トンネル」、「河川」、「上下水道」、「港湾」等のインフラについて、今後20年で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなります。

〔※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。〕

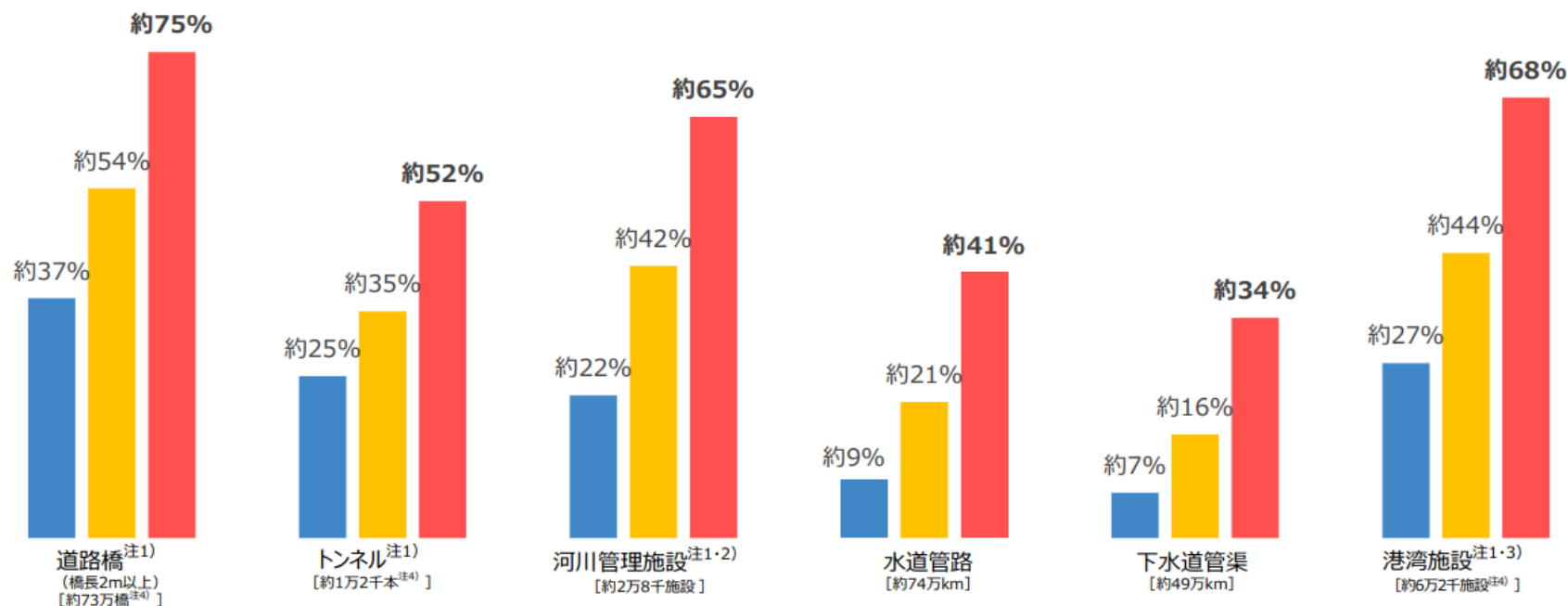
【建設後50年以上経過する社会資本の割合】（2023年3月時点）

〔 〕：各施設の総数（総延長）

■ 2023年3月

■ 2030年3月

■ 2040年3月



注1）建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2）国：堰、床止め、開門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、開門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

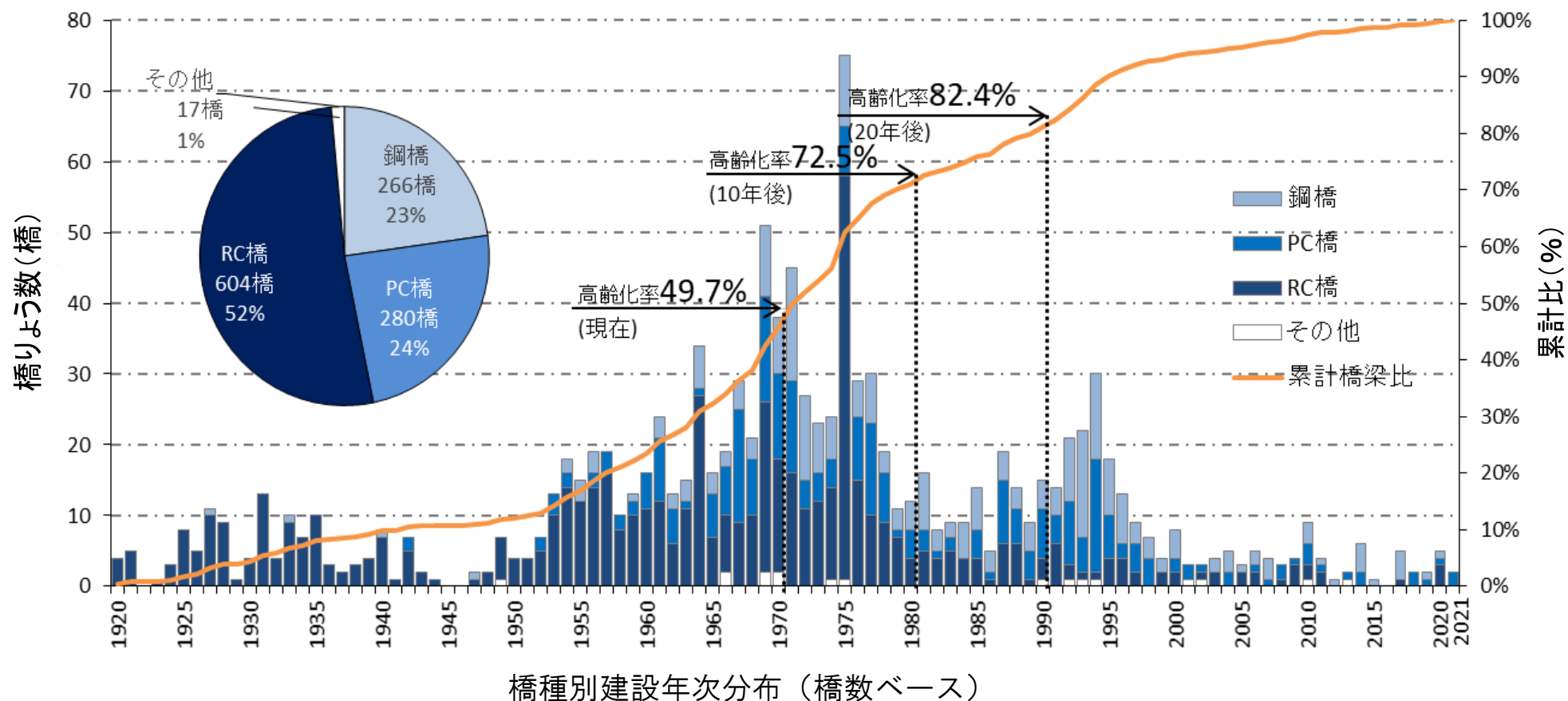
注3）一部事務組合、港務局を含む。

注4）総数には、建設年度不明の施設数を含む。

（出典）国土交通省
「インフラメンテナンス情報」

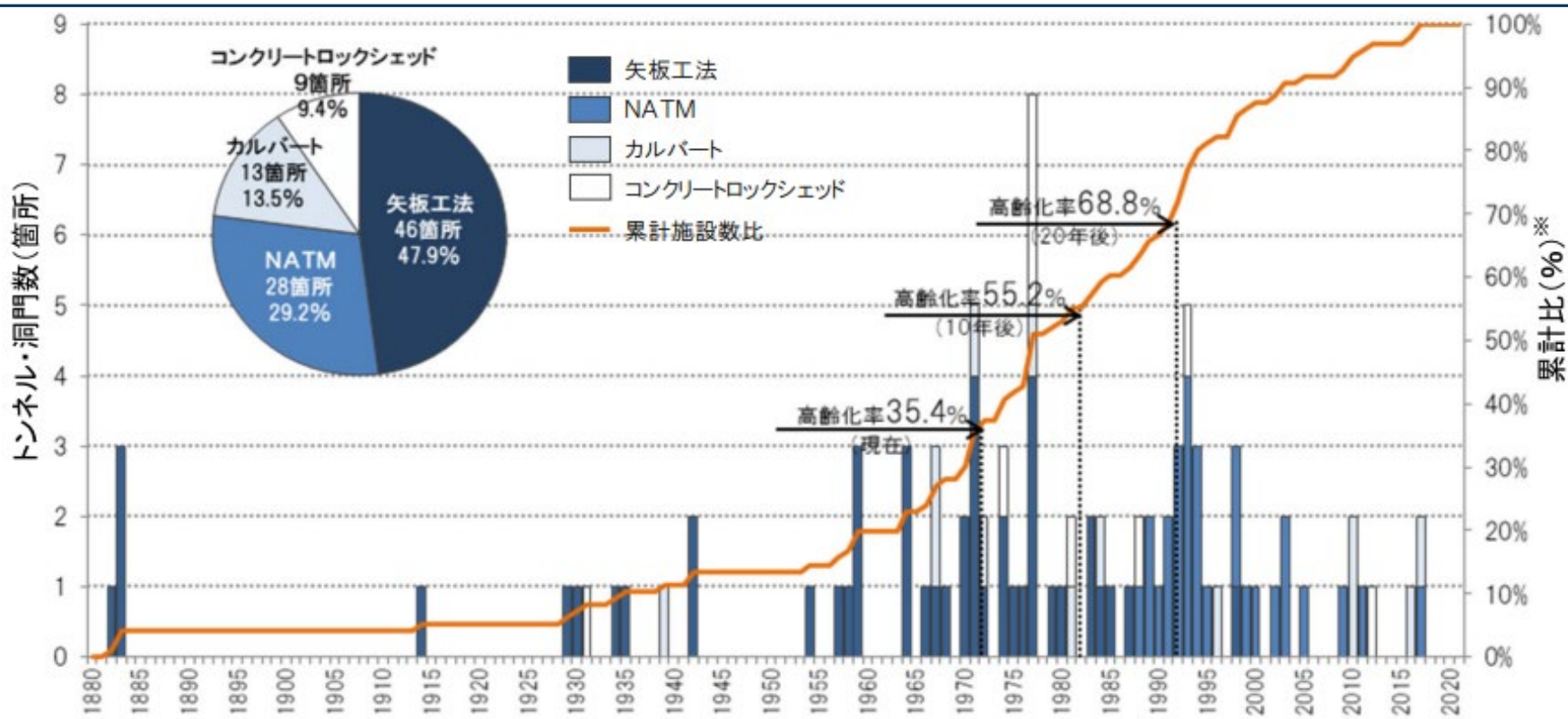
7-⑤ 橋りょう完成年次の推移（神奈川県）

本県が管理する橋りょう【1,219橋（2022（令和4）年3月末）】は、1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に集中的に整備されたため、建設後50年以上経過した施設の割合が、2022（令和4）年3月末時点で約50%ですが、10年後に約73%、20年後には約82%と急速に増加していきます。



7-⑥ トンネル完成年次の推移（神奈川県）

本県が管理するトンネル・洞門【96箇所（2022（令和4）年3月末）】は、1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に集中的に整備されたため、建設後50年以上経過した施設の割合が、2022（令和4）年3月末時点で約35%ですが、10年後に約55%、20年後には約69%と急速に増加していきます。



トンネル工法別建設年次分布（箇所数ベース）

（出典）神奈川県道路施設長寿命化計画

7-⑦ 県営住宅の年代別の入居者数（神奈川県）

2023（令和5）年4月1日現在の県営住宅の入居者数は67,923人で、入居者の半数近くが65歳以上の高齢者となっており、入居者の高齢化が急速に進んでいます。

年代別の入居者数

（単位：人）

年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
入居者数	7,289	4,339	3,695	6,100	9,074	7,969	29,457	67,923
割合	10.7%	6.4%	5.4%	9.0%	13.4%	11.7%	43.4%	100.0%
県人口	1,444,550	992,385	1,016,426	1,315,285	1,404,065	977,593	1,863,527	9,013,831
割合	16.0%	11.0%	11.3%	14.6%	15.6%	10.8%	20.7%	100.0%

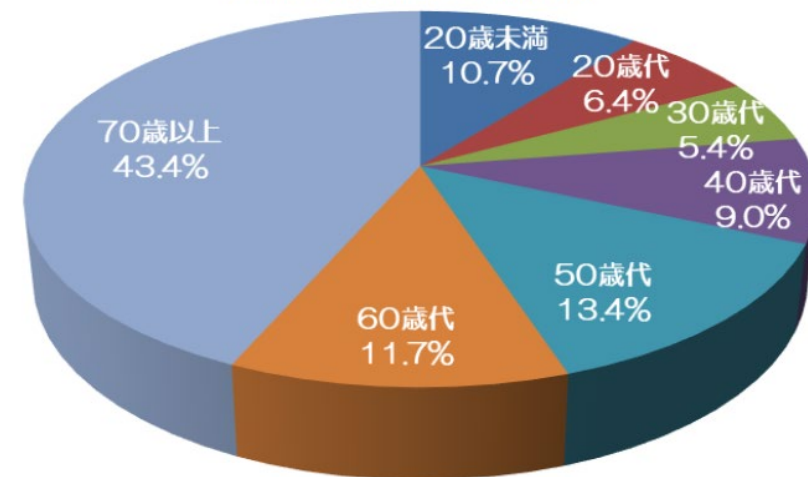
県人口（年齢不詳 214,070 人を除く）： 2023 年 1 月 1 日現在 入居者数： 2023 年 4 月 1 日現在

65歳以上の人数と割合

（単位：人）

	全県	県営住宅
65歳以上の人数 （割合）	2,326,294 (25.8%)	33,843 (49.8%)

（年代別入居者の構成比）



（出典）神奈川県県営住宅 健康団地推進計画

